

令和4年度 第4回木津川市行財政改革推進委員会 会 議 次 第

日時:令和5年2月8日(水)午後3時～

場所:木津川市役所4階 会議室4-4

1. 開 会

2. 議 事

(1) (仮称)第4次木津川市行財政改革大綱(答申案)について

(※第4回委員会において、会長から答申をいただくことを予定しています。)

(2) 第4次木津川市行財政改革行動計画(アクションプラン)(案)について

3. そ の 他

4. 閉 会

<配布資料>

議事(1)関係

資料1-1 第4次木津川市行財政改革大綱(案)に対する意見募集結果

資料1-2 第4次木津川市行財政改革大綱(案)対照表【パブコメ実施後⇄案】

資料1-3 第4次木津川市行財政改革大綱〔答申案〕

議事(2)関係

資料2-1 第4次木津川市行財政改革行動計画(案)変更内容一覧

資料2-2 第4次木津川市行財政改革行動計画(アクションプラン)〔案〕

別 冊 第4次行財政改革行動計画(アクションプラン)実現戦略個表(案)

第 4 次木津川市行財政改革大綱（案）に対する意見募集結果

● 実施時期

令和 4 年 1 2 月 6 日（火曜日）から令和 5 年 1 月 6 日（金曜日）まで

● 意見提出者数

1 人

● 提出方法

持参（0 人）、郵便（0 人）、FAX（0 人）、電子メール（1 人）

● 意見数

8 件（要望：0 件、意見：8 件、質問：0 件）

● 意見の反映

案の修正：0 件、その他：8 件

● 内訳

〔第 4 次木津川市行財政改革大綱（案）〕		件 数	意見の反映
全体	に対する意見		
計画名称、副題	に対する意見		
表紙、目次	に対する意見		
I これまでの行財政改革	に対する意見		
1. 取組みの経過	に対する意見		
2. 取組みの成果	に対する意見	4	0
3. 取組みの課題	に対する意見	1	0
II 本市の現状	に対する意見		
1. 人口推計	に対する意見		
2. 財政状況	に対する意見		
3. 人事行政	に対する意見	1	0
4. 公共施設マネジメント	に対する意見	1	0
III これからの行財政改革	に対する意見	1	0
1. 新たな改革の必要性	に対する意見		
2. 新たな改革の方向性	に対する意見		
IV 基本理念	に対する意見		
V 重点戦略	に対する意見		
VI 最適化の視点	に対する意見		
VII 計画の位置づけと計画期間	に対する意見		
VIII 推進体制と進捗管理	に対する意見		
巻末資料	に対する意見		
計		8	0

● 意見と市の考え方

■ I これまでの行財政改革

2. 取組みの成果に対する意見（4件）P 1～2

（意見の概要）

これまでの成果として記述されている次のものは、成果と言えるのか疑問であります。

①「類似団体を下回る職員定数管理と時間外勤務削減による人件費の抑制」について

正職員を「類似団体を下回る人数」に減らした結果、正職員の1.5倍750人におよぶ会計年度任用職員（非常勤職員）に頼る職員構成となりました。非常勤職員の皆さんの低賃金で不安定な身分を解消し、「全体の奉仕者」として市民に信頼され、市民とともに作り上げる木津川市にする職員構成が必要です。

（市の考え方）

貴重なご意見として伺います。

先ずもって、会計年度任用職員数については、スポット任用や短時間任用等（週勤務時間30時間未満）が全体の約45%を占めていることから、正職員との単純な人数比較はできません。

その上で、地方自治体は住民の責任とその負担によって、住民福祉のために運営される行政主体である以上、最少の経費で最大の効果を上げることが強く要請され、地方自治法においても地方自治運営の基本原則としています。

本市では、行財政改革による行政の簡素化・合理化や事務の効率化、民間活力の活用などを図りながら、少子高齢化・人口減少時代を見据え、中・長期的な組織運営に必要な人材の計画的な確保・人材育成に取り組んだ結果として、類似団体を下回る職員数をもって質の高い行政サービスの提供に努めてきました。

そのような状況下にあっても、職員一人当たりの残業時間数は、同様の計算方法を採用している府内11市の中では最も少なく、ストレスチェックの結果においても、仕事の量的負担が他団体と比較して良好な状態に保たれています。

②「民間活力の導入」について

公立保育園の統廃合、民営化計画とその進捗によって、正職員を減らし、非常勤職員に頼る保育になり、保育の質の低下が心配されています。また、希望する園に入れない、自宅から遠い園に通わせる、きょうだいが違う園に通うなど保護者の願いに沿わない事態が起こっています。

(市の考え方)

貴重なご意見として伺います。

木津川市公立保育所民営化等実施計画に基づく公立保育所の民営化等とともに公立園で従事する保育士数は減少していますが、正職員及び会計年度任用職員ともに保育指針の理念のもと、保育現場においてそれぞれ責任感を持って従事しており、保育の質が変わるものではありません。

また、本市の教育・保育提供区域は「市全域」としており、地域毎の人口増減に差があっても、各保育施設での受け入れ体制は定員の範囲内で柔軟に対応できるものと考えています。希望される園の順位はありますが、保護者の皆様の意向に寄り添いながら、保育の利用調整の中で兄弟姉妹の加点調整も行い、希望する園の範囲内で入所決定を行っています。

今後も、待機児童ゼロの継続や、公民連携による子育て環境の充実、保育の質の向上に努めるとともに、保護者の皆様に寄り添いながら利用調整を行います。

③「受益者負担の適正化」について

「受益者負担」の名の下に、市民にガマンと負担を押しつける市政運営になっています。物価高騰と長引くコロナ禍の元で、下水道使用料を20%も値上げしたこと。コミュニティバスの運賃を2倍の200円にしたことで、利用者が半減したことなどはその最たるものであります。

(市の考え方)

貴重なご意見として伺います。

本市が提供する行政サービスは、市民の皆様の税金により賄うのが原則となりますが、サービスにより利益を受ける方が特定されるものについては、その全てを税金で賄う、あるいは必要以上の部分を税金で賄った場合、当該サービスを利用する人と、しない人との間において負担の公平性が確保できないことから、行政サービスの公共性の程度に基づいて、税金で負担すべき部分（公費負担）と利用者が負担すべき部分（受益者負担）との均衡を考慮する中で、受益の範囲内で使用料や手数料などを負担していただくこととなります。

行政サービスに係る負担の公平性の確保と持続的・安定的な行政サービスの提供に向け、受益者負担の考え方や算出方法等を明確にするなど、説明責任を果たしながら、使用料・手数料等に関する基本方針に基づき、定期的な検証や見直しに取り組むことに加え、より効果的・効率的で質の高いサービス提供に努めていきたいと考えています。

④「ふるさと納税」について

ふるさと納税は、自治体間競争を煽る制度であり、これを進めることではなく、地方財源確保をしっかりと国に求めることが大事です。

(市の考え方)

貴重なご意見として伺います。

ふるさと納税は、ふるさとや地方公共団体の様々な取組みを応援する納税者の気持ちを橋渡しし、支え合う仕組みであるとともに、地方公共団体が自ら財源を確保し、様々な施策を実現するために有効な手段であり、地域資源を最大限活用し地域経済の再生、地域の活性化に資する重要な役割を果たす制度です。

今後も制度の趣旨を踏まえながら、ふるさと納税の寄附の拡大を目指し、新たな返礼品の発掘や新商品の開発と、参加事業者や異業種とのマッチングなどに取り組むほか、制度を活用した市内事業者、立地企業との連携による市の魅力創出などによって、地域経済の活性化とまちづくりのための財源確保を図るものです。

3. 取組みの課題に対する意見（1件） P 3

（意見の概要）

外部評価を取り入れたことを評価する記述となっていますが、外部評価を行う際に、その事業の当事者（市民）の意見を十分に反映しているのでしょうか。市民の声をしっかりと聞く取り組みが必要です。

（市の考え方）

外部評価は、市長の諮問機関として公募市民や有識者で構成する木津川市行財政改革推進委員会が主体となり、第3次行財政改革行動計画の取組状況と、これに対する市の内部評価に対して、有識者の幅広い見識と公募市民の立場から評価を行うことで、行動計画の進捗を図ることを目的としています。

「市民の声をしっかりと聞く取り組みが必要です。」とのご意見については、本大綱の基本理念・重点戦略に基づき、引き続き取り組んでいきたいと考えます。

■ II 本市の現状

3. 人事行政に対する意見（1件）P10

（意見の概要）…（4）第3次木津川市定員適正化計画に対して

業務の民営化、会計年度任用職員に頼り、正職員を減らすことを目的にしています。そうではなく、「全体の奉仕者」として、市民に信頼され、市民と一緒に作り上げる市政運営を行う職員を育てることを第1に考えるべきであります。

（市の考え方）

木津川市定員適正化計画は、少子高齢化・人口減少時代を見据え、中・長期的な組織運営に必要な人材を計画的に確保していくための計画であり、会計年度任用職員に頼り正職員の削減を目的としたものではありません。

その上で、地方自治体は住民の責任とその負担によって、住民福祉のために運営される行政主体である以上、組織及び運営の合理化とその規模の適正化を図ることが地方自治法により強く求められています。

本市では、木津川市人材育成方針や職員研修計画に基づいた研修等を通じて、職員の能力開発などに取り組むことと併せて、デジタル技術の活用や効果的で効率的な組織機構を希求することで、労働生産性の向上を目指すこととしています。

人件費をはじめとする内部管理経費の縮減は、市民サービスの維持・向上に直結することから、組織及び運営の包括化とその規模の適正化を図りつつ、全体の奉仕者として市民に信頼され、市民と一緒に作り上げていく市政運営を行う職員の育成に努めます。

4. 公共施設マネジメントに対する意見（1件） P 1 2

（意見の概要）

国の方針に基づき、「公共施設等の総合管理計画」を立て、老朽化した施設を廃止していますが、市民の声を反映しているか疑問です。特に、市民サービス、生涯学習（社会教育）に関わるものについては、利用者、市民の声が反映されることが重要です。

（市の考え方）

公共施設等総合管理計画は、市が保有する施設すべてを将来的に維持することは難しいという見通しから、施設総量の適正化を図るとともに、必要な施設については長寿命化を推進し、それによってサービスの質の維持と向上を図るもので、この基本方針を定めるにあたっては、公共施設に関する市民アンケート結果等を踏まえています。

これまで、施設の老朽化や耐震性の問題など、危険度・緊急度の高いものから安全確保の観点と利用需要の変化など将来を見据える中で、利用者の理解と協力の下、廃止だけでなく、統合・複合化・転用・更新・長寿命化などの必要な措置を講じてきたものです。

公共施設の多くは、学校施設や地域コミュニティの拠点、スポーツ、生涯学習の場となるなど、多様な役割を担っていることから、公共施設マネジメントを推進するにあたっては、本大綱の基本理念に基づき、重点戦略「4 公共施設の最適化」において、市民参画による理解と協力を得ながら、公共施設の最適化を目指すことを記載しています。

こうしたことを踏まえ、引き続き公共施設の最適化に向けた取組みを推進するものです。

■Ⅲ これからの行財政改革

Ⅲ これからの行財政改革に対する意見（1件）P14

（意見の概要）

以上のことを基にした計画に見直すべきです。

（市の考え方）

貴重なご意見として伺います。

今回策定する大綱において、3つの基本理念と5つの重点戦略を、「市民の視点」「未来の視点」「マチオモイな視点」「行政サービスの視点」「経営の視点」「財政健全化の視点」「職員の視点」に立ち、未来に続く幸せ実感都市の実現に向けた行財政運営システムの最適化を実現するための改革に取り組むものです。

第4次木津川市行財政改革大綱（案）対照表 【パブコメ実施後 ⇄ 案】 ※該当部分の抜粋

第4次木津川市行財政改革大綱（パブコメ実施後）

第4次木津川市行財政改革大綱（案）

変更内容

II 本市の現状

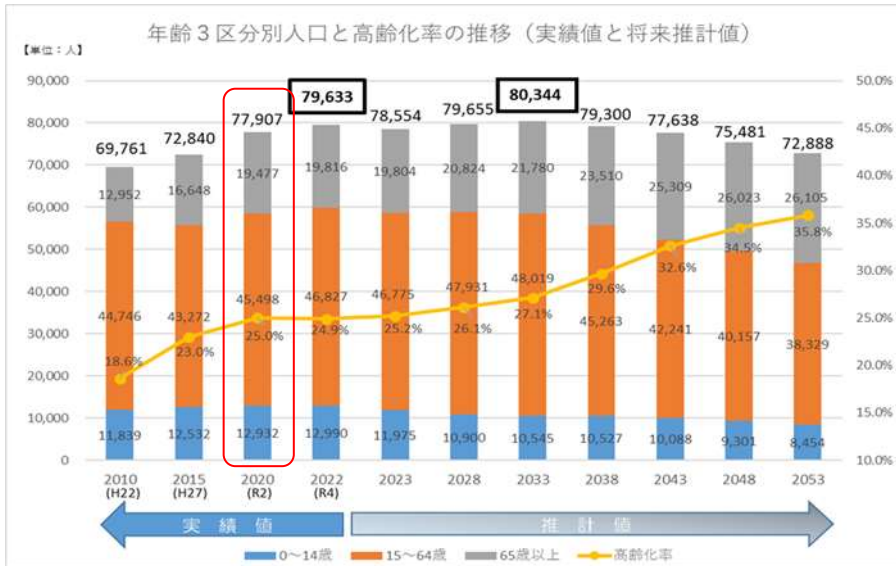
1. 人口推計

第2次木津川市総合計画における将来人口の見通しによると、2033年の80,344人をピークに人口が減少に転じ、2038年には79,300人と減少は緩やかですが、生産年齢人口（15～64歳）の減少と高齢者人口（65歳以上）の増加によって、2043年以降は、高齢者人口の割合が右肩上がりに増加するため、人口減少の始まりは全国的な傾向より遅く、かつ急速な高齢化の進展が見込まれます。

II 本市の現状

1. 人口推計

第2次木津川市総合計画における将来人口の見通しによると、2033年の80,344人をピークに人口が減少に転じ、2038年には79,300人と減少は緩やかですが、生産年齢人口（15～64歳）の減少と高齢者人口（65歳以上）の増加によって、2043年以降は、高齢者人口の割合が右肩上がりに増加するため、人口減少の始まりは全国的な傾向より遅く、かつ急速な高齢化の進展が見込まれます。



資料：国勢調査（2010年～2020年）、住民基本台帳（2022年3月末現在）、第2次木津川市総合計画（2023年～）

2010年、2015年は総数に年齢不詳も含まため、内訳を合計しても総数と一致しない。

P4（図）
 ・2020（R2）年の人口を国勢調査の公表数値に修正。
 （市の判断による）

P4（図）
 ・出典資料及びグラフの注釈を追加。
 （市の判断による）

第4次木津川市行財政改革大綱（案）対照表 【パブコメ実施後 ⇄ 案】 ※該当部分の抜粋

第4次木津川市行財政改革大綱（パブコメ実施後）	第4次木津川市行財政改革大綱（案）	変更内容
<p>巻末資料</p> <p>これまでの行財政改革の経過（P25～26）</p> <p><u>木津川市行財政改革推進委員会委員名簿（P27）</u></p> <p><u>木津川市行財政改革推進委員会審議経過（P28）</u></p> <p><u>木津川市行財政改革推進委員会条例（P29～30）</u></p> <p>その他</p> <p>改行により数値が2段にまたがっていた部分について、同じ行で表示するよう調整。（内容・数値の変更なし）</p> <p>○例</p> <p>修正前</p> <p>～、経常的に収入される一般財源が追いつかなかったことで<u>97.8%</u>とピークを向かえましたが、</p> <p>修正後</p> <p>～、経常的に収入される一般財源が追いつかなかったことで<u>97.8%</u>とピークを向かえましたが、</p>	<p>巻末資料</p> <p>これまでの行財政改革の経過（P25～26）</p>	<p>P27～30</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巻末資料に行革委員会委員名簿、委員会審議経過、委員会条例を追加。 <p>（市の判断による）</p> <p>該当箇所</p> <p>P1 11行目</p> <p>P5 6行目</p> <p>P14 7行目</p> <p>（市の判断による）</p>

5 木行革委第 号
令和 5 年 2 月 日

木津川市長 河井 規子 様

木津川行財政改革推進委員会
会 長 新川 達郎

(仮称) 第 4 次木津川市行財政改革大綱について (答申)

令和 4 年 8 月 3 1 日付け 4 木財第 2 8 8 号により、将来の人口減少時代に合った持続可能な行財政運営システムの構築に向け、新たな改革方針となる (仮称) 第 4 次木津川市行財政改革大綱を策定するにあたっての諮問を受け、当委員会では 4 回にわたって審議を重ねてきました。

ここに、当委員会の審議結果がまとまりましたので、下記のとおり答申いたします。

なお、本大綱及び行動計画の策定にあたっては、本答申及び当委員会の審議の経過を最大限反映させるとともに、「未来に続く幸せ実感都市の実現に向けた 行財政運営システムの最適化」の実現に向け、前例に捉われないことのない新たな視点に立った不断の改革の取り組みを進めてください。

記

[答 申]

1. 計画の名称

第 4 次木津川市行財政改革大綱

～ 持続可能なまちを目指して 新たな改革ステージへ ～

2. 計画の内容

別冊のとおり

第4次木津川市行財政改革大綱

～持続可能なまちを目指して 新たな改革のステージへ～

〔答申案〕



木津川市行財政改革推進委員会

目次

I	これまでの行財政改革	1
1.	取組みの経過	1
2.	取組みの成果	1
3.	取組みの課題	3
II	本市の現状	4
1.	人口推計	4
2.	財政状況	5
3.	人事行政	8
4.	公共施設マネジメント	12
III	これからの行財政改革	14
1.	新たな改革の必要性	14
2.	新たな改革の方向性	14
IV	基本理念	16
V	重点戦略	19
VI	最適化の視点	22
VII	計画の位置づけと計画期間	23
VIII	推進体制と進捗管理	24

I これまでの行財政改革

1. 取組みの経過

本市では、市長の諮問機関として公募市民や有識者で構成する「木津川市行財政改革推進委員会（以下、委員会という。）」を平成19年10月に設置して以降、有識者の見識と市民の立場からの幅広い視点を取り入れた、「木津川市行財政改革大綱並びに推進計画・行動計画（平成20年度～平成24年度）」「第2次木津川市行財政改革大綱・行動計画（平成25年度～平成29年度）」「第3次木津川市行財政改革大綱・行動計画（平成30年度～令和4年度）」を策定し、不断の行財政改革に取り組んできました。

特に、第3次木津川市行財政改革大綱・行動計画期間では、合併後の一定期間に限り合併前の旧市町村ごとに算定した普通交付税の合算額が保障される普通交付税合併算定替特例措置¹が段階的に縮減され、令和2年度をもって終了するといった、本市の財政運営上の大きな転換期を迎えることから、2021（令和3）年度において、『3.5億円以上の改革効果を創出すること（対2017年度）』と『経常収支比率²を96%未満に改善』することを目標に掲げ、対策を講じてきました。また、行財政改革に関する職員研修や、財政健全化に向けた行財政改革項目の洗い出しを行うなど、職員の意識醸成を図ることに加え、委員会が主体となり、事業仕分け（平成21年度～平成28年度）を39事業に対して実施することで、事務事業の見直しにつなげました。そして、令和元年度から令和3年度まで新たな取組みとして外部評価を12項目に対して実施することで行動計画の推進を図るとともに、課題であった内部評価について、評価基準を新たに導入し適正な評価となるよう見直すなど、適正な進捗管理に向けた改善に努めてきました。

2. 取組みの成果

これまで合併によるスケールメリットを最大限に発揮するため、まずは類似団体³を下回る職員定数管理と時間外勤務削減による人件費の抑制、組織・事務の見直しによる効率化など、内部管理経費の徹底したスリム化を図ってきました。そして、各種事務事業や団体等補助金の見直し、民間活力の導入といった新たな手法の活用による公共施設マネジメントの推進など歳出削減に取り組むと同時に、市税等の徴収体制の強化や受益者負担の適正化、未利用低利用資産の売却・貸付による有効活用、企業誘致の促進、有料広告、ふるさと納税など、歳入確保に取り組んできました。その結果、平成20年度から令和3年度までに累計99.8億円の財政効果、平成30年度から令和3年

¹普通交付税合併算定替特例措置・・・市町村の合併に伴う普通交付税の激変を緩和するため、合併後の市町村に交付すべき普通交付税の額が合併関係市町村がなお存続するとみなして計算した額の合計額を下回らないようにすること。木津川市においては、平成19年度から27年度までの9年間は合併算定替増加額の全額が交付され、それ以降は段階的に縮減し、令和2年度を最後に終了した。

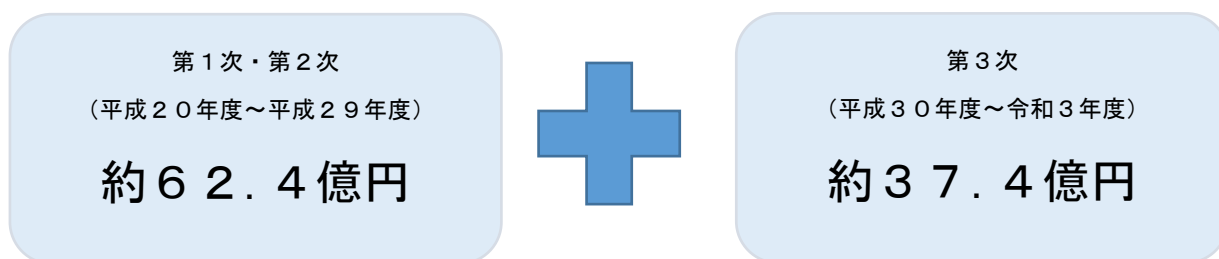
²経常収支比率・・・地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費など経常的経費に市税など経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

³類似団体・・・市町村の態様を決定する要素のうちで最もその度合いが強く、しかも容易、かつ、客観的に把握できる「人口」と「産業構造」によりグループごとに分類された地方公共団体。木津川市は、「都市 II-3」に分類されている。

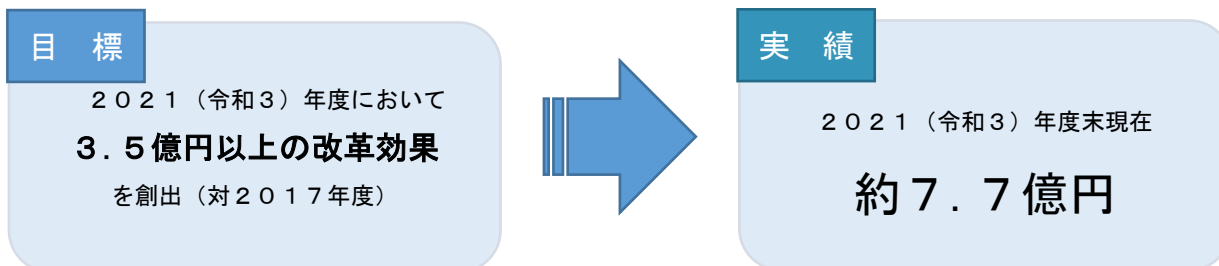
度は普通交付税合併算定替終了対策額約7.7億円を創出しました。また、経常収支比率では、平成28年度決算の97.8%から令和3年度決算は89.4%となり、8.4ポイント改善することができました。

こうした取組みと同時に普通交付税合併算定替減対策基金⁴の造成と計画的な繰入れを行うことなどによって、普通交付税合併算定替特例措置の段階的な縮減と令和2年度での終了による市民サービスへの影響を最小限にとどめ、行財政改革による財政効果と限られた資源を有効に活用しながら、子育て支援や福祉・健康増進、教育など、魅力あふれるまちづくりを推進したことで、人口が増加するなど、市の発展につながったものと考えています。

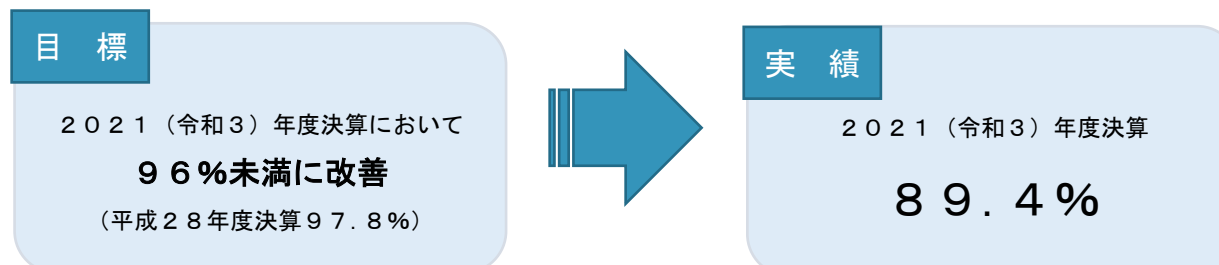
■財政効果額累計



■普通交付税合併算定替終了対策額



■経常収支比率



⁴普通交付税合併算定替減対策基金・・・平成28年度以降の普通交付税の合併算定替の減に伴う急激な市民サービスの低下を抑制し、持続可能な財政運営を図るため、平成26年度に設置した基金。

3. 取組みの課題

これまでの行財政改革において多くの成果が得られた一方で、長期的な視点が必要な取組みや、課題等の難度の高さなどから検討段階にとどまり具体的な取組みに至っていない、もしくは目標を達成していない項目があります。こうした取組みについては、取組状況等を勘案しながら取組みの方向性や内容・方法を検証し、継続すべきと判断する場合は、目標達成に向け必要な見直しを行います。

■第3次木津川市行財政改革行動計画進捗状況(令和3年度末現在)

重点改革項目\区分	■実施	□検討	●集約	取組終了	計
1 協働の市政の推進	6	0	4	0	10
2 行財政運営体制の確立	15	2	3	3	23
3 事務事業の見直し	16	7	2	19	44
4 公共施設の総合管理	4	2	1	1	8
5 行財政システムの確立	9	15	2	7	33
合計	50	26	12	30	118
割合(%)	42.4%	22.0%	10.2%	25.4%	100%

次に、進捗管理の課題として、これまでから内部評価にありがちな寛大化・中心化傾向⁵が見られ、評価も曖昧で客観性に欠けているとの指摘を受けていました。そのため、令和2年度の取組状況に対する内部評価から、客観的な評価によることへと改善を図りました。

しかしながら、委員会による外部評価において、市の内部評価に対して対象とされた12項目のうち約6割にあたる7項目で厳しい外部評価結果となりました。このことは、令和4年3月にまとめられた外部評価実施結果報告の総括として、「内部評価と外部評価に乖離が生じた要因は、行動計画の取組内容として最終的な目標をどのように設定し、どのようなプロセスで取り組むのか、またその取組みをどのように検証・評価し、必要な改善を図っていくのかといった部分の意識の違いにあったと思われ、職員意識や説明責任能力の向上が求められる。」との意見が述べられています。そして、「今回の外部評価を通じて明らかとなった課題等の解決に向けたCHECK&ACTIONが適正に行われ、繰り返されることで、行動計画に対する職員の意識や説明責任能力の向上が図られるとともに、行財政改革の視点に立ち、客観性や透明性、公平性が確保され、市民に開かれた市政の推進へと繋がることを期待する。」とまとめられています。この結果を踏まえ、PDCAサイクル⁶による進捗管理の最適化に引き続き取り組んでいきます。

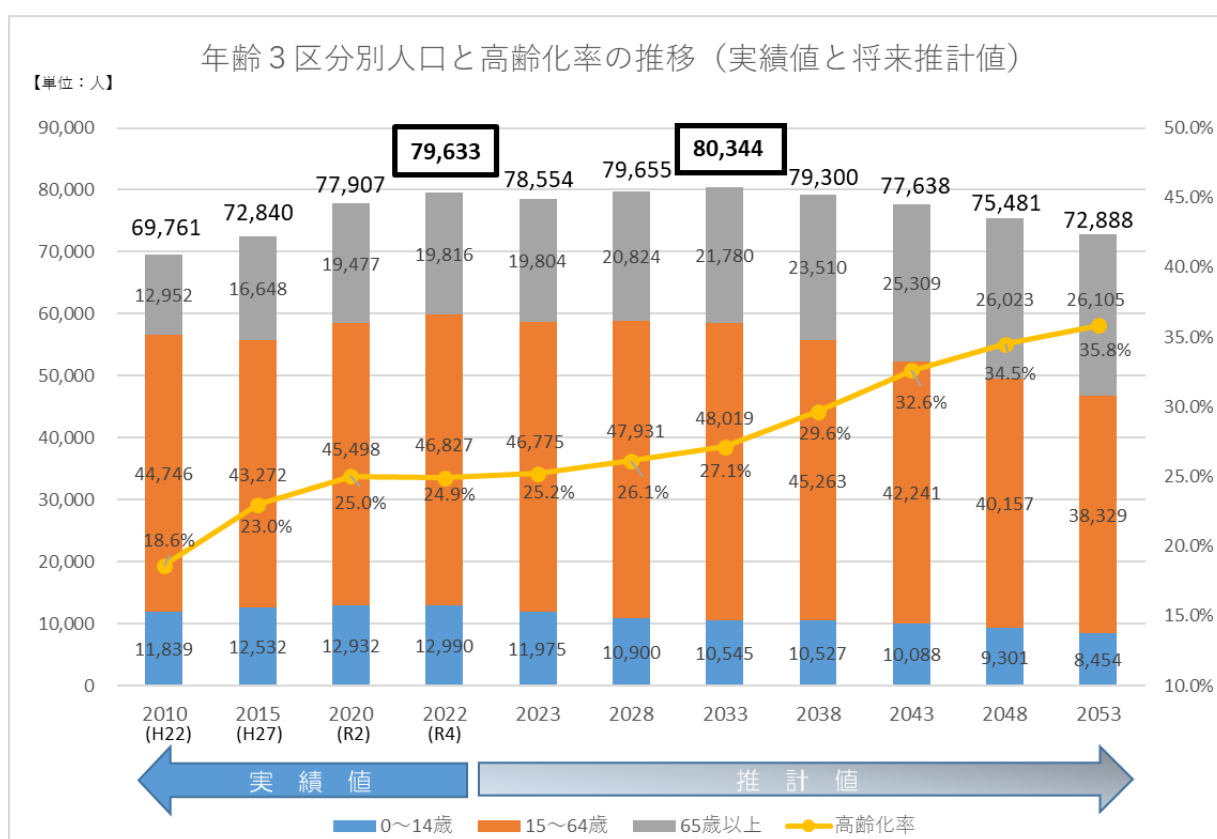
⁵ 寛大化・中心化傾向・・・評価が一般的に甘くなったり、中央に集まってくる傾向のこと。

⁶ PDCAサイクル・・・マネジメント手法の一種。計画を作成(PLAN)し、その計画を組織的に実行(DO)し、その結果を内部で点検(CHECK)し、不都合な点を改善(ACTION)したうえで、さらに、もとの計画に反映させていくことで、らせん状に品質の維持・向上や環境の継続的改善を図ろうとするもの。

II 本市の現状

1. 人口推計

第2次木津川市総合計画における将来人口の見通しによると、2033年の80,344人をピークに人口が減少に転じ、2038年には79,300人と減少は緩やかですが、生産年齢人口（15～64歳）の減少と高齢者人口（65歳以上）の増加によって、2043年以降は、高齢者人口の割合が右肩上がりに増加するため、人口減少の始まりは全国的な傾向より遅く、かつ急速な高齢化の進展が見込まれます。



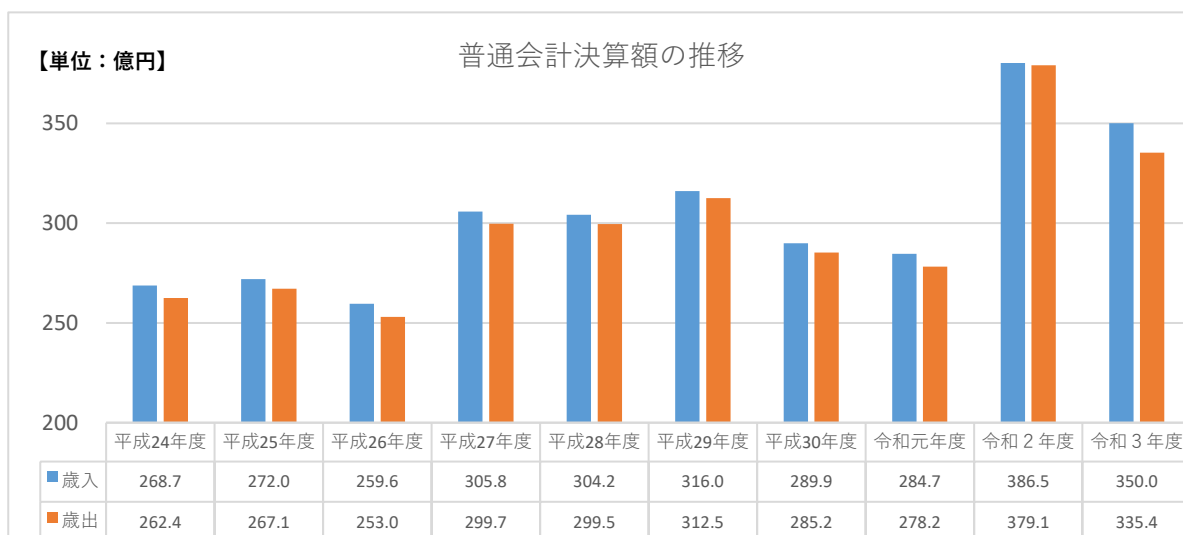
資料：国勢調査（2010年～2020年）、住民基本台帳（2022年3月末現在）、第2次木津川市総合計画（2023年～）

2010年、2015年は総数に年齢不詳も含むため、内訳を合計しても総数と一致しない。

2. 財政状況

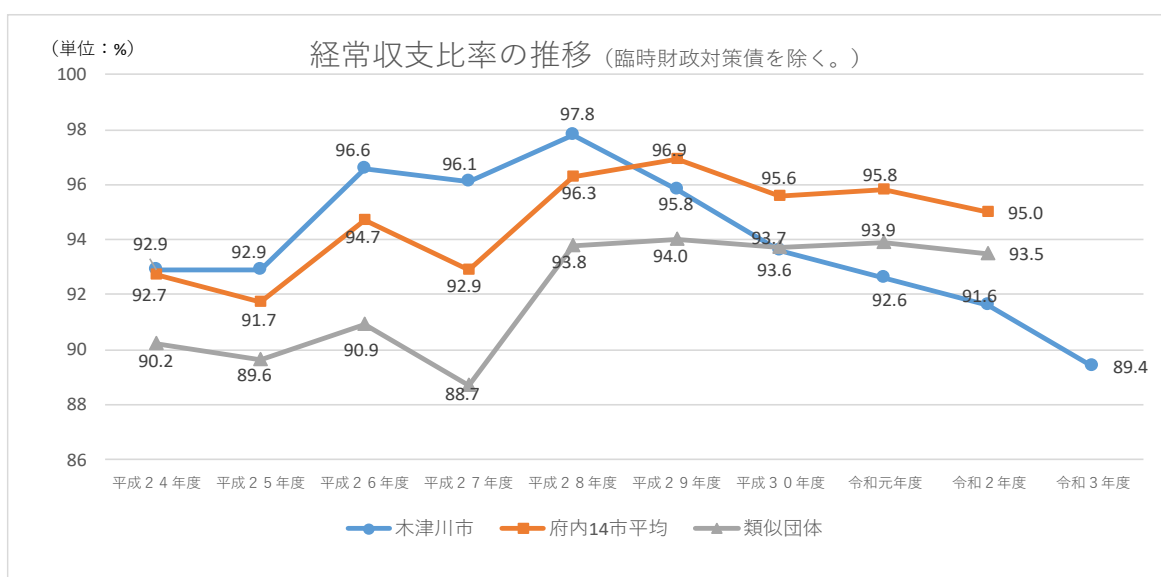
(1) 普通会計決算額の過去10年間の推移（平成24年度～令和3年度）

普通会計⁷では、人口増加とともに決算規模が大きくなっています。令和2年度では新型コロナウイルス感染症対策、特に一人10万円の特別定額給付金の支給によって過去最大の決算規模となっています。



(2) 経常収支比率の過去10年間の推移（平成24年度～令和3年度）

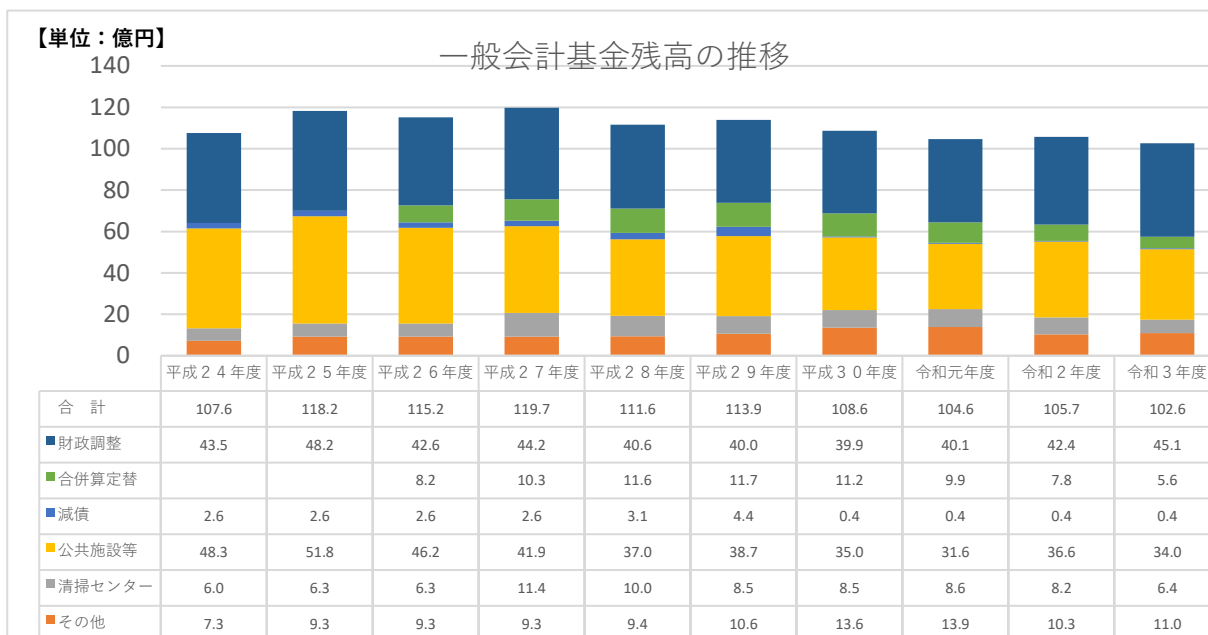
財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が平成28年度決算において、経常的な支出に充てられた一般財源の増加に対して、経常的に収入される一般財源が追い付かなかったことで97.8%とピークを向かえましたが、令和3年度決算では89.4%にまで改善しています。



⁷ 普通会計・・・地方公共団体の会計は、「一般会計」と「特別会計」で構成されているが、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査（決算統計）で便宜的に用いられる会計区分。

(3) 基金残高（貯金額）の過去10年間の推移（平成24年度～令和3年度）

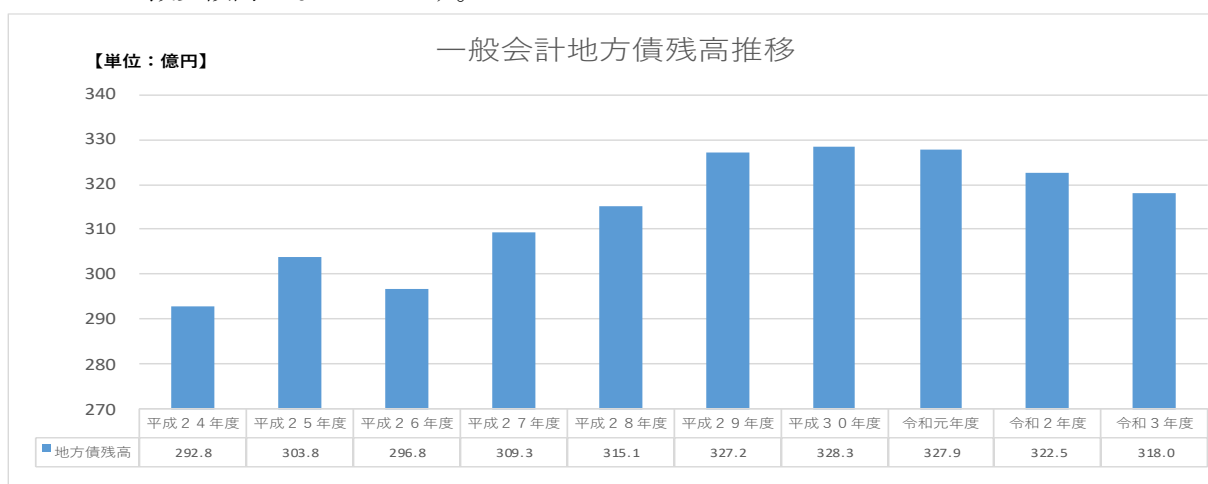
市の貯金にあたる基金は、特定の目的のために積み立てられたものは、当該目的の事業の財源として、あるいは年度間の財源調整を行うための財政調整基金からは当該年度の財源不足を補うために繰り入れています。平成27年度をピークに平成28年度に8.1億円を取り崩して以降、増減はあるものの事業の進捗や年度間の財源調整によって減少傾向にあります。



※四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

(4) 地方債残高（借入金）の過去10年間の推移（平成24年度～令和3年度）

大規模事業の進捗や国の財源不足による普通交付税⁸の振替分となる臨時財政対策債⁹が年々増加したことで増加傾向にありましたが、令和2年度以降は、地方債発行額が償還額を下回ったことで減少傾向となっています。



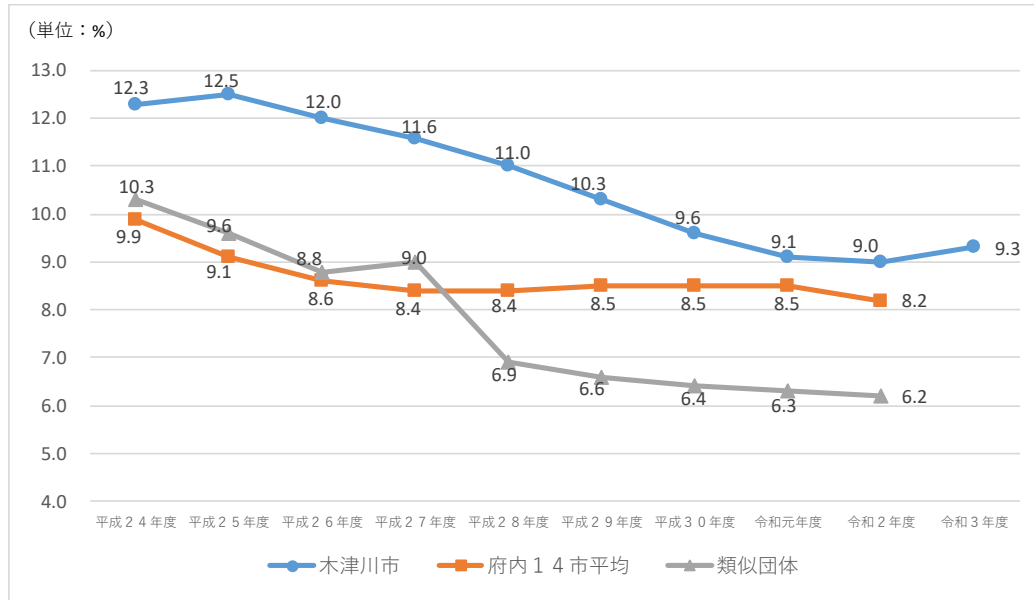
⁸ 普通交付税・・・地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての団体が一定の水準を維持し得るよう財源を補償する見地から、国が徴収する所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合を総額として、合理的基準により配分・交付される地方固有の財源。

⁹ 臨時財政対策債・・・地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計から交付税特別会計への繰入による加算（臨時財政対策加算）、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされている。

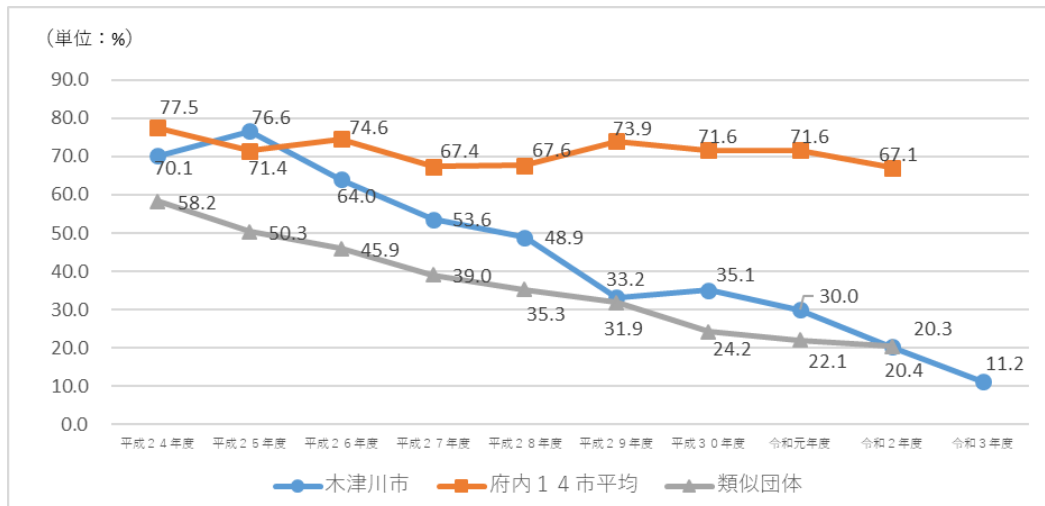
(5) 財政健全化判断比率

財政健全化判断比率¹⁰については、実質赤字比率¹¹、連結実質赤字比率¹²はいずれも赤字や資金不足が発生しておらず、実質公債費比率¹³、将来負担比率¹⁴についても早期健全化判断基準を下回っており、指標上は適正な水準を推移しています。

■実質公債費比率（3か年平均）の過去10年間の推移（平成24年度～令和3年度）



■将来負担比率の過去10年間の推移（平成24年度～令和3年度）



¹⁰ 財政健全化判断比率・・・実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準又は財政再生基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政健全化団体又は財政再生団体として、財政の健全化を図らなければならない。

¹¹ 実質赤字比率・・・当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。

¹² 連結実質赤字比率・・・公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率。

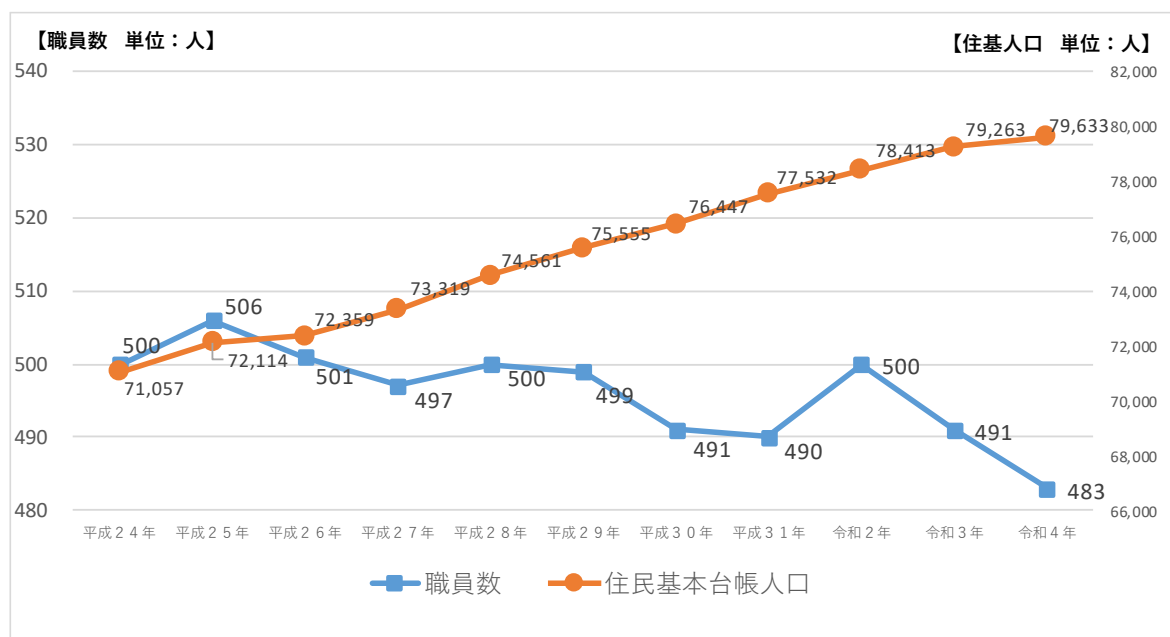
¹³ 実質公債費比率・・・当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。

¹⁴ 将来負担比率・・・地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。

3. 人事行政

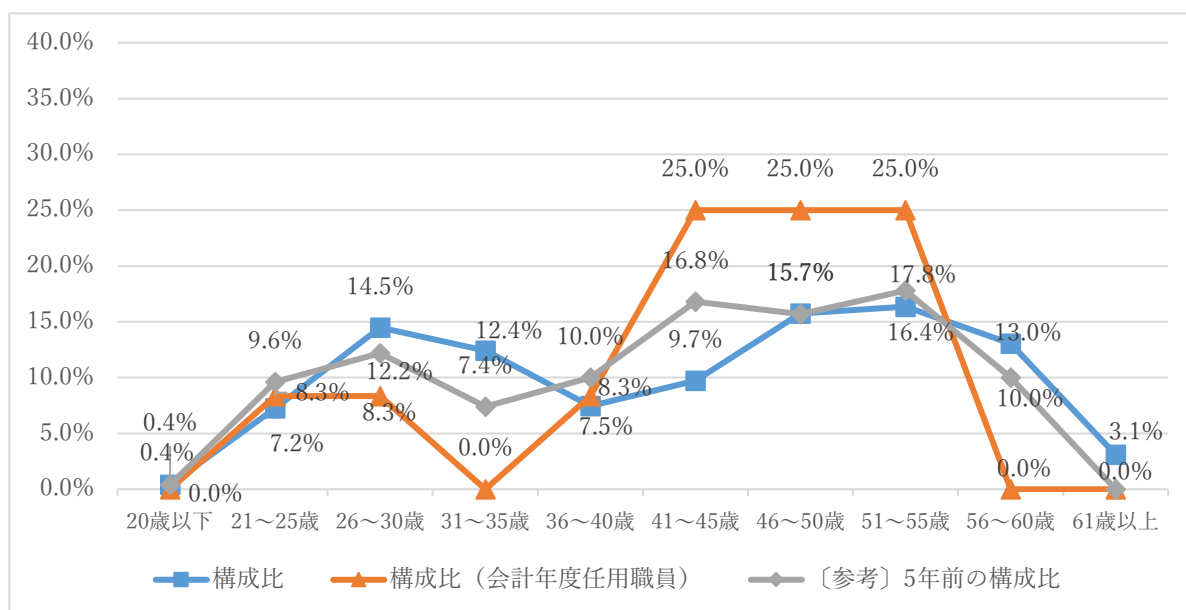
(1) 職員数の推移（各年4月1日現在）

人口が10年間で右肩上がりに増加する一方で、職員数は平成25年度の506人をピークに令和元年度にかけて減少傾向となっていました。令和2年度で保育士等を追加採用したことで500人となりました。その後は退職者数が採用者数を上回ることによって、令和4年4月1日現在では、483人となっています。なお、総務省「類似団体別職員数の状況」によると令和3年度の人口1万人あたりの本市の普通会計職員数は、54.02人であり、類似団体職員数63.64人を大きく下回っています。



(2) 年齢別職員構成（令和4年4月1日現在）

合併前の各町での採用抑制などによって、36～40歳が他の年代と比べて少なくなっています。



また、21～35歳までの若い年代では女性職員の割合が高くなっています。

(単位：人)

区分	20歳以下	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61歳以上	計	
職員数	男	0 (0)	8 (0)	20 (0)	27 (0)	20 (0)	26 (0)	40 (0)	50 (0)	40 (0)	13 (0)	244 (0)
	女	2 (0)	27 (1)	50 (1)	33 (0)	16 (1)	21 (3)	36 (3)	29 (3)	23 (0)	2 (0)	239 (12)
計	2 (0)	35 (1)	70 (1)	60 (0)	36 (1)	47 (3)	76 (3)	79 (3)	63 (0)	15 (0)	483 (12)	

※ () 内は、フルタイム任用の会計年度任用職員を別掲としている。

(3) 部門別職員構成 (各年4月1日現在)

民生部門及び土木部門については、類似団体別職員数を上回っています。これは、子育て支援に重点を置き、多様化する保育ニーズに対応するための保育士の配置や、学研地区の開発や既存市街地の開発等に伴う公共公益施設の維持管理の増大に対応するための職員配置がその主な要因となっています。

部門	区分	職員数(人)					対前年増減数(人)					
		平30	平31	令2	令3	令4	平30	平31	令2	令3	令4	
普通会計	福祉関係を除く一般行政	議会	4	4	4	4	4	0	0	0	0	0
		総務・企画	80	82	80	83	83	▲1	2	▲2	3	0
		税務	30	30	29	28	28	0	0	▲1	▲1	0
		労働	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		農林水産	11	11	11	11	11	0	0	0	0	0
		商工	6	6	7	6	5	0	0	1	▲1	▲1
		土木	51	51	53	52	51	▲1	0	2	▲1	▲1
	小計	182	184	184	184	182	▲2	2	0	0	▲2	
	福祉関係	民生	167	163	169	165	165	1	▲4	6	▲4	0
		衛生	12	13	12	12	11	▲3	1	▲1	0	▲1
		小計	179	176	181	177	176	▲2	▲3	5	▲4	▲1
	一般行政部門計	361	360	365	361	358	▲4	▲1	5	▲4	▲3	
	教育	63	64	69	66	62	▲2	1	5	▲3	▲4	
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
普通会計計	424	424	434	427	420	▲6	0	10	▲7	▲7		
公営企業等会計部門	病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	水道	25	24	23	22	22	0	▲1	▲1	▲1	0	
	下水道	11	12	12	12	11	▲1	1	0	0	▲1	
	交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	31	30	31	30	30	▲1	▲1	1	▲1	0	
	公営企業等会計部門計	67	66	66	64	63	▲2	▲1	0	▲2	▲1	
総合計	491	490	500	491	483	▲8	▲1	10	▲9	▲8		

【類似団体】

部門	区分	職員数(人)	
普通会計	議会	6	
	福祉関係を除く一般行政	総務・企画	103
		税務	32
		労働	0
		農林水産	15
		商工	12
	土木	50	
	小計	218	
	福祉関係	民生	141
		衛生	26
小計		167	
一般行政部門計	385		
教育	82		
消防	0		
普通会計計	467		

(4) 第3次木津川市定員適正化計画

定員適正化の基本的な考え方として、今後も想定される人口の増加、複雑高度化・多様化していく行政需要、地方分権に伴う権限移譲や社会保障制度の拡充、組織の活性化のための職員の年齢構成の平準化等を踏まえ、適正な職員体制を維持・整備していく必要があります。その一方で、国家公務員の総人件費削減の動向、会計年度任用職員制度や定年延長などの公務員制度の動向、民間活力の活用等も見据えていかなければなりません。

このため、行財政改革による行政の簡素化・合理化や事務の効率化、民間活力の活用等を図りながら、長期的な組織運営に必要な人材（人財）の計画的な確保、職員体制の確立を目指すこととしています。

計画期間：平成31年4月1日から令和5年4月1日までの5年間

対象職員：一般職の常勤の職員

(再任用常時勤務職員及び他団体等からの派遣受入職員を含み、他団体等への派遣職員を除く。)

目標数値：今後、予想される行政需要に的確に対応しながら、最少の経費で最大の行政効果が発揮できるよう効率的な行政運営や民間活力の活用等に取り組み、計画期間の5年間に総職員数で41名（8.4%）の削減を目標とします。

■年次別目標数値（各年4月1日現在）

(単位：人)

区分		平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	増減計
一般職	減員	22	32	26	14	28	△47
	増員	17	19	17	8	14	
	差引	△5	△13	△9	△6	△14	
	小計（職員数）	482	469	460	454	440	
再任用 （常時勤務職員）	減員	2	2	4	4	0	6
	増員	6	5	3	0	4	
	差引	4	3	△1	△4	4	
	小計（職員数）	8	11	10	6	10	
総職員数（目標数値）		490	480	470	460	450	△41

※一般職の減員は、定年退職者数及び普通退職者等の見込数。

※再任用（常時勤務職員）の増員は、定年退職者の3割を見込む。減員は、再任用職員の公的年金支給開始年齢に達する年度末での退職者数を見込む。

■定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）（各年4月1日現在）

(単位：人)

部門	区分	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	平成31年～ 令和5年計
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
普通会計	一般行政	職員数	360	353	348	345	△15
		増減		△7	△5	△3	
	教育	職員数	64	69	66	62	△2
		増減		5	△3	△4	
	小計	職員数	424	422	414	407	△17
		増減		△2	△8	△7	
公営企業等会計	職員数	66	66	64	63	△3	
	増減		0	△2	△1		
合計	職員数	490	488	478	470	△20	
	増減		△2	△10	△8		

※職員数は、一般職に属する職員数（教育長除く。任期付職員及び再任用常時勤務職員を含み、他団体等への派遣職員を除く。）

※増減は各年に対しては対前年比の職員増減数を、計の欄に対しては、計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

(5) 会計年度任用職員の任用状況

令和2年度から運用が開始された制度で、事務補助員と保育士、幼稚園教諭、放課後児童クラブでの任用割合が高くなっています。

◆会計年度任用職員内訳（各年4月1日現在）

（単位：人）

職種	令和2年	令和3年	令和4年	職種	令和2年	令和3年	令和4年
事務補助員	78	97	117	学校教育指導主事	6	5	5
用務員	34	39	40	社会教育指導員	1	0	0
技師	1	1	1	教育専門員	2	2	2
主任保育士	11	6	8	住民相談員	1	1	1
保育士	139	144	153	人権推進指導員	1	1	1
保育補助員	17	29	31	環境保全指導員	2	2	2
主任幼稚園教諭	5	4	4	就労支援員	3	3	3
幼稚園教諭	23	20	20	生活相談員	4	4	4
子育てコンシェルジュ	1	0	1	面接相談員	2	2	3
主任児童クラブ指導員	40	41	45	年金相談員	3	3	3
児童クラブ指導員	44	53	65	水道専門員	1	1	1
児童クラブ指導補助員	26	20	15	母子自立支援員	1	1	1
主任児童館指導員	4	4	4	介護認定調査員	9	9	10
児童館指導員	1	0	1	保健師	4	7	4
主任療育指導員	1	1	1	臨床心理士	3	3	3
療育指導員	5	5	5	管理栄養士	1	3	4
主任調理師	5	6	6	検診員（栄養士）	7	7	7
調理師	19	19	18	検診員（看護師）	4	4	4
調理補助員	6	7	6	検診員（歯科衛生士）	11	10	10
給食栄養士	3	2	4	検診員（保健師）	9	8	11
給食配膳員	23	24	23	主任司書	5	5	7
適応指導教室指導員	6	5	5	司書	28	30	28
特別支援教育指導員	24	25	26	発掘作業整理員	1	1	1
小学校英語講師・小中学校講師	3	3	2	発掘調査補助員	1	2	1
外国語指導助手	3	2	3	看護職員（新型コロナワクチン接種）	0	10	13
社会福祉士	0	1	1	学校看護師	0	0	3
				合計	632	682	737

※ 網掛けはフルタイム

(6) 人材（人財）育成

職員の資質の一層の向上を図るため、木津川市の将来像や行政のあり方等を自分たちが創っていくという気構えを持ち、成長していく職員を育成していくための基本的な方針を明らかにするため、「木津川市職員人材育成方針」を平成25年11月7日に策定しています。職員が成長を実感できる環境、システムを整備していくため、職員研修計画に基づく職員研修、人事評価制度の運用、各所属でのOJT¹⁵の活性化、職員提案制度の活用、自主的勉強会活動への支援に取り組んでいます。

職員像

できない理由を探すのではなく、どうしたらできるのかを考え、
問題を解決していく「問題解決力」を発揮する職員

¹⁵ OJT・・・オンザジョブトレーニングの略。職場内訓練のことで、従業員が業務を行う上で必要となる技術や能力を、担当する業務についたまま教育を受けることを指す。

4. 公共施設マネジメント

過去に建設された多くの公共施設等が、これから大量に建替えなどの更新時期を迎える一方で、地方公共団体の財政は厳しい状況が続き、また、人口減少・少子高齢化等により今後の公共施設等の利用需要が変化していくことが見込まれることから、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより財政負担を軽減・平準化するとともに、その最適配置を実現し、時代に即したまちづくりを行っていくため、平成26年4月、総務省は全国の自治体に対して、公共施設等の総合管理計画の策定を要請しました。

こうしたことを受け、公共施設等の機能を維持しつつ、可能な限り次世代に負担を残さない効果的・効率的な公共施設等の最適な配置を実現するため、平成29年3月に「木津川市公共施設等総合管理計画（計画期間：平成29年度～令和28年度）」を策定しました。

計画策定時に本市が保有する公共建築物は、237施設、総延床面積で237,605㎡となっており、これを現在と同規模で改修及び建替えすることを前提に将来の更新費用を推計したところ、今ある施設をすべて維持するためには平成29年から40年間で総額約948.3億円が必要との結果となりました。

■公共建築物の将来更新費用の推計（公共施設等総合管理計画）※インフラ資産を除く

今ある施設をすべて更新した場合

今後40年間で必要な更新費用等：948.3億円(23.7億円/年)

そこで、「施設総量の適正化」、「長寿命化の推進」、「サービスの質の維持・向上」の3つの基本方針の下、公共建築物の保有量（延床面積）を30年間で28%削減を目指すことを数値目標として設定しました。

■公共施設等の数量に関する数値目標の設定（公共施設等総合管理計画）

公共建築物の保有量(延床面積)を30年間で28%削減を目指す

※30年後には現在の更新費用水準(過去5年間)を上回らない

なお、インフラ資産¹⁶については、市民の生活や生活基盤を支えていくうえで必要不可欠なものであり、公共建築物と同様に複合化や統廃合による数量の削減は適切とは言えないため、長寿命化や適切な維持管理と補修により安全確保に努めつつライフサイクルコスト¹⁷の圧縮を目指すものとして保有量の削減目標は設定していません。

¹⁶インフラ資産・・・道路、公園、河川、上下水道など住民の社会生活の基盤となるもの。

¹⁷ライフサイクルコスト・・・公共施設等の企画設計、建設、維持管理及び最終的な廃止まで要する費用の総額のこと。

また、公共施設等総合管理計画を推進するための具体的な対応方針等となる「施設類型別個別施設計画（第1期）」を令和元年8月に策定しており、公共施設等総合管理計画の計画期間30年のうち、それぞれ10年を1期と区分し、第1期（平成29～令和8年度）では、目標削減率8%に対して、令和3年度末現在で3%の目標達成率となっています。

■施設類型別個別施設計画目標

第1期（10年）終了時 （平成29～令和8年度）	第2期（20年）終了時 （令和9～令和18年度）	第3期（30年）終了時 （令和19～令和28年度）
目標削減率8% （令和3年度末の達成率3%）	目標削減率18%	目標削減率28%

Ⅲ これからの行財政改革

1. 新たな改革の必要性

我が国において2040年には人口減少、超高齢化が更に深刻となり、これまでの社会構造が変化し労働力の絶対量が不足することで社会全体に様々な影響が出る事が指摘されており、総務省の自治体戦略2040構想研究会がまとめた報告書において、人口減少時代にあった新しい社会経済モデルの検討が必要であり、2040年に向けた自治体行政の基本的な考え方として、スマート自治体¹⁸への転換や公共私によるくらしの維持などの必要性が示されています。

こうした中であって、本市においては、順調に人口が増加し、令和4年9月末現在では80,062人となり、第2次木津川市総合計画の2028（令和10）年における将来目標人口である80,000人をすでに達成するなど、全国的にも稀な人口増加団体となっているものの、将来、生産年齢人口の減少と高齢者人口の増加によって、税収が減少する一方で、社会保障関連経費は更に増加することが見込まれます。そして、今後更に限られた職員数での行政運営が求められることで、職員の育成による資質向上はもとより、65歳定年延長制度と会計年度任用職員制度の適正な運用等による定員管理と人員配置の最適化に加え、デジタル技術の活用等による業務の効率化、民間活力の活用を図るなど、将来を見据えた簡素で効率的な行政運営体制へと最適化する必要があります。また、これまで地域を支えてきた様々な分野の担い手の減少による地域力の低下も危惧されるなど、本市の経営資源が制約を受けることで従来の方法や水準で行政サービスを維持することが困難になることが懸念されます。

さらには、SDGs（持続可能な開発目標）や地球環境・気候変動など世界的な共通の課題に加え、国が目指すSociety 5.0（超スマート化社会）や、新型コロナウイルス感染症の流行によるニューノーマル時代（新たな日常）への対応と自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）¹⁹の推進などが求められるなど、自治体を取り巻く環境が大きく変化しています。

2. 新たな改革の方向性

今回、策定する第4次木津川市行財政改革大綱（以下、大綱という。）では、これまでの量的制限を中心とした改革から転換し、人口減少が進み、変化が激しく不確実で将来の予測が難しい時代にあっても、持続可能な形で行政サービスを安定して提供し続けるため、新たな改革によって実現する2040年の未来の姿を描き、それを実現するために現在から取り組まなければならないことを考え、そこに重点を置いた改革を推進するものです。

新たな改革では、「地域に愛着を持ち地域に寄り添うマチオモイ²⁰」をテーマとした協働²¹・共創（協創）²²によることはもとより、まちづくりの原動力としてマチオモイな職員を人材（人財）として育成し、前例にとらわれることのない新たな視点に立った組織マネジメントへの転換を図るこ

¹⁸ スマート自治体・・・システムやAI（人工知能）等の技術を駆使して、効果的・効率的に行政サービスを提供する自治体をいう。

¹⁹ DX・・・ICT（情報通信技術）の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

²⁰ マチオモイ®・・・自分にとって大切なまちの温かみのある情景、思い出の場所、季節を感じる行事や食べ物や風景など、まちの宝物をみんなに伝え、それらを守り続けたい。そんな願いから、地域に愛着を持ち地域に寄り添う気持ちや姿勢を「マチオモイ」という言葉で表現している。

²¹ 協働・・・行政と市民が対等な立場で専門知識や得意分野を活かして役割分担を行い、地域課題の解決やまちづくりに取り組むこと。

²² 共創（協創）・・・行政、市民、自治会等地域団体、NPO、企業など多様な主体が対等な立場で尊重し合い、新しい価値を生み出していくこと。

とで、限られた経営資源（人、資産、財源、情報）を最大限に活用しながら、将来世代のことも考えた賢い選択と最適な配分によって、更なる財政の安定化に資するとともに、様々な社会的課題等へ対応しつつ、持続可能な行財政運営の構築を目指します。

■本市を取り巻く社会的課題や環境の変化

人口減少・超高齢化
（2040年問題）

- ・2040年には団塊ジュニアが65歳以上の高齢者となり、高齢者人口がピークを向かえ労働力の絶対量が不足することで、これまでの社会構造の変化や、税収入の減、社会保障関連経費の増など行財政運営への影響が懸念されます。
- ・総務省の自治体戦略2040構想研究会では、人口減少時代の新たな自治体行政の基本的な考え方として、スマート自治体への転換や公共私によるくらしの維持などの必要性が報告されています。

SDGs
（持続可能な開発目標）

- ・2015年9月の国連サミットで合意された国際社会全体の共通目標で、2030年までに達成すべき17のゴールと169のターゲットから構成されています。
- ・本市においても、SDGs日本モデル宣言に賛同し、目標達成に寄与する行動を進めることを対外的に表明しました。

地球環境・気候変動

- ・気候変動や海洋プラスチックごみ汚染、生物多様性の損失など、地球規模での危機的な環境問題が生じています。また、地球温暖化の進行による世界各地での異常気象による自然災害が頻発、我が国においても災害が激甚化しています。市民をはじめ様々な主体と連携した取組みが必要です。

Society 5.0
（超スマート化社会）

- ・内閣府の第5期科学技術基本計画において提唱された、我が国が目指すべき未来社会の姿のことで、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会とされており、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指します。
- ・本市においても、木津川市スマート化宣言を行うなど、スマート自治体への転換に向けた取組みを加速しています。

DX
（デジタル・トランスフォーメーション）

- ・新型コロナウイルス感染症によって社会全体がこれまでの日常とは違うニューノーマルな社会を前提とする市民の暮らしの変化への対応や、国及び地方公共団体の行政事務のデジタル化の遅れが社会問題となったことで、地方自治体のDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進が求められています。

IV 基本理念

人口減少時代にあっても持続可能な行財政運営システムの構築に向け、この大綱では、「未来に続く幸せ実感都市の実現に向けた 行財政運営システムの最適化」を改革によって実現する2028年の目標として設定し、「まち・ひとが繋がる 協働・共創（協創）の自治体」、「豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体」、「信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体」といった3つの基本理念を掲げ、「マチオモイな仲間²³を増やす」、「柔軟な発想と行動で市役所の仕組みを最適化する」、「未来を見据え賢い選択をする」ことに取り組んでいきます。

2028年に実現する改革の未来像

未来に続く幸せ実感都市の実現に向けた 行財政運営システムの最適化

基本理念Ⅰ

まち・ひとが繋がる
協働・共創（協創）の自治体
～マチオモイな仲間を増やし
つながりの輪をつくります～

基本理念Ⅱ

豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体
～柔軟な発想と行動で 最適化された市役所をつくります～

基本理念Ⅲ

信頼され 満足度の高い
簡素で 持続可能な自治体
～未来に向け 将来世代のことも考え 賢い選択をします～

²³ マチオモイな仲間・・・地域に愛着を持ち、地域に寄り沿いながら地域課題等の解決に向け協働・共創（協創）に取り組む職員と市民をはじめとする多様な主体の集まり。

基本理念Ⅰ まち・ひとが繋がる 協働・共創（協創）の自治体

～マチオモイな仲間を増やし つながりの輪をつくります～

人口が増加傾向にある本市においても、2033年の80,344人をピークに人口が減少し、高齢化が進むことが推計されます。こうした中であっても多様化する地域課題を解決しながら持続可能な社会と行財政運営を実現していくためには、行政は自ら担うべき役割に注力しつつ、多様な主体との連携によって担い手を確保することが必要となります。まちづくりの課題や目標を共有し、市と市民、地域団体、企業、NPO法人、大学・学校など多様な主体がそれぞれの得意分野や特性を活かしながらつながり、共に力と知恵を出し合う協働・共創（協創）によるまちづくりを目指します。そのため、それを担うマチオモイな人を掘り起こし、育成、支援することで仲間を増やし、つながりの輪づくりに取り組んでいきます。

基本理念Ⅱ 豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体

～柔軟な発想と行動で 最適化された市役所をつくります～

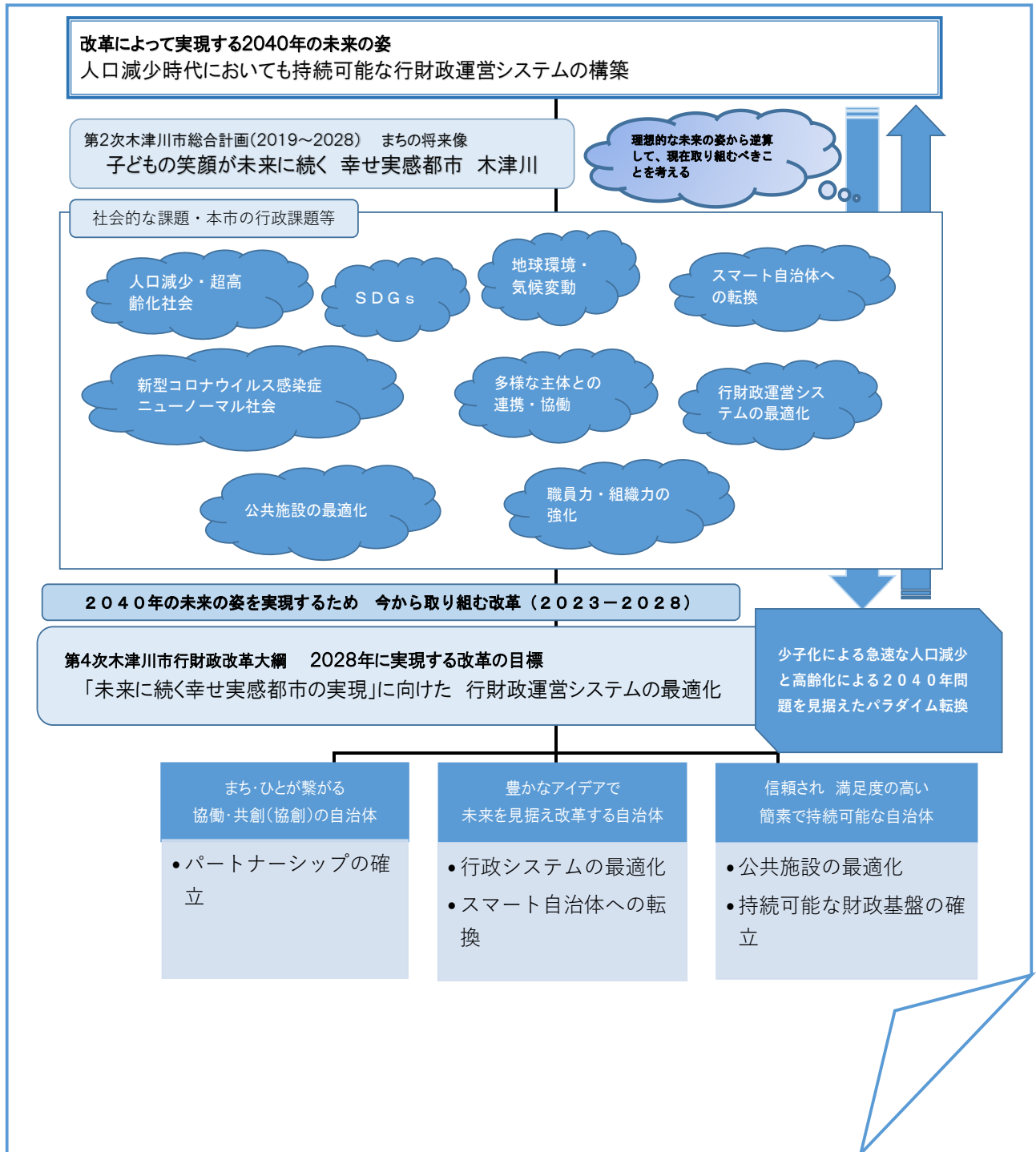
市民満足度が高い行政サービスを継続して提供できるよう、職員一人ひとりが改革やイノベーション思考を持って時代の変化に柔軟かつ豊かなアイデアで的確に行動するマチオモイな職員の育成・確保による職員力、組織力の向上に取り組むとともに、新たな視点によるマネジメントへの転換を図るなど行政システムの最適化に取り組んでいきます。あわせて、デジタル技術を積極的に活用し、場所や時間を問わず、市民が行政サービスにアクセスでき、もれなく利便性を享受できる環境を整備するとともに、データサイエンスに基づく施策の企画立案や検証などを通じて生産性の向上を図るなど、市役所改革をキーワードとしたスマート自治体への転換を目指します。

基本理念Ⅲ 信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体

～未来に向け 将来世代のことも考え 賢い選択をします～

限られた資源の有効活用と最適な配分、新たな財源の確保に取り組むことで、将来世代に負担を先送りすることなく、子や孫の世代まで安定して行政サービスを行えるよう、持続可能な財政基盤の構築を目指します。そのため、財政指標に基づく財政健全性の分析を踏まえた財政運営を行うことはもとより、事業の成果、費用対効果等の観点から施策の評価を行い、その結果を明らかにした上で、次年度予算に反映する政策形成・予算編成システムを構築するなど、説明責任を果たし、市民に開かれた市政の推進を目指します。また、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の更新や長寿命化・統廃合等を進めながら公共施設の最適化を目指します。

■新たな改革の全体イメージ



V 重点戦略

※SDGsを構成する17のゴール（目標）

1 パートナーシップの確立



〔考え方・方向性〕

将来の人口減少時代における地域の担い手不足を見据えた自助・共助・公助²⁴のあり方を念頭に置きながら、市民や民間事業者等の様々な人たちとの対話を進め、相互の知恵、ノウハウなど、それぞれが有する能力や特性を發揮しながら協働・共創（協創）の視点に立ち、持続可能なまちづくりの原動力として共に活動・活躍できるマチオモイな仲間を増やし、ネットワーク（つながりの輪）づくりに取組みます。また、多くの市民が自分の住むまちの市政に関心を持ち、まちづくりの主体となって市政に参画しやすい環境整備に取り組むと同時に、市の現状や課題等の情報を市民と共有し、説明責任を果たしながら理解や共感を得ることで、本市を取り巻く社会情勢の変化への対応や課題等の解決に繋がる透明性・信頼性・公平性が確保され開かれた市政の推進へとつなげていきます。

〔主な取組内容〕

- ・多様な主体との協働・共創（協創）の推進
- ・あらゆる世代が参画しやすい市政の推進

2 行政システムの最適化



〔考え方・方向性〕

人口減少、超高齢化社会の到来などによって行政の経営資源（人、資産、財源、情報）が将来大きく制約を受けることが予想されることに加え、本市を取り巻く環境が急激に変化する中であって、これからの時代にふさわしく、将来にわたり持続可能な形で最適化された市民サービスを提供し続けることが重要であり、これまでの既成概念や前例にとらわれることなく、将来の姿を予測し、どうあるべきかを考え、時代の変化や社会の要請に柔軟で臨機応変かつ的確に対応できる人材（人財）の育成とマネジメントの強化を図り、P D C Aサイクルによって改善が繰り返される行政システムへと最適化を図ります。また、若手職員の業務遂行能力、政策立案能力の向上や女性職員の活躍を推進するとともに、地方公務員法の一部改正に伴う定年延長制度の適正な運用と次世代を担う職員へのノウハウや技術の継承、専門分野における民間や外部人材の登用、人事交流、働き方改革によるワークライフバランスの実現、多様な人材が活躍できる組織体制を構築することで、職員のワーク・エンゲイジメント²⁵を高めます。

〔主な取組内容〕

- ・人材（人財）育成による職員力の強化
- ・これからの時代にあった新たな視点による行政運営マネジメントへの転換による組織力の強化

²⁴ 自助・共助・公助・・・「自助」は、自分自身が考え、行動し問題の解決を図るよう努めること。「共助」は、近隣の人々が助け合い協力して地域づくりに取り組むこと。「公助」は、行政が法律や制度に基づき支援し、補完することであり、自助・共助・公助がすべてそろって豊かな地域ができるとされる。

²⁵ ワーク・エンゲイジメント・・・「仕事から活力を得ていきいきとしている」（活力）、「仕事に誇りとやりがいを感じている」（熱意）、「仕事に熱心に取り組んでいる」（没頭）の3つが揃った状態。

3 スマート自治体への転換



〔考え方・方向性〕

2040年頃には、更に少ない職員数での行政運営が必要になる可能性があり、将来を見据え限られた資源で最大のサービスを提供するため、スマート自治体への転換に向け、これまでの仕事の進め方にとらわれることなく、業務プロセスを抜本的に見直す好機と捉え、組織的な意識改革・デジタルリテラシー²⁶の向上、デジタル技術を活用した業務の効率化と省力化を図り、職員が最大限に能力を發揮できる環境を整備することで、「人にしかできない」、「人がやるべき」仕事に人的資源を適正配分するなど、行政事務をスマート化することで従来のシステムからの変革（トランスフォーメーション）を実現し、持続可能で質の高い行政サービスの提供を目指します。また、場所や時間を問わず、市民が行政サービスにアクセスでき、もれなく利便性を享受できる環境整備に向けた取組みを推進します。

〔主な取組内容〕

- ・職員の意識改革、推進体制の構築などスマート自治体に向けた取組みの加速
- ・業務改革による効率性・生産性の向上によるムリ・ムダ・ムラの解消

4 公共施設の最適化



〔考え方・方向性〕

公共施設を本市の貴重な経営資源として捉え、経営的な視点に立ちファシリティマネジメント²⁷の考え方を取り入れ、施設等情報の一元化、部局を超えた推進体制の整備、施設の保全管理の適正化、未利用・低利用資産の有効活用を図り、公民連携による民間活力の活用、近隣団体との相互利用の推進、サービス品質向上による利用促進にも取り組む中で、市民参画による理解と協力を得ながら、公共施設の最適化を目指します。

〔主な取組内容〕

- ・施設カルテによる保有資産の一元管理など保有資産の最適化に向けた取組みの加速
- ・サービス品質の向上による利用促進など管理運営の最適化

²⁶ デジタルリテラシー・・・職員がデジタル技術等を利用するに当たって必要とされる知識や能力をいう。

²⁷ ファシリティマネジメント・・・土地・建物・設備といったファシリティを対象として、経営的な視点から設備投資や管理運営を行うことにより、施設に係る経費の最少化や施設効用の最大化を図ろうとする活動。

5 持続可能な財政基盤の確立



[考え方・方向性]

人口減少に伴い、税収の減少が見込まれる一方で、社会保障経費の増加、デジタル化の進展によるランニングコストの増加などによって財政が圧迫され、それに伴い財政構造が硬直することが懸念されることから、安定的に自主財源²⁸を確保するとともに、予算編成プロセスの最適化を図り、財政指標や客観的なデータに裏付けされ、P D C Aサイクルが有効に機能したマネジメントを推進し、規律のある財政運営を行うことで、将来世代に過度な負担を先送りすることなく、子や孫の世代まで安定して持続可能な財政基盤の確立を目指します。

[主な取組内容]

- ・資産等の有効活用による自主財源の確保など稼ぐ力の強化
- ・財政指標等に基づく規律のある財政運営

²⁸ 自主財源・・・地方公共団体が自主的に収入し得る財源のことで、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。

VI 最適化の視点

本計画を推進するにあたっては、次の7つの視点に立ち、取り組むこととします。

市民の視点

サービスの受け手である市民の目線で考える

未来の視点

将来の姿を描き そこから考えて行動する

マチオモイな視点

まちに愛着をもち 地域に寄り添う
マチオモイな人と仲間を増やす

行政サービスの視点

限られた経営資源で最大の成果を挙げる

経営の視点

民間の優れた手法等を取り入れた行政運営を行う

財政健全化の視点

財政規律・指標等に基づく財政運営を行う

職員の視点

サービスの提供者である職員のワークエンゲイジメントを高める

Ⅶ 計画の位置づけと計画期間

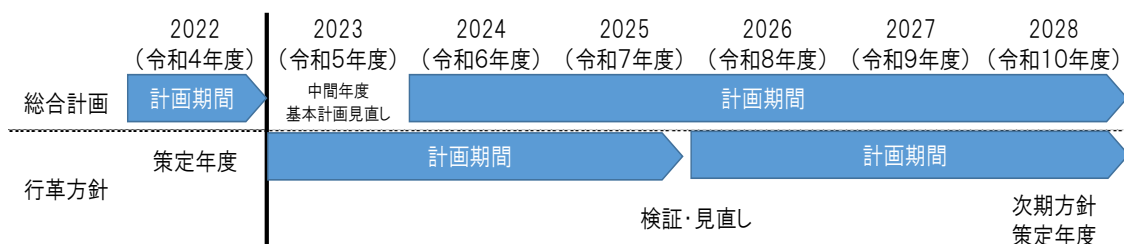
1. 計画の位置づけ

第2次木津川市総合計画に基づくまちづくりを、行財政改革による財政効果と最適化された行財政運営から支える役割を担い、一体となって、まちの将来像「子どもの笑顔が未来に続く 幸せ実感都市 木津川」の実現に向けた取組みを推進するための計画と位置づけます。

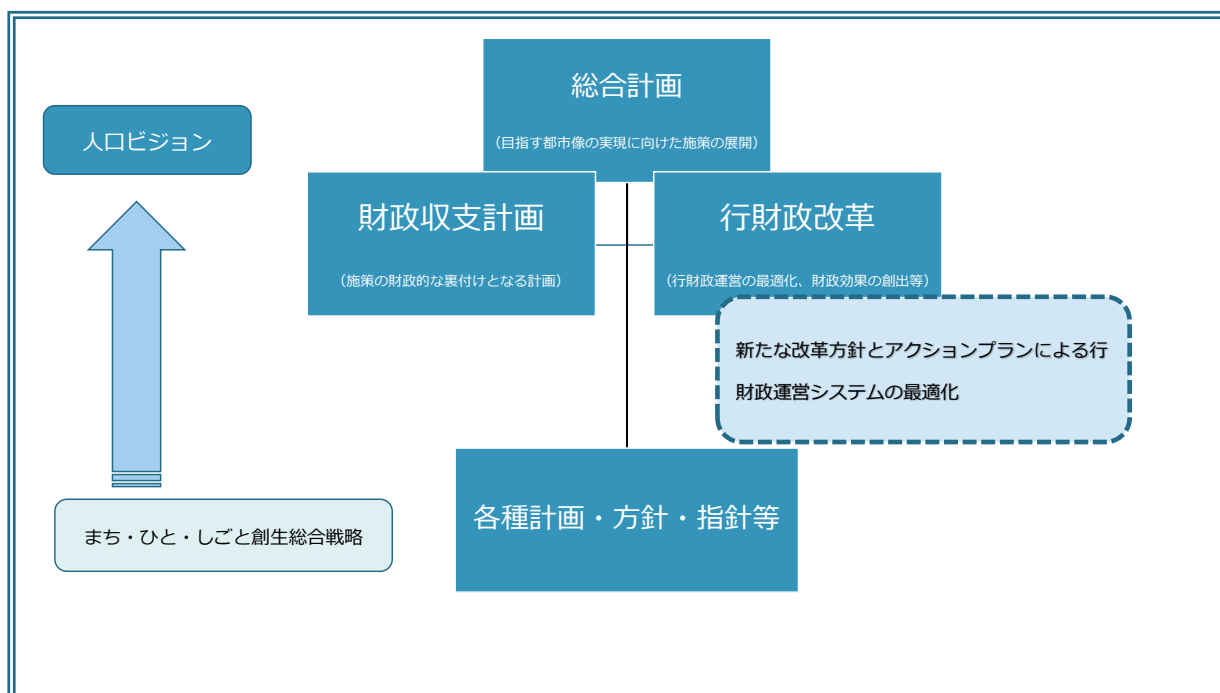
2. 計画期間

総合計画の計画期間（2019～2028）との整合を図るため、計画期間を次のとおりとします。なお、社会情勢の変化や外部の視点からの意見等にも速やかに対応するため、適宜、見直しを行うとともに、中間年度において、検証・評価を行うことで計画を推進します。

計画期間:2023(令和5)年度から2028(令和10)年度までの6年間



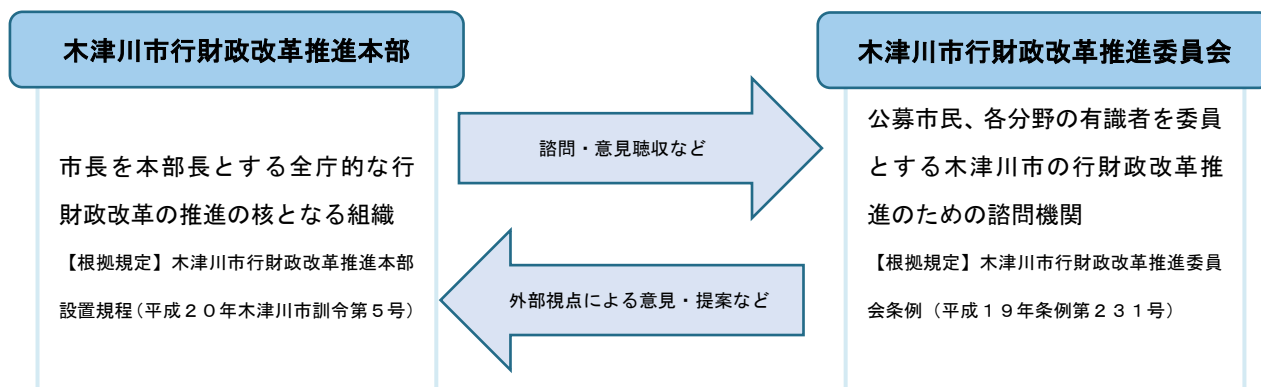
■ 総合計画など各種計画と行財政改革の関係



VIII 推進体制と進捗管理

1. 推進体制

木津川市の行財政改革を計画的かつ全庁的に推進するため、次の2つの組織を置きます。



2. 進捗管理

この計画を着実に推進するため、重点戦略に基づく実現戦略(アクションプラン)を策定し、具体的なスケジュールと取組内容に応じて可能な数値目標を定め、計画的に取り組みを進め、客観的な評価基準に基づき毎年度その進捗状況を内部評価します。また、社会情勢等の変化や行政評価の結果、外部の視点からの意見や評価結果を幅広く取り入れ、改善することで、PDCAサイクルが機能した進捗管理を行います。

こうした行財政改革の推進にあたっては、すべての職員がその必要性を認識することが不可欠であり、引き続き意識向上に向けた各種研修や情報発信等に取り組みます。なお、進捗状況とその評価については、委員会へ報告し、外部評価等を通じて意見や提案を求めるとともに、その他の取組状況等についても、ホームページや広報誌などを活用しながら、広く市民に公表することで、客観性・透明性・公平性が確保され、市民に開かれた行財政改革として、取組みを推進します。

第 4 次木津川市行財政改革行動計画（案） 変更内容一覧

資料 2 該当ページ	項 目	変 更 (案)	変 更 前	備 考
6 ページ	改革によって実現する 10 の未来像 2028 (8) 公共施設 の管理運営が最適 化されている	—	—	委員意見を踏まえ た名称の変更 旧名称：管理運営 が最適化されてい る
8 ページ	実現戦略③あらゆる世代が 参画しやすい市政の推進	審議会等の公募委員の選考方法の見直しや、オンライン会議の導入など、あらゆる世代が市政に参画しやすい環境の整備に取り組みます。また、パブリックコメント制度や市民意識調査への回答率を高めるため、 SNSなどICTの利活用を推進するなど 、多様なチャンネルを通じた広聴の手法についても検討や研究を 行い 、更なる広聴機会の確保に向けた取組みを進めます。	審議会等の公募委員の選考方法の見直しや、オンライン会議の導入など、あらゆる世代が市政に参画しやすい環境の整備に取り組みます。また、パブリックコメント制度や市民意識調査への回答率を高めるための 検討・研究に加え、SNSなどICTの利活用といった、多様なチャンネルを通じた広聴の手法についても検討や研究を行うなど 、更なる広聴機会の確保に向けた取組みを進めます。	委員意見を踏まえ た担当課協議によ る
10 ページ	実現戦略⑤まちづくりの原 動力となる職員の育成・確 保	木津川市人材育成基本計画（平成25年11月7日策定）に掲げる本市が求める職員像実現へのアプローチとして、職員研修計画に基づく階層別・年代別など職員研修の充実と、参加しやすい環境の整備や、人事評価制度の適正な運用による評価結果を任用、給与、分限その他人事管理に十分に活用することを通じた 人材(人財) 育成制度への見直しの検討、さらには、職員自身のキ	木津川市人材育成基本計画（平成25年11月7日策定）に掲げる本市が求める職員像実現へのアプローチとして、職員研修計画に基づく階層別・年代別など職員研修の充実と、参加しやすい環境の整備や、人事評価制度の適正な運用による評価結果を任用、給与、分限その他人事管理に十分に活用することを通じた 人財育成制度 への見直しの検討、さらには、職員自身のキャリア	文言整理・担当課協 議による

		<p>キャリアデザインに着目した<u>人材(人財)</u>育成や、女性職員が活躍するための特定事業主行動計画に基づく計画的な<u>人材(人財)</u>育成に取り組みます。また、市民や地域をはじめとする様々な主体との協働・共創(協創)に向けた職員意識の醸成を図ることで、地域課題等の解決に向け、地域に飛び出しまちづくりに取り組むマチオモイな職員の育成に取り組みます。そして、職員採用活動の強化による<u>人材(人財)</u>の確保や、国や京都府への派遣研修、<u>公益法人等への派遣</u>などにも取り組みます。</p>	<p>デザインに着目した<u>人財</u>育成や、女性職員が活躍するための特定事業主行動計画に基づく計画的な<u>人財</u>育成に取り組みます。また、市民や地域をはじめとする様々な主体との協働・共創(協創)に向けた職員意識の醸成を図ることで、地域課題等の解決に向け、地域に飛び出しまちづくりに取り組むマチオモイな職員の育成に取り組みます。そして、職員採用活動の強化による<u>人財</u>の確保や、国や京都府への派遣研修、<u>民間企業等との人事交流</u>などにも取り組みます。</p>	
10ページ	<p>実現戦略⑥ 若手職員を中心としたコミュニケーション力・課題発見力・課題解決力など能力開発</p>	<p>職員の市政に関する提案を奨励することにより、職員の意欲の高揚及び創造力の向上に資するとともに、事務の効率化及び市民サービスの向上を図ることを目的として実施している職員提案制度について、人事評価制度との連動を図るなど制度の見直しに取り組みます。</p> <p>また、職員が日々の業務以外の互いの業務や将来の木津川市のあるべき姿などについて、情報の共有や議論を深め、課題の解決や将来に繋がる政策提案を行う仕組みとして定着させ、継続した取組みとなるよう<u>管理・監督職等が部下等の育成を含めて支援するなど</u>、木津川市の将来を担う若手職員の育成と資質の向上に繋げていきます。</p>	<p>職員の市政に関する提案を奨励することにより、職員の意欲の高揚及び創造力の向上に資するとともに、事務の効率化及び市民サービスの向上を図ることを目的として実施している職員提案制度について、人事評価制度との連動を図るなど制度の見直しに取り組みます。</p> <p>また、職員が日々の業務以外の互いの業務や将来の木津川市のあるべき姿などについて、情報の共有や議論を深め、課題の解決や将来に繋がる政策提案を行う仕組みとして定着させ、継続した取組みとなるよう<u>支援するとともに、国や京都府への職員派遣、民間企業との人事交流を深めることで、木津川市の将来を担う若手職員の育成と資質の向上に繋げていきます。</u></p>	<p>委員意見を踏まえた担当課協議による</p>

11 ページ	実現戦略⑧ 女性活躍・多様な人材・多様な働き方の推進	誰もが生きがいを感じ、その能力を発揮しながら多様な <u>人材(人財)</u> が活躍できる組織づくりに取り組むため、女性職員の活躍に向けた取組みを推進すると同時に、介護など家庭的な事情により時間的な制約を抱えて働く職員や、障害や病気の治療など一定配慮が必要な職員についても、テレワーク制度の利用を促進するほか、時間外労働の削減、休暇取得率と男性職員の育児休業取得率の向上、障害者雇用率の向上、65歳定年延長制度の適正運用などに取り組みます。	誰もが生きがいを感じ、その能力を発揮しながら多様な <u>人材</u> が活躍できる組織づくりに取り組むため、女性職員の活躍に向けた取組みを推進すると同時に、介護など家庭的な事情により時間的な制約を抱えて働く職員や、障害や病気の治療など一定配慮が必要な職員についても、テレワーク制度の利用を促進するほか、時間外労働の削減、休暇取得率と男性職員の育児休業取得率の向上、障害者雇用率の向上、65歳定年延長制度の適正運用などに取り組みます。	文言整理による
11 ページ	実現戦略⑨ ことごとからだの健康保持・増進	充実した社会生活を送ることはもとより、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮しながら市民サービスを提供していけるよう、病気の早期発見、早期治療のための定期健康診断又は人間ドックの受診結果による要精密検査を勧奨し、受診率の向上を図ります。また、ストレスチェックによるセルフ診断で職員自身の気づきを促すことで、心の不調を早期に発見し、高ストレス者に対する面談など相談体制の充実と利用促進を図ることに加え、集団分析結果に基づく職場環境の改善や、 <u>職場内でのハラスメント防止対策として、職員研修等の実施体制を確保し、ハラスメントの相談窓口を設けることにより、より良い職場環境づくりに努めます。そして、職員の病気休暇等からの復職支援としては、必要に応じて医師等からの聞き取りにより円滑な復職を行う</u>	充実した社会生活を送ることはもとより、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮しながら市民サービスを提供していけるよう、病気の早期発見、早期治療のための定期健康診断又は人間ドックの受診結果による要精密検査を勧奨し、受診率の向上を図ります。また、ストレスチェックによるセルフ診断で職員自身の気づきを促すことで、心の不調を早期に発見し、高ストレス者に対する面談など相談体制の充実と利用促進を図ることに加え、集団分析結果に基づく職場環境の改善や <u>ハラスメント防止、復職支援</u> に取り組むことで良好な職場環境の実現を図ります。	委員意見を踏まえた担当課協議による

		<u>ことや、復職後においてもカウンセリング等による復職支援を行うことで、良好な職場環境の実現を図ります。</u>		
12ページ	実現戦略⑩ 職員の成長と活躍を支える組織体制の構築と人員配置の最適化	今後、更に限られた職員数で最大の行政サービスを提供することが求められる中であって、 <u>管理・監督職等</u> が職員の成長を支え、それぞれが持つ能力を最大限に発揮しながら活躍できる組織体制へと変革することで、組織力の強化を図ります。そして業務改革によって <u>ムリ・ムダ・ムラ</u> のない生産性の高い組織体制を構築し、重点施策の推進や業務に見合った形で、定年延長制度や会計年度任用職員制度を有効かつ適正に運用するなかで、定員管理を最適化し適材適所へバランスよく配置することで、限られた職員数であっても、持続可能で質の高い市民サービスの提供へと繋げていきます。	今後、更に限られた職員数で最大の行政サービスを提供することが求められる中であって、 <u>_____</u> 職員の成長を支え、それぞれが持つ能力を最大限に発揮しながら活躍できる組織体制へと変革することで、組織力の強化を図ります。そして業務改革によって <u>ムダ・ムリ・ムラ</u> のない生産性の高い組織体制を構築し、重点施策の推進や業務に見合った形で、定年延長制度や会計年度任用職員制度を有効かつ適正に運用するなかで、定員管理を最適化し適材適所へバランスよく配置することで、限られた職員数であっても、持続可能で質の高い市民サービスの提供へと繋げていきます。	委員意見を踏まえた担当課協議による 文言整理による
12ページ	実現戦略⑪ 部局横断による課題解決力と対応力の強化	変化の激しい時代に対応した柔軟でスピード感のある行政運営を行うため、プロジェクトチームやワーキングチームによる機動性のある組織体制を構築することで、災害対応、感染症対策、自治体DX推進などの新たな課題への対応や、リスクに対して部局を超えた連携をさらに深めることで課題解決力を高めます。また、 <u>大規模災害が想定されている南海トラフ地震に備えて、</u> <u>災害発生時における</u> 被害を最小限に抑えるため、警察、消防など関係機関や京都府、近隣自治	変化の激しい時代に対応した柔軟でスピード感のある行政運営を行うため、プロジェクトチームやワーキングチームによる機動性のある組織体制を構築することで、災害対応、感染症対策、自治体DX推進などの新たな課題への対応や、リスクに対して部局を超えた連携をさらに深めることで課題解決力を高めます。また、 <u>_____</u> 災害発生時の被害を最小限に抑えるため、警察、消防など関係機関や京都府、近隣自治体 <u>_____</u> と連携する中で、各部局、職員一人ひとりが役割や	担当課協議による

		<p>体、<u>自主防災組織</u>と連携する中で、各部局、職員一人ひとりが役割や対応手順を理解し、災害時に適切、<u>迅速</u>に行動できるよう、日頃から地域防災計画や業務継続計画に基づく<u>訓練、研修</u>を継続して行うことで、危機対応力の強化を図ります。</p>	<p>対応手順を理解し、災害時に適切<u>_____</u>に行動できるよう、日頃から地域防災計画や業務継続計画に基づく<u>訓練や研修</u>を継続して行うことで、危機対応力の強化を図ります。</p>	
13ページ	<p>実現戦略⑭ コンプライアンスの更なる徹底</p>	<p><u>公正で透明性の高い信頼ある行政運営を確保するため</u>、職員、組織としてのコンプライアンス意識を更に高めることで、引き続き適正な業務執行に取り組みます。</p>	<p><u>_____</u>職員、組織としてのコンプライアンス意識を更に高めることで、引き続き適正な業務執行に取り組みます。</p>	<p>見直し・精査による</p>
14ページ	<p>実現戦略⑮ 木津川市スマート化宣言の<u>具現化・具体化による取組みの加速</u></p>	<p>木津川市スマート化宣言に基づく3つの戦略の実現など、デジタルの力を活用し持続的発展性のあるまちづくりを戦略的に進めるための方針となる<u>(仮称)木津川市スマート化戦略</u>を策定し、ビジョンを共有した上で、ロードマップに基づき計画的に具体的な取組みを推進します。 <u>なお、(仮称)木津川市スマート化戦略等の策定、推進にあたっては、デジタル田園都市国家構想総合戦略をはじめとする国のデジタル社会の実現に向けた方針等との整合を図る中で、本市にとって最適なスマート自治体への転換を目指します。</u></p>	<p>木津川市スマート化宣言に基づく3つの戦略の実現など、デジタルの力を活用し持続的発展性のあるまちづくりを戦略的に進めるための方針となる計画を策定し、ビジョンを共有した上で、ロードマップに基づき計画的に具体的な取組みを推進します。</p>	<p>担当課協議による</p> <p>※戦略番号の変更 ⑭→⑮</p> <p>※戦略名の変更 旧名称：木津川市スマート化宣言・(仮称)スマート化推進計画の推進</p>
14ページ	<p>実現戦略⑯ 自治体DX推進体制の構築</p>	<p>自治体DXの推進に向け、市長のリーダーシップの下、最高情報統括責任者(CIO)を中心とする全庁的な推進体制を構築します。 その中で、情報政策担当(デジタル戦略室)、行</p>	<p>自治体DXの推進に向け、市長のリーダーシップの下、最高情報統括責任者(CIO)を中心とする全庁的な推進体制を構築します。 その中で、情報政策担当(デジタル戦略室)、行</p>	<p>文言整理による</p> <p>※戦略番号の変更 ⑰→⑯</p>

		<p>財政改革担当(行財政改革推進室)、人事担当(人事秘書課)、政策形成・組織担当(学研企画課)、財政担当(財政課)が連携を深め、管理部門として自治体DXを推進する役割を担い、業務担当(各課)は、主体性をもって取り組むこととします。また、全庁的な推進体制として、スマート化やBPRを推進するためのチーム体制の構築、職員の育成に努めるとともに、外部<u>人材(人財)</u>の登用や情報スキルを持つ職員の採用など<u>人材(人財)</u>確保に向けた検討を進めるなど、推進体制の構築に取り組みます。</p>	<p>財政改革担当(行財政改革推進室)、人事担当(人事秘書課)、政策形成・組織担当(学研企画課)、財政担当(財政課)が連携を深め、管理部門として自治体DXを推進する役割を担い、業務担当(各課)は、主体性をもって取り組むこととします。また、全庁的な推進体制として、スマート化やBPRを推進するためのチーム体制の構築、職員の育成に努めるとともに、外部<u>人材</u>の登用や情報スキルを持つ職員の採用など<u>人材確保</u>に向けた検討を進めるなど、推進体制の構築に取り組みます。</p>	
14ページ	<p>実現戦略⑰ 自治体DXに向けた職員の意識改革と行動の変容</p>	—	—	<p>※戦略番号の変更 ⑮→⑰</p>
15ページ	<p>実現戦略⑱ 業務改革による効率性・生産性の向上(ムリ、ムダ、ムラの解消)</p>	<p>BPRを推進するための実施方針を定め、ロードマップに基づき業務量を可視化し、<u>職員でなければできない仕事(コア業務)</u>とそうでないもの(<u>ノンコア業務</u>)を仕分けし、人がやらなければならない仕事、既存のオフィスソフトの活用など内製化で効率化できるもの、デジタル技術を活用して効率化できるものへと業務プロセスをデザインし、業務の効率化と生産性の向上を図ります。</p> <p>※BPR・・・Business Process Re-engineering の略。 既存の組織やビジネスルールを抜本的に見直し、利用者の視点に立って、業務プロセス全体について職務、業務フロー、</p>	<p>BPRを推進するための実施方針を定め、ロードマップに基づき業務量を可視化し、<u>職員でしかできないコア業務</u>とそうでないものを仕分けし、人がやらなければならない仕事、既存のオフィスソフトの活用など内製化で効率化できるもの、デジタル技術を活用して効率化できるものへと業務プロセスをデザインし、業務の効率化と生産性の向上を図ります。</p>	<p>文言整理による ※注釈追加</p>

		<u>管理機構、情報システムを再設計すること。</u>		
15 ページ	実現戦略⑱ オフィス空間の最適化の検討	<p>ICT技術の活用や業務効率化を推進し、アナログからデジタルへと変革することで、書架等を原則廃止とするなど有効な手法によって、限られた庁舎スペースをコワーキングスペースやミーティングスペースなど共用スペースとしてレイアウトを変更し、フリーアドレス制の導入検討や、コミュニケーションツールの積極的な活用による垣根のない職場風土づくりなど、これからの時代にあった働きやすい執務環境へと最適化することで、職員の生産性の向上とワーク・エンゲイジメントを高めます。</p> <p><u>※フリーアドレス・・・職場において、職員一人ひとりに固定した席を割り当てず、仕事の状況に応じて、空いている席やオープンスペースを自由に使うオフィス形態のこと。</u></p> <p><u>※ワーク・エンゲイジメント・・・仕事から活力を得ていきいきとしている（活力）、仕事に誇りとやりがいを感じている（熱意）、仕事に熱心に取り組んでいる（没頭）の3つが揃った状態のこと。</u></p>	<p>ICT技術の活用や業務効率化を推進し、アナログからデジタルへと変革することで、書架等を原則廃止とするなど有効な手法によって、限られた庁舎スペースをコワーキングスペースやミーティングスペースなど共用スペースとしてレイアウトを変更し、フリーアドレス制の導入検討や、コミュニケーションツールの積極的な活用による垣根のない職場風土づくりなど、これからの時代にあった働きやすい執務環境へと最適化することで、職員の生産性の向上とワーク・エンゲイジメントを高めます。</p>	※注釈の追加
16 ページ	実現戦略⑳ ファシリティマネジメント推進体制整備による取組みの加速	<p>経営資源となる資産の有効活用や公共施設等総合管理計画と個別施設計画の推進に向けた取組みを全庁的に横展開するため、<u>庁内横断的な検討組織の創設</u>や、経営視点に立ち資産をマネジメントする体制の構築を検討するなど、体制の強化を図ることで取組みを加速します。</p>	<p>経営資源となる資産の有効活用や公共施設等総合管理計画と個別施設計画の推進に向けた取組みを全庁的に横展開するため、<u>現在の市有財産利活用推進検討委員会のあり方</u>や、経営視点に立ち資産をマネジメントする体制の構築を検討するなど、体制の強化を図ることで取組みを加</p>	担当課協議による

			速します。	
16ページ	実現戦略② 市民参画による公共施設マネジメントの推進	公共施設の多くは、学校施設や地域コミュニティの拠点、スポーツ、生涯学習の場となるなど、多様な役割を担っていることから、公共施設マネジメントを推進するにあたっては、市民の理解と納得感を得ることが重要となります。 財務書類等 による客観的なデータと評価の公表によって、課題や 危機感 等を共有しながら、今後の社会情勢や利用者ニーズの変化、地域性を踏まえ、将来視点に立ったワークショップの開催や意向調査などの 結果を踏まえて、方向性を検討するなど 、市民と共に取組みを進めます。	公共施設の多くは、学校施設や地域コミュニティの拠点、スポーツ、生涯学習の場となるなど、多様な役割を担っていることから、公共施設マネジメントを推進するにあたっては、市民の理解と納得感を得ることが重要となります。 施設カルテ による客観的なデータと評価の公表によって、課題___等を共有しながら、今後の社会情勢や利用者ニーズの変化、地域性を踏まえ、将来視点に立ったワークショップの開催や意向調査など、 市民に対する説明責任を果たしながら、丁寧に進めていくことを念頭に、より多くの市民の理解と納得感が得られるよう、市民と共に取組みを進めます。	担当課協議による
17ページ	実現戦略③ 近隣団体との連携による 共同運営・相互利用等 の推進	近隣団体との施設の 共同運営・相互利用等を推進すること によって、施設更新、維持管理に係る負担をそれぞれが分かち合い、限られた経営資源を賢く使い、上手く運営するマネジメントへと発想を転換することで、ニーズの充足と公共施設の最適化を図ります。	近隣団体との施設の 相互利用 によって、施設更新、維持管理に係る負担をそれぞれが分かち合い、限られた経営資源を賢く使い、上手く運営するマネジメントへと発想を転換することで、ニーズの充足と公共施設の最適化を図ります。	見直し・精査による ※戦略名の変更 旧名称：近隣団体との連携による相互利用の推進
17ページ	未来像(8) 公共施設 の管理運営が最適化されている	—	—	委員意見を踏まえた名称の変更 旧名称：管理運営が最適化されている
18ページ	実現戦略⑦ 受益者負担の適正化	施設を利用する人とならない人の税負担の公平性を確保するため、今後の施設のあり方や、人口減	施設を利用する人とならない人の税負担の公平性を確保するため、今後の施設のあり方や、人口減	見直し・精査による

		少、社会経済情勢の変化など将来を見据え、 <u>財務書類等や稼働率など客観的データ</u> 、減免措置の考え方の整理など総合的な観点に立ち、これからの時代にあった使用料・手数料へと見直し、受益者負担の適正化に取り組みます。	少、社会経済情勢の変化など将来を見据え、 <u>施設カルテに基づくフルコストや稼働率、減免措置</u> の考え方の整理など総合的な観点に立ち、これからの時代にあった使用料・手数料へと見直し、受益者負担の適正化に取り組みます。	
19ページ	実現戦略⑳ 市税等収納率の更なる向上	<p>市税等の収納対策として口座振替利用促進のためのPR活動を継続して行います。その他納付方法としてスマートフォン決済、QRコード付き納付書の導入など多様な納付方法によって収納率向上に向けた取組みを推進します。</p> <p><u>また、未納者対策として市税（市民税、軽自動車税、固定資産税）について、督促状様式を納付書付き圧着ハガキに令和5年度から変更し、納税者の利便性の向上並びに納付環境の整備を行うとともに、相続人調査の実施による適正な課税などを行います。</u></p> <p><u>そして、税外債権プロジェクトチームによる各債権の収納率向上対策を継続して取り組み、適正な債権管理を行います。</u></p>	<p>市税等の収納対策として口座振替利用促進のためのPR活動を継続して行います。その他納付方法としてスマートフォン決済、QRコード付き納付書の導入など多様な納付方法によって収納率向上に向けた取組みを推進します。</p> <p><u>また、税外債権プロジェクトチームによる各債権の収納率向上対策を継続して取り組み、適正な債権管理を行います。</u></p>	<p>担当課協議による</p> <p>〔参考〕</p> <p>※市税納付方法</p> <p>口座振替 21.6%</p> <p>納付書 53.6%</p> <p>コンビニ 19.9%</p> <p>スマホ決済 3.0%</p> <p>e L T A X 1.9%</p>
19ページ	実現戦略㉑ 資産等の有効利用による自主財源の確保	<p>公共施設や公用車、市有地など<u>における</u>新たな有料広告の導入検討や、市の刊行物、ホームページでの有料広告募集、ネーミングライツの拡大に加え、<u>P P P / P F I、S I B、クラウドファンディング</u>による民間資金の調達や、本市が有する資産と魅力ある観光資源を最大限に活用するなど、</p>	<p>未利用・低利用資産の売却や貸付のほか、公共施設や公用車、市有地など<u>新たな</u>有料広告の導入検討や、市の刊行物、ホームページでの有料広告募集、ネーミングライツの拡大に加え、<u>P F I、S I B、クラウドファンディング</u>による民間資金の調達や、本市が有する資産と魅力ある観光資源を最大限に活用するなど、様々な手法</p>	<p>見直し・精査による</p> <p>※注釈追加</p>

		<p>様々な手法によって自主財源の確保に向けた取組みを推進します。</p> <p>※PPP／PFI・・・Public—Private Partnership (PPP：公民連携)／Private Finance Initiative (PFI)の略で、PFIは、PPPの代表的手法の一つ。効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るために、公共施設等の設計、建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行うこと。</p> <p>※SIB・・・Social Impact Bondの略で、民間資金を活用して革新的な社会課題解決型の事業を実施し、その事業成果(社会的コストの効率化部分)を支払の原資とすることを旨とする。</p> <p>※クラウドファンディング・・・群衆を意味する「クラウド(crowd)」と資金調達を意味する「ファンディング」からできた造語。インターネットを利用して事業に賛同した不特定多数の人から小口のお金を集めるのが特徴となっている。資金を集めたい人が事業企画・目標金額・募集期間を紹介し、それに賛同した資金の出し手が資金提供を行う。</p>	<p>によって自主財源の確保に向けた取組みを推進します。</p>	
20ページ	<p>実現戦略⑳ 予算編成マネジメントの強化</p>	<p>より市民に近く市民ニーズを的確に把握できる各担当部局、担当課、職員がこれまで以上に予算に対する説明責任を果たしながら、限られた財源を真に必要な事業に集中し配分できるよう、包括予算制度の導入を検討するなど部局における予算編成マネジメントの強化と、職員一人ひとりのコスト意識及び改革意識の醸成を図ること</p>	<p>より市民に近く市民ニーズを的確に把握できる各担当部局、担当課、職員がこれまで以上に予算に対する説明責任を果たしながら、限られた財源を真に必要な事業に集中し配分できるよう、包括予算制度の導入を検討するなど部局における予算編成マネジメントの強化と職員一人ひとりのコスト意識と改革意識の醸成を図ること</p>	<p>担当課協議による</p> <p>※戦略名称変更 旧名称：部局別予算編成マネジメントの強化</p>

		<p>とで、予算編成の中で、自律的に財源の確保と事務事業の見直しが行われP D C Aサイクルが機能する仕組みづくりに取り組みます。</p> <p>そして、これと同時に、予算編成プロセスの見直しによる編成作業の効率化と事務負担の軽減や、執行目標制度、行政評価制度、人事評価制度との連動に向けた検討を行います。</p>	<p>で、予算編成の中で、自律的に財源の確保と事務事業の見直しが行われP D C Aサイクルが機能する仕組みづくりに取り組みます。</p> <p>そして、これと同時に、予算編成プロセスの見直しによる編成作業の効率化と事務負担の軽減や、執行目標制度、行政評価制度、人事評価制度との連動に向けた検討を行います。</p>	
21ページ	<p>実現戦略③④ 情報システム最適化の推進</p>	<p>既存システムの更新に係るコスト負担に加え、今後、行政のデジタル化が進むにつれてシステム導入経費や更新・維持管理経費が増加するとともに、人的負担の増加も懸念されることから、更新時期の平準化、維持管理費などのランニングコストの考慮、利便性の高いシステム構築を図ることに加え、継続的な業務プロセスの見直しと<u>デジタル技術を活用した業務の共通化・標準化による業務省力化・効率化を図ります。</u></p> <p><u>そして、国が進める自治体クラウドへの移行や、京都府自治体情報化推進協議会との連携によるシステムの共同利用を図るなど、システムの最適化を推進します。</u></p> <p><u>そのため、毎年度、「庁内システム一覧」の作成・更新を実施し、各システム間のデータ連携の推進による業務の効率を目指します。</u></p>	<p>既存システムの更新に係るコスト負担に加え、今後、行政のデジタル化が進むにつれてシステム導入経費や更新・維持管理経費が増加するとともに、人的負担の増加も懸念されることから、更新時期の平準化、維持管理費などのランニングコストの考慮、利便性の高いシステム構築を図ることに加え、継続的な業務プロセスの見直しと<u>業務の共通化・標準化を推進する中で、システムの最適化を推進することで、業務・運用の効率化・省力化と経費削減に取り組みます。</u></p>	<p>委員意見を踏まえた担当課協議による</p>
21ページ	<p>実現戦略③⑤ 入札・契約制度の更なる適正運用</p>	<p>入札・契約において、透明性・公平性・効率性を更に高めるため、法令等に<u>基づいて</u>、より適正で的確な入札・契約制度の<u>運用</u>に引き続き取り組</p>	<p>入札・契約において、透明性・公平性・効率性を更に高めるため、法令等に<u>基づき</u>より適正で的確な入札・契約制度と<u>なるよう</u>引き続き<u>取り組</u></p>	<p>委員意見を踏まえた担当課協議による</p>

		<p>みます。また、制度の改善にあたっては、公共工 事の品質確保や建設業の働き方改革等に沿った 取組みを検討・推進します。</p>	<p>むとともに、競争の原理が発揮され、より品質が 高くより適正に調達することが可能となるよ う、入札・契約制度の適正運用を推進します。</p>	
--	--	---	--	--

第4次木津川市行財政改革行動計画(アクションプラン)[案]

— 未来実現戦略 2023-2028 —



令和5年●月

目次

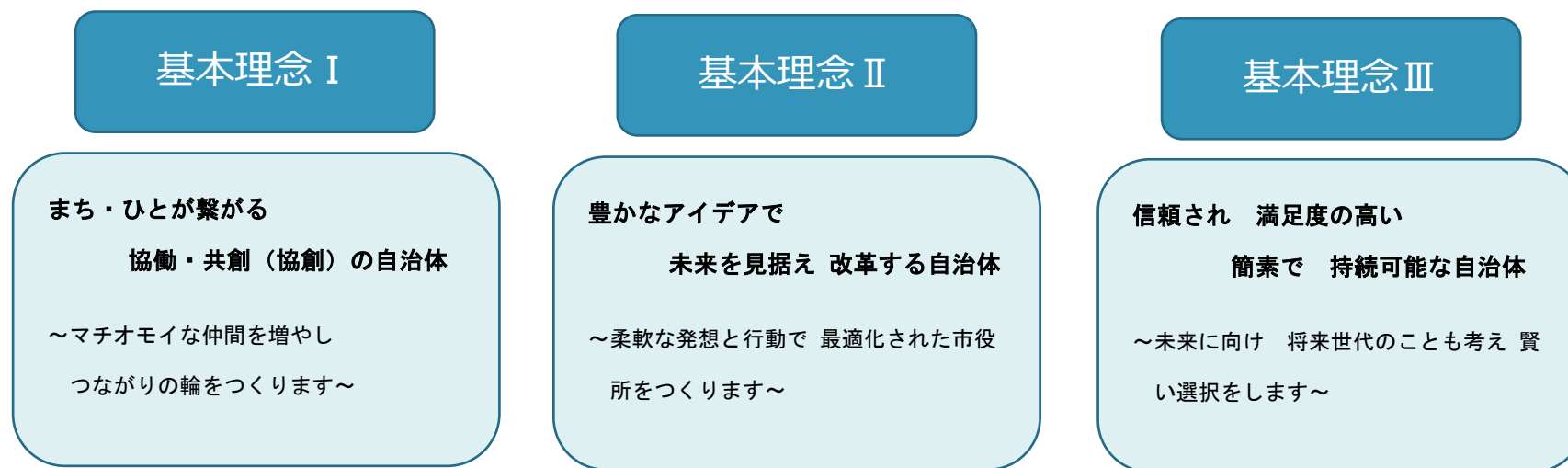
I 行動計画の位置づけと計画期間	
1 行動計画の位置づけ	…… 1
2 計画期間	…… 1
II 財政指標等の現状と目標値	…… 2
III 重点戦略・実現戦略の体系	…… 5
IV 重点戦略・実現戦略	
1 パートナーシップの確立	…… 8
2 行政システムの最適化	…… 10
3 スマート自治体への転換	…… 14
4 公共施設の最適化	…… 16
5 持続可能な財政基盤の確立	…… 19
V 行動計画の推進体制と進捗管理	
1 推進体制	…… 23
2 進捗管理	…… 23

I 行動計画の位置づけと計画期間

1 行動計画の位置づけ

第4次木津川市行財政改革行動計画（以下「第4次行動計画」という。）は、第4次木津川市行財政改革大綱 ～持続可能なまちを目指して新たな改革のステージへ～（以下「第4次行革大綱」という。）に掲げる3つの基本理念と、5つの重点戦略に基づき、「市民の視点」「未来の視点」「マチオモイな視点」「行政サービスの視点」「経営の視点」「財政健全化の視点」「職員の視点」に立ち、具体的な戦略を推進するために策定する計画です。

～基本理念～

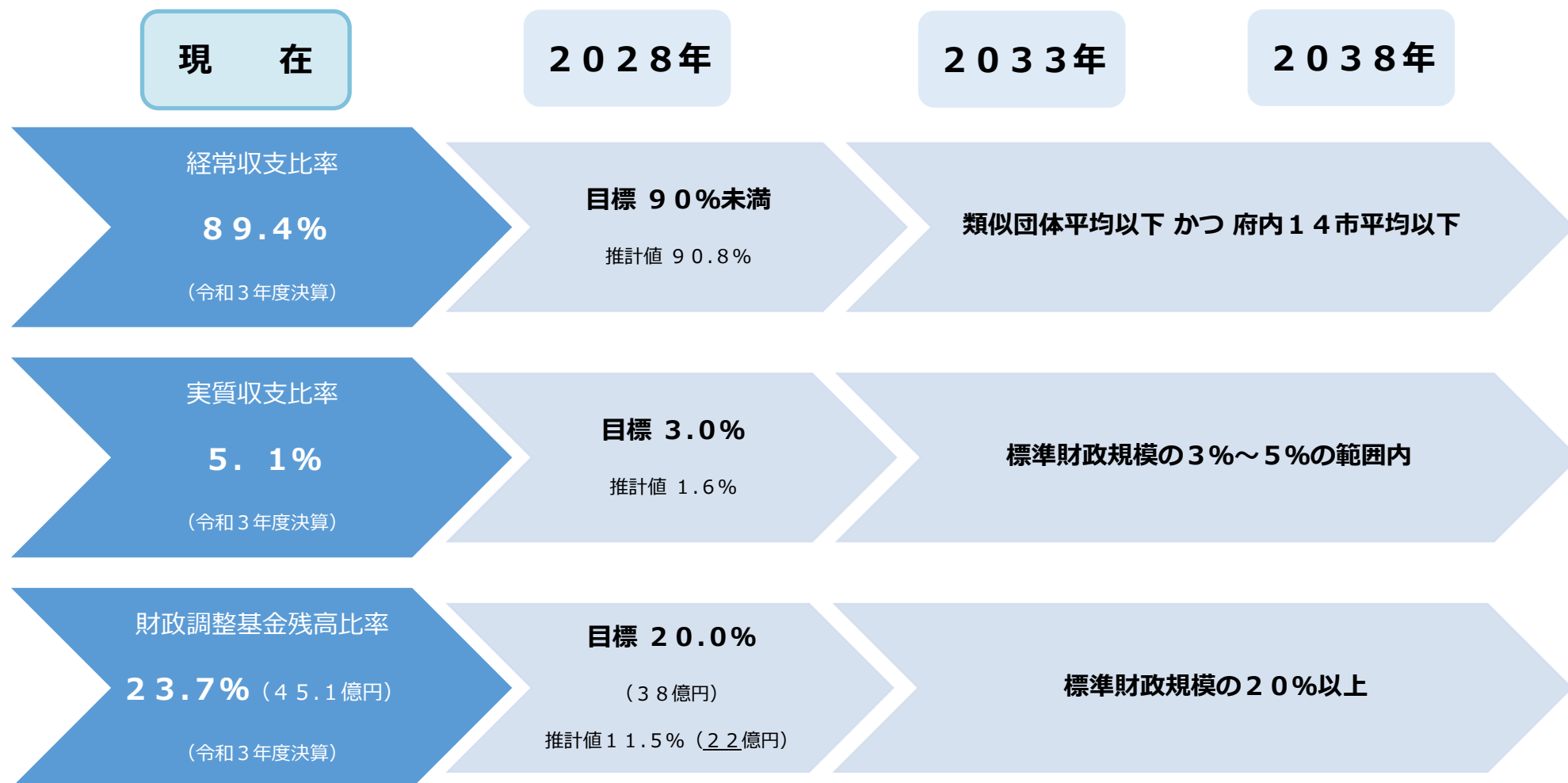


2 計画期間

第4次行動計画は、第4次行革大綱と同じく2023（令和5）年度から2028（令和10年）年度までの6年間とします。

Ⅱ 財政指標等の現状と目標値

※2028年の推計は、令和3年度普通会計決算に基づく、令和4年9月末時点の財政収支見通しによる。



現 在

2028年

2033年

2038年

歳入經常一般財源

185.4億円

(令和3年度決算)

目標 ↑

推計値 190.2億円



歳出經常一般財源

174.2億円

(令和3年度決算)

目標 ↓

推計値 176.4億円



義務的経費

166.7億円

(令和3年度決算)

目標 ↓

推計値 148.4億円



現 在

2028年

2033年

2038年

実質赤字比率

—

(令和3年度決算)

発生していない

連結実質赤字比率

—

(令和3年度決算)

発生していない

実質公債費比率 (3か年平均)

9.3%

(令和3年度決算)

目標 9%未満

推計値 9.9%

早期健全化基準 25%以下 かつ 類似団体平均以下

将来負担比率

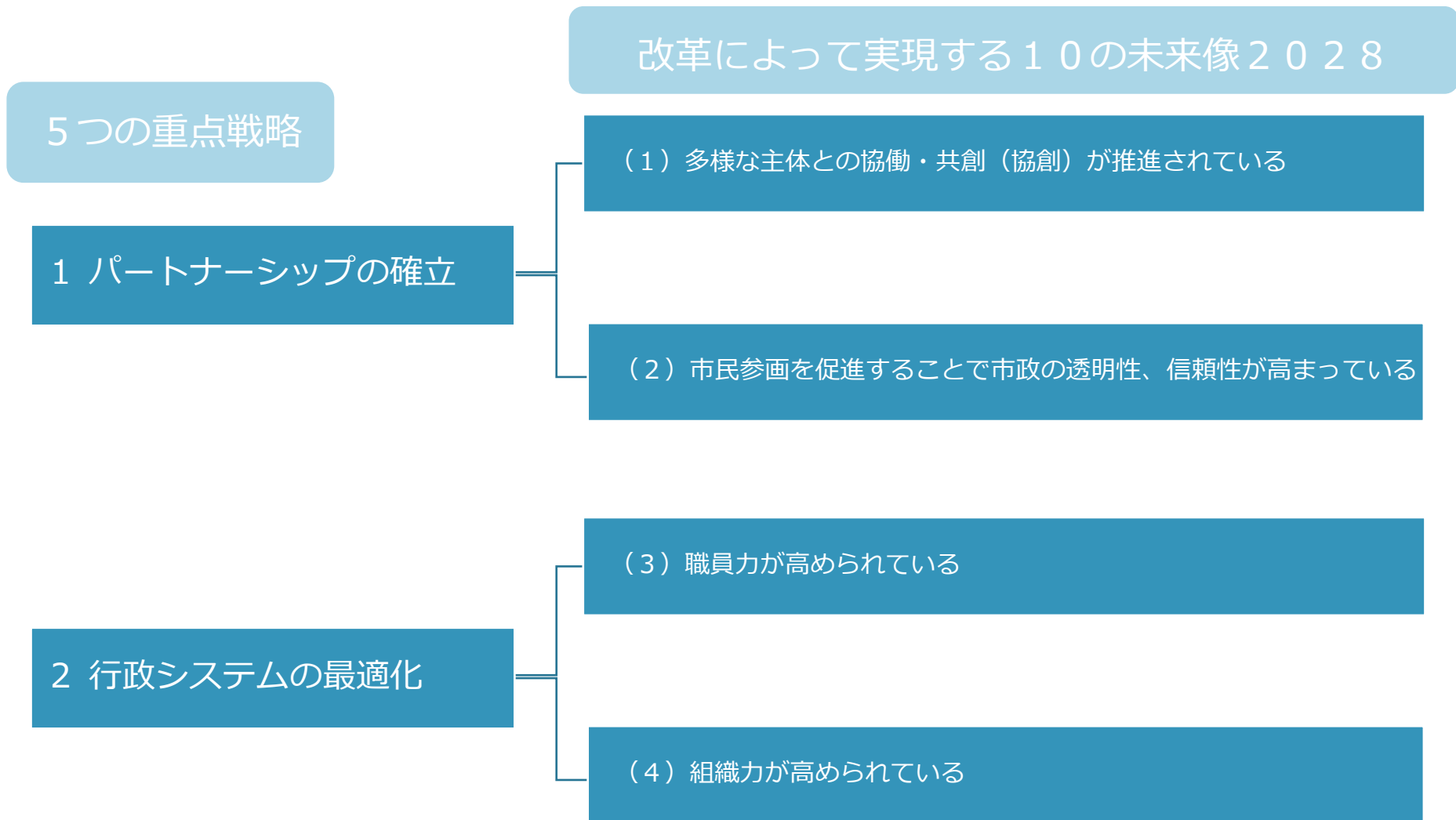
11.2%

(令和3年度決算)

目標 0%未満

推計値 ▲7.3%

早期健全化基準 350%以下 かつ 類似団体平均以下



改革によって実現する10の未来像2028

5つの重点戦略

3 スマート自治体への転換

(5) スマート自治体に向けた取組みが加速されている

(6) 市役所の効率性・生産性が高められている

4 公共施設の最適化

(7) 保有資産の最適化に向けた取組みが加速されている

(8) 公共施設の管理運営が最適化されている

5つの重点戦略

5 持続可能な財政基盤の確立

改革によって実現する10の未来像2028

(9) 稼ぐ力が高められている

(10) 規律のある財政運営が行われている



未来像（1） 多様な主体との協働・共創（協創）が推進されている

実現戦略① マチオモイな人たちの発掘・育成・支援

持続可能なまちづくりの原動力として、様々な分野において地域で共に活動・活躍できる「マチオモイな人」と「つながりの輪」づくりに取り組みます。また、体験等を通じて自分が住む地域の歴史や魅力に触れることで、それを守り続ける市民意識の醸成を図ります。

実現戦略② 産官学との連携による持続可能な社会の実現

関西文化学術研究都市としての立地の優位性を活かし、研究機関や立地企業、京都府や近隣自治体など関係機関等との連携を深めながら、SDGs、カーボンニュートラル、スマート社会の実現や、様々な地域課題等の解決に向けた取組みを推進します。

未来像（2） 市民参画を促進することで市政の透明性、信頼性が高まっている

実現戦略③ あらゆる世代が参画しやすい市政の推進

審議会等の公募委員の選考方法の見直しや、オンライン会議の導入など、あらゆる世代が市政に参画しやすい環境の整備に取り組みます。また、パブリックコメント制度や市民意識調査への回答率を高めるため、SNSなどICTの利活用を推進するなど、多様なチャンネルを通じた広聴の手法についても検討や研究を行い、更なる広聴機会の確保に向けた取組みを進めます。

実現戦略④ 市政情報の可視化による信頼の向上と発信力の強化

市政や財政状況、ストック、人事、各種計画、各種統計データなどをよりわかりやすく公開することで課題等を共有するとともに、市が保有する統計データを市民や企業等において二次利用が可能な形でオープンデータ化して公開するなど、市政情報の可視化を推進します。また、市民に必要な情報を的確に届けることができるよう、広報きづがわの充実や、市ホームページのアクセシビリティ向上を更に推進することに加え、時代の潮流を見極めたSNS等を通じたタイムリーな情報発信によって、発信力の強化に取り組めます。



未来像（3） 職員力が高められている

実現戦略⑤ まちづくりの原動力となる職員の育成・確保

木津川市人材育成基本計画（平成25年11月7日策定）に掲げる本市が求める職員像実現へのアプローチとして、職員研修計画に基づく階層別・年代別など職員研修の充実と、参加しやすい環境の整備や、人事評価制度の適正な運用による評価結果を任用、給与、分限その他人事管理に十分に活用することを通じた人材（人財）育成制度への見直しの検討、さらには、職員自身のキャリアデザインに着目した人材（人財）育成や、女性職員が活躍するための特定事業主行動計画に基づく計画的な人材（人財）育成に取り組みます。また、市民や地域をはじめとする様々な主体との協働・共創（協創）に向けた職員意識の醸成を図ることで、地域課題等の解決に向け、地域に飛び出しまちづくりに取り組むマチオモイな職員の育成に取り組みます。そして、職員採用活動の強化による人材（人財）の確保や、国や京都府への派遣研修、公益法人等への派遣などにも取り組みます。

実現戦略⑥ 若手職員を中心としたコミュニケーション力・課題発見力・課題解決力など能力開発

職員の市政に関する提案を奨励することにより、職員の意欲の高揚及び創造力の向上に資するとともに、事務の効率化及び市民サービスの向上を図ることを目的として実施している職員提案制度について、人事評価制度との連動を図るなど制度の見直しに取り組みます。

また、職員が日々の業務以外の互いの業務や将来の木津川市のあるべき姿などについて、情報の共有や議論を深め、課題の解決や将来に繋がる政策提案を行う仕組みとして定着させ、継続した取組みとなるよう管理・監督職等が部下等の育成を含めて支援するなど、木津川市の将来を担う若手職員の育成と資質の向上に繋げていきます。

実現戦略⑦ 職員表彰制度創設によるモチベーションの向上と職場風土の改革

日常業務において、丁寧な窓口対応・待遇や業務改善・効率化、省エネ、マネジメント・リーダーシップ力の発揮、市のイメージアッ

への貢献、果敢なチャレンジなど、目立たないが頑張っている努力や貢献も含め、職員、係、課、グループを対象に表彰することでモチベーションを高めるとともに、努力や貢献を表彰によって可視化することで全庁的な展開へと発展させ、常に改善が繰り返され、活力ある職場風土改革に取り組みます。

実現戦略⑧ 女性活躍・多様な人材・多様な働き方の推進

誰もが生きがいを感じ、その能力を発揮しながら多様な人材（人財）が活躍できる組織づくりに取り組むため、女性職員の活躍に向けた取組みを推進すると同時に、介護など家庭的な事情により時間的な制約を抱えて働く職員や、障害や病気の治療など一定配慮が必要な職員についても、テレワーク制度の利用を促進するほか、時間外労働の削減、休暇取得率と男性職員の育児休業取得率の向上、障害者雇用率の向上、65歳定年延長制度の適正運用などに取り組みます。

実現戦略⑨ 心とからだの健康保持・増進

充実した社会生活を送ることはもとより、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮しながら市民サービスを提供していけるよう、病気の早期発見、早期治療のための定期健康診断又は人間ドックの受診結果による要精密検査を勧奨し、受診率の向上を図ります。また、ストレスチェックによるセルフ診断で職員自身の気づきを促すことで、心の不調を早期に発見し、高ストレス者に対する面談など相談体制の充実と利用促進を図ることに加え、集団分析結果に基づく職場環境の改善や、職場内でのハラスメント防止対策として、職員研修等の実施体制を確保し、ハラスメントの相談窓口を設けることにより、より良い職場環境づくりに努めます。そして、職員の病気休暇等からの復職支援としては、必要に応じて医師等からの聞き取りにより円滑な復職を行うことや、復職後においてもカウンセリング等による復職支援を行うことで、良好な職場環境の実現を図ります。

未来像（４） 組織力が高められている

実現戦略⑩ 職員の成長と活躍を支える組織体制の構築と人員配置の最適化

今後、更に限られた職員数で最大の行政サービスを提供することが求められる中であって、管理・監督職等が職員の成長を支え、それぞれが持つ能力を最大限に発揮しながら活躍できる組織体制へと変革することで、組織力の強化を図ります。そして業務改革によってムリ・ムダ・ムラのない生産性の高い組織体制を構築し、重点施策の推進や業務に見合った形で、定年延長制度や会計年度任用職員制度を有効かつ適正に運用するなかで、定員管理を最適化し適材適所へバランスよく配置することで、限られた職員数であっても、持続可能で質の高い市民サービスの提供へと繋げていきます。

実現戦略⑪ 部局横断による課題解決力と対応力の強化

変化の激しい時代に対応した柔軟でスピード感のある行政運営を行うため、プロジェクトチームやワーキングチームによる機動性のある組織体制を構築することで、災害対応、感染症対策、自治体DX推進などの新たな課題への対応や、リスクに対して部局を超えた連携をさらに深めることで課題解決力を高めます。また、大規模災害が想定されている南海トラフ地震に備えて、災害発生時における被害を最小限に抑えるため、警察、消防など関係機関や京都府、近隣自治体、自主防災組織と連携する中で、各部局、職員一人ひとりが役割や対応手順を理解し、災害時に適切、迅速に行動できるよう、日頃から地域防災計画や業務継続計画に基づく訓練、研修を継続して行うことで、危機対応力の強化を図ります。

実現戦略⑫ 新たな視点による行政運営マネジメントシステムへの転換

限られた経営資源を選択と集中によって適正に配分するため、新たな視点によるマネジメントを検討し、本市にとって最適な仕組みを目指します。また、これにあわせて、総合計画実施計画と事務事業評価の一体化や、執行目標制度の見直しに向けた検討を行うなど、これからの時代にあった行政運営マネジメントへの転換を目指します。

実現戦略⑬ 情報公開制度と個人情報保護制度の更なる適正運用

情報公開、個人情報保護、行政不服審査制度に対する職員の理解を深め、適正な運用を図り、情報公開制度や個人情報保護制度の運用状況について、引き続き広報きづがわやホームページで公表します。また、個人情報の保護に関する法律が改正され、これまで自治体で差異のあった個人情報の取扱いについて、一律の法が適用されることから、法で委任された事項及び条例で定めることが許容された事項を新たに規定する木津川市個人情報保護に関する法律施行条例を制定し、適正な運用を図ります。

実現戦略⑭ コンプライアンスの更なる徹底

公正で透明性の高い信頼ある行政運営を確保するため、職員、組織としてのコンプライアンス意識を更に高めることで、引き続き適正な業務執行に取り組みます。



未来像（５） スマート自治体に向けた取組みが加速されている

実現戦略⑮ 木津川市スマート化宣言の具現化・具体化による取組みの加速

木津川市スマート化宣言に基づく3つの戦略の実現など、デジタルの力を活用し持続的発展性のあるまちづくりを戦略的に進めるための方針となる（仮称）木津川市スマート化戦略を策定し、ビジョンを共有した上で、ロードマップに基づき計画的に具体的な取り組みを推進します。なお、（仮称）木津川市スマート化戦略等の策定、推進にあたっては、デジタル田園都市国家構想総合戦略をはじめとする国のデジタル社会の実現に向けた方針等との整合を図る中で、本市にとって最適なスマート自治体への転換を目指します。

実現戦略⑯ 自治体DX推進体制の構築

自治体DXの推進に向け、市長のリーダーシップの下、最高情報統括責任者（CIO）を中心とする全庁的な推進体制を構築します。その中で、情報政策担当（デジタル戦略室）、行財政改革担当（行財政改革推進室）、人事担当（人事秘書課）、政策形成・組織担当（学研企画課）、財政担当（財政課）が連携を深め、管理部門として自治体DXを推進する役割を担い、業務担当（各課）は、主体性をもって取り組むこととします。また、全庁的な推進体制として、スマート化やBPRを推進するためのチーム体制の構築、職員の育成に努めるとともに、外部人材（人財）の登用や情報スキルを持つ職員採用など人材（人財）確保に向けた検討を進めるなど、推進体制の構築に取り組みます。

実現戦略⑰ 自治体DXに向けた職員の意識改革と行動の変容

すべての職員がデジタル技術の基本知識を有し、基本的なツールを使いこなすデジタルリテラシーの向上を図ると同時に、本市がデジタル化によって目指すべき・あるべき社会を未来視点に立ち、現場をよく知る職員一人ひとりが自分事として、自律的に業務の課題を発見し、改善に向けた業務のやり方を描き、試行錯誤しながら小さな成功を積み重ねることで大きな成功へと繋げていくことが自然に行わ

れる組織風土への変革と、職員の意識改革、機運醸成、行動変容へと繋がる取組みを推進することで、スマート自治体への転換に向けた人的な基盤を整備します。

未来像（6） 市役所の効率性・生産性が高められている

実現戦略⑱ 業務改革による効率性・生産性の向上（ムリ、ムダ、ムラの解消）

B P Rを推進するための実施方針を定め、ロードマップに基づき業務量を可視化し、職員でなければできない仕事（コア業務）とそうでないもの（ノンコア業務）を仕分けし、人がやらなければならない仕事、既存のオフィスソフトの活用など内製化で効率化できるもの、デジタル技術を活用して効率化できるものへと業務プロセスをデザインし、業務の効率化と生産性の向上を図ります。

※B P R・・・Business Process Re-engineering の略。既存の組織やビジネスルールを抜本的に見直し、利用者の視点に立って、業務プロセス全体について職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再設計すること。

実現戦略⑲ オフィス空間の最適化の検討

I C T技術の活用や業務効率化を推進し、アナログからデジタルへと変革することで、書架等を原則廃止とするなど有効な手法によって、限られた庁舎スペースをコワーキングスペースやミーティングスペースなど共用スペースとしてレイアウトを変更し、フリーアドレス制の導入検討や、コミュニケーションツールの積極的な活用による垣根のない職場風土づくりなど、これからの時代にあった働きやすい執務環境へと最適化することで、職員の生産性の向上とワーク・エンゲイジメントを高めます。

※フリーアドレス・・・職場において、職員一人ひとりに固定した席を割り当てず、仕事の状況に応じて、空いている席やオープンスペースを自由に使うオフィス形態のこと。

※ワーク・エンゲイジメント・・・仕事から活力を得ていきいきとしている（活力）、仕事に誇りとやりがいを感じている（熱意）、仕事に熱心に取り組んでいる（没頭）の3つが揃った状態のこと。



未来像（7） 保有資産の最適化に向けた取組みが加速されている

実現戦略⑳ ファシリティマネジメント推進体制整備による取組みの加速

経営資源となる資産の有効活用や公共施設等総合管理計画と個別施設計画の推進に向けた取組みを全庁的に横展開するため、庁内横断的な検討組織の創設や、経営視点に立ち資産をマネジメントする体制の構築を検討するなど、体制の強化を図ることで取組みを加速します。

実現戦略㉑ 保有資産の可視化

固定資産台帳の整備によって得られた有形固定資産減価償却率による老朽化度合などの情報はじめ、運営に係るコスト、利用状況に加え、補修・改修履歴や今後の大規模改修計画などを施設カルテとして一元的に管理し、わかりやすく公表することで、客観的なデータと評価に基づくあり方やフルコストによる受益者負担の見直し検討に資するとともに、民間事業者からの利活用の提案などにも繋げることで、公共施設マネジメントを推進します。

実現戦略㉒ 市民参画による公共施設マネジメントの推進

公共施設の多くは、学校施設や地域コミュニティの拠点、スポーツ、生涯学習の場となるなど、多様な役割を担っていることから、公共施設マネジメントを推進するにあたっては、市民の理解と納得感を得ることが重要となります。財務書類等による客観的なデータと評価の公表によって、課題や危機感等を共有しながら、今後の社会情勢や利用者ニーズの変化、地域性などを踏まえ、将来視点に立ったワークショップの開催や意向調査などの結果を踏まえて、方向性を検討するなど、市民と共に取組みを進めます。

実現戦略⑳ 近隣団体との連携による共同運営・相互利用等の推進

近隣団体との施設の共同運営・相互利用等を推進することによって、施設更新、維持管理に係る負担をそれぞれが分かち合い、限られた経営資源を賢く使い、上手く運営するマネジメントへと発想を転換することで、ニーズの充足と公共施設の最適化を図ります。

実現戦略㉑ 未利用・低利用資産の更なる有効活用

現在、十分活用されていない資産や具体的な利用計画を持たない資産については、京都府公民連携プラットフォームへの参画による民間のノウハウや資金を有効活用する視点に立った検討を進めるなど、有効活用を図り、今後、利活用が見込めない場合には、売却に向けた手続きを行います。また、売却方針を決定したものの、入札が成立せず売却に至っていない資産についても、貸付などを含めてさまざまな方策を検討し、活用に努めます。

未来像（8） 公共施設の管理運営が最適化されている

実現戦略㉒ 公共施設包括管理業務委託導入可能性の検討

施設所管課が施設ごとに行っている保守点検、清掃、機械警備、小修繕等の管理業務を一つに包括し、複数年にわたり委託することで、民間ノウハウや技術力の活用による、より高い水準で一括した維持管理が可能となり、職員負担の軽減に繋がることが期待されることから、先進事例研究や、メリット・デメリット、費用対効果、地元企業の成長、新たな雇用の創出可能性などを総合的な観点から包括管理業務委託導入可能性の検討に取り組みます。

実現戦略㉓ サービス品質の向上による利用促進

指定管理施設における民間のノウハウを活かした適正な管理運営とモニタリング調査を通じたサービスの向上に引き続き取り組みます。また、市が直接管理運営する施設においても、市民ニーズを的確に把握しながら事業や講座等の見直しやサービス品質向上に努めることで、施設の利用促進を図ります。そして施設のPRによる認知度の向上や、魅力的な事業の展開によって、より多くの市民が利用できる機会の確保に取り組みます。

実現戦略⑳ 受益者負担の適正化

施設を利用する人とししない人の税負担の公平性を確保するため、今後の施設のあり方や、人口減少、社会経済情勢の変化など将来を見据え、財務書類等や稼働率など客観的データ、減免措置の考え方の整理など総合的な観点に立ち、これからの時代にあった使用料・手数料へと見直し、受益者負担の適正化に取り組みます。



未来像（9） 稼ぐ力が高められている

実現戦略⑳ 市税等収納率の更なる向上

市税等の収納対策として口座振替利用促進のためのPR活動を継続して行います。その他納付方法としてスマートフォン決済、QRコード付き納付書の導入など多様な納付方法によって収納率向上に向けた取組みを推進します。

また、未納者対策として市税（市民税、軽自動車税、固定資産税）について、督促状様式を納付書付き圧着ハガキに令和5年度から変更し、納税者の利便性の向上並びに納付環境の整備を行うとともに、相続人調査の実施による適正な課税などを行います。

そして、税外債権プロジェクトチームによる各債権の収納率向上対策を継続して取り組み、適正な債権管理を行います。

実現戦略㉑ 資産等の有効利用による自主財源の確保

公共施設や公用車、市有地などにおける新たな有料広告の導入検討や、市の刊行物、ホームページでの有料広告募集、ネーミングライツの拡大に加え、PPP/PFI、SIB、クラウドファンディングによる民間資金の調達や、本市が有する資産と魅力ある観光資源を最大限に活用するなど、様々な手法によって自主財源の確保に向けた取組みを推進します。

※PPP/PFI・・・Public-Private Partnership (PPP：公民連携) /Private Finance Initiative (PFI) の略で、PFIは、PPPの代表的手法の一つ。効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るために、公共施設等の設計、建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行うこと。

※SIB・・・Social Impact Bondの略で、民間資金を活用して革新的な社会課題解決型の事業を実施し、その事業成果（社会的コストの効率化部分）を支払の原資とすることを指すもの。

※クラウドファンディング・・・群衆を意味する「クラウド (crowd)」と資金調達を意味する「ファンディング」からできた造語。インターネットを利用して事業に賛同した不特定多数の人から小口のお金を集めるのが特徴となっている。資金を集めたい人が事業企画・目標金額・募集期間を紹介し、それに賛同した資金の出し手が資金提供を行う。

実現戦略⑩ ふるさと納税の更なる増強・企業版ふるさと納税の活用促進

ふるさと納税の寄附の拡大を図るため、新たな返礼品の発掘や新商品の開発と、参加事業者や異業種とのマッチングなどに取り組むほか、制度を活用した市内事業者の魅力創出によって、地域経済の活性化とまちづくりのための財源確保を図ります。また、これまで関西文化学術研究都市として多くの企業を誘致してきたところ、そういった本市の取組みに賛同いただける企業に対して法人関係税の一部税額控除される企業版ふるさと納税のメリットを伝え、地方創生の取組みを推進します。

未来像（10） 規律のある財政運営が行われている

実現戦略⑪ 資源を最適配分するための自主性・自立性の確保とコスト意識の向上

変化の激しい時代にあって、持続可能な形で行政サービスを維持していくための貴重な経営資源となる財源を、いかに確保し、それを選択と集中によって適切にどう配分するかを、まちづくりを担う職員一人ひとりが、自分事として捉え、将来の視点、改革の視点に立ち、予算要求から執行、成果に至るプロセスに責任をもって取り組む意識の醸成と行動の変容に繋がるテーマ別の研修やワークショップ等に取り組めます。

実現戦略⑫ _____ 予算編成マネジメントの強化

より市民に近く市民ニーズを的確に把握できる各担当部局、担当課、職員がこれまで以上に予算に対する説明責任を果たしながら、限られた財源を真に必要な事業に集中し配分できるよう、包括予算制度の導入を検討するなど部局における予算編成マネジメントの強化と、職員一人ひとりのコスト意識及び改革意識の醸成を図ることで、予算編成の中で、自律的に財源の確保と事務事業の見直しが行われPDCAサイクルが機能する仕組みづくりに取り組めます。

そして、これと同時に、予算編成プロセスの見直しによる編成作業の効率化と事務負担の軽減や、執行目標制度、行政評価制度、人事評価制度との連動に向けた検討を行います。

実現戦略③③ ガイドラインの策定による適正かつ効果的な補助制度への転換

補助金等の財源は市民からの税金であるとの認識に立ち、社会経済情勢や市民ニーズに即した補助制度の効率的・効果的な運用を図るとともに、市民への説明責任を果たすため、補助制度の検証の統一基準を定めた「(仮称)補助金適正化ガイドライン」を策定し、補助制度の適正化に努めます。

実現戦略③④ 情報システム最適化の推進

既存システムの更新に係るコスト負担に加え、今後、行政のデジタル化が進むにつれてシステム導入経費や更新・維持管理経費が増加するとともに、人的負担の増加も懸念されることから、更新時期の平準化、維持管理費などのランニングコストの考慮、利便性の高いシステム構築を図ることに加え、継続的な業務プロセスの見直しとデジタル技術を活用した業務の共通化・標準化による業務省力化・効率化を図ります。

そして、国が進める自治体クラウドへの移行や、京都府自治体情報化推進協議会との連携によるシステムの共同利用を図るなど、システムの最適化を推進します。

そのため、毎年度、「庁内システム一覧」の作成・更新を実施し、各システム間のデータ連携の推進による業務の効率を目指します。

実現戦略③⑤ 入札・契約制度の更なる適正運用

入札・契約において、透明性・公平性・効率性を更に高めるため、法令等に基づいて、より適正で的確な入札・契約制度の運用に引き続き取り組みます。また、制度の改善にあたっては、公共工事の品質確保や建設業の働き方改革等に沿った取組みを検討・推進します。

実現戦略③⑥ 公共事業・大規模事業の平準化

施設やインフラの老朽化による長寿命化改修に加え、人口増加に伴う都市基盤の整備に多額の財源が必要となる中、今後、固定資産台帳や施設カルテに基づく客観的なデータと、緊急性、重要性、財源確保の観点から総合的に判断し、優先順位に従い計画的に実施することで財政負担と人的負担の平準化を図ります。また、発注時期及び工期が集中しないよう年間を通じた分散化を図るため、可能なものについては、1年未満の工事であっても債務負担行為(ゼロ市債)の積極的な活用を検討するなど、工事施行時期を平準化することで、建設資機材や人材による影響を可能な限り排除するとともに、建設業における働き方改革を推進します。

実現戦略⑳ 地方公会計による財務書類や地方財政状況調査結果の分析と活用

財務書類の作成や地方財政状況調査データによって得られる本市の財務状況の傾向を分析・公表し、それを客観的なデータとして予算編成や公共施設マネジメント、施策の展開、事務事業の見直し等に有効に活用することで、持続可能な財政運営へと繋げていきます。

実現戦略㉑ 基金の計画的な積立てと取崩しによる財源調整

社会経済情勢等の変化による財源不足や、災害等の不測の事態に備えるための財政調整基金をはじめ、減債基金、公共施設等整備基金など各種特定目的基金について、将来の財政負担に備えた基金への積立てと目的に応じた取崩しを計画的に行うことにより、持続可能な財政運営の確立を目指します。

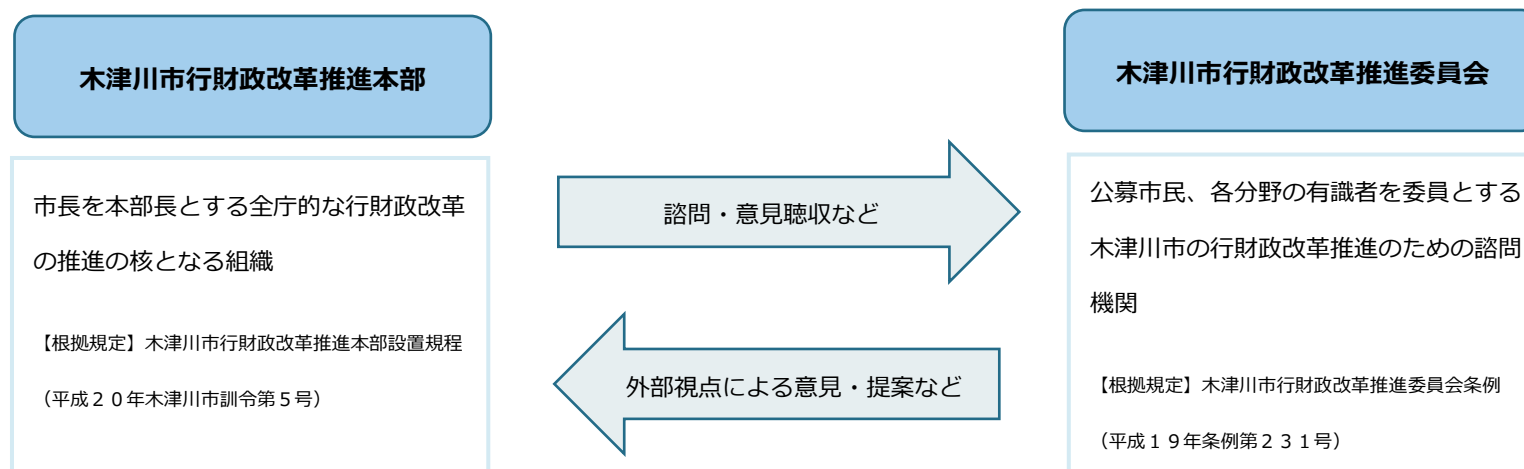
実現戦略㉒ 財政指標等の目標設定による財政健全化

将来にわたり市民サービスを安定かつ継続して提供できる強固な財政基盤を構築するため、財政指標等の目標を設定・管理しながら、収支の均衡がとれた規律ある財政運営を行うことで、健全財政を堅持し将来世代へと繋げていきます。

V 行動計画の推進体制と進捗管理

1 推進体制

第4次行革大綱の「VIII 推進体制と進捗管理」に基づき、次の2つの組織を置き、全庁的に取組みを推進します。



2 進捗管理

第4次行動計画の実現戦略は、社会経済情勢等の変化や外部の視点からの意見等にも速やかに対応するとともに、取組みの進捗状況に応じて、適宜、戦略の見直しや指標・目標等の追加・修正を行いながら、計画的に取り組みを進めます。また、できる限り具体的な指標、数値等の目標を設定し、定性・定量によるなど客観的な評価基準に基づく評価（内部評価）と、外部の視点からの評価（外部評価）を行い、その結果を幅広く取り入れ改善することで、PDCAサイクルが機能した進捗管理を行います。そして、進捗状況や成果・効果等について、ホームページや広報誌などを活用しながら、広く市民に公表します。

(1) 内部評価

各年度の取組状況に対して、定性評価（進捗度）と定量評価（目標達成度）から、評価基準に照らして、総合的に評価を行います。

定性評価・・・評価対象年度において、「どのように取り組み、どの程度進捗したのか。」について、実現戦略ごとに評価します。

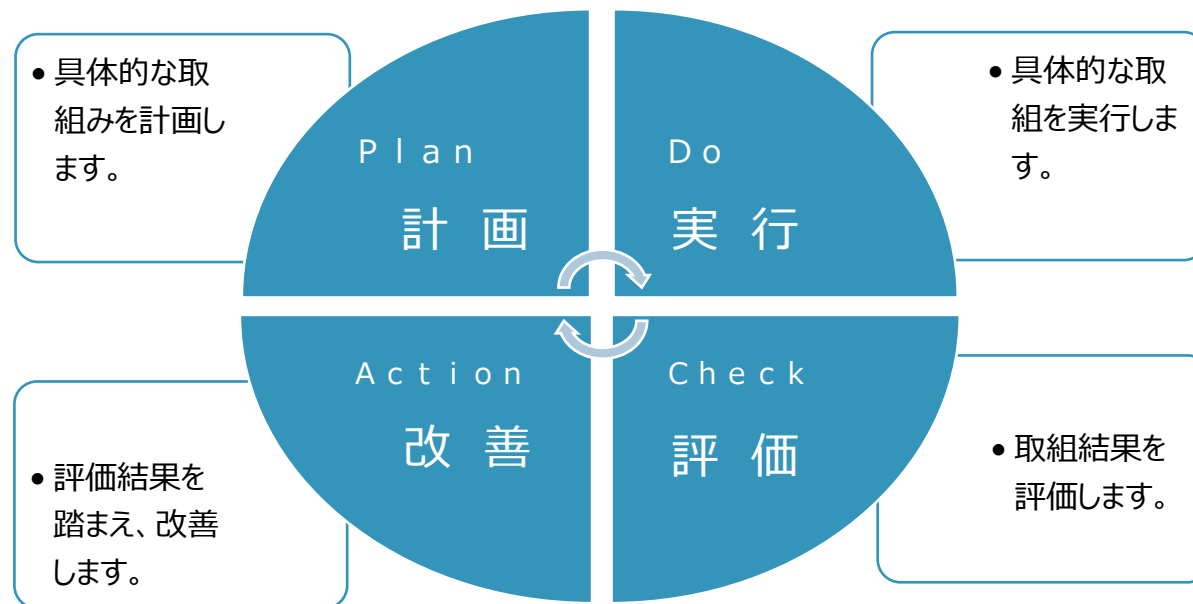
定量評価・・・評価対象年度において、「指標、目標値に対して、どの程度達成できたのか。」について、実現戦略ごとに評価します。

(※指標・目標値が設定されていない場合を除く。)

(2) 外部評価

木津川市行財政改革推進委員会が主体となり、有識者の幅広い見識と公募市民の立場、目線から、第4次行動計画の進捗状況、内部評価に対して、評価を行います。

～PDC Aサイクルのイメージ～



第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン）

木津川市 総務部 財政課 行財政改革推進室

〒619-0286 京都府木津川市木津南垣外110番地9

TEL：0774-75-1202（ダイヤルイン）

E-Mail：gyokaku@city.kizugawa.lg.jp



第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン）

実現戦略 個表（案）

〔令和5年●月〕 ※策定時点

- *この内容は、毎年度、進捗管理を行い、必要な見直しを行います。
- *指標・目標値については、可能な限り設定するものですが、今後の取組状況等に応じて見直しや、新たに設定を行います。
- *現況値は、原則、2022（令和4）年度を用いるものですが、年度末到来後でなければ確定しないものなどは、2021（令和3）年度もしくはそれ以前の数値としています。よって、計画期間初年度となる令和5年度において、直近数値に置き換えることを予定しています。

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	① マチオモイな人たちの発掘・育成・支援				
基本理念	1	まち・ひとが繋がる 協働・共創（協創）の自治体	重点戦略	1	パートナーシップの確立
未来像 2028（目指す姿）	(1)	多様な主体との協働・共創（協創）が推進されている	最適化の視点	マチオモイな視点	
担当課	学研企画課		主な関係課等	各課	
実施内容	持続可能なまちづくりの原動力として、様々な分野において地域で共に活動・活躍できる「マチオモイな人」と「つながりの輪」づくりに取り組みます。また、体験等を通じて自分が住む地域の歴史や魅力に触れることで、それを守り続ける市民意識の醸成を図ります。				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
マチオモイな仲間との協働・（協創）の推進	協働・共創の場の創出、プラットフォームづくり					
	発掘・育成・支援					

■ 指標等

指標①	まちの愛着度（％）					
現況値（2017）	72.5		算出方法等		総合計画アンケート調査（5年ごと）	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	↑	—	—	—	—	75.0

指標②	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	② 産官学との連携による持続可能な社会の実現				
基本理念	1	まち・ひとが繋がる 協働・共創（協創）の自治体	重点戦略	1	パートナーシップの確立
未来像 2028（目指す姿）	(1)	多様な主体との協働・共創（協創）が推進されている	最適化の視点	マチオモイな視点	
担当課	学研企画課 観光商工課		主な関係課等	各課	
実施内容	関西文化学術研究都市としての立地の優位性を活かし、研究機関や立地企業、京都府や近隣自治体など関係機関等との連携を深めながら、SDGs、カーボンニュートラル、スマート社会の実現や、様々な地域課題等の解決に向けた取組みを推進します。				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
大学との連携	インターンシップ受入れ等					
立地企業との連携	意見交換、課題の共有等による連携強化					
民間企業・自治体等との連携	持続可能な社会の実現に向けた実証実験等					

■ 指標等

指標①	産官学連携事業実証実験取組数（件）					
現況値（2021）	3		算出方法等		年度末実績値	
目標値又は効果額	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
	↑	↑	↑	↑	↑	↑

指標②	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
	—	—	—	—	—	—

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略		③ あらゆる世代が参画しやすい市政の推進			
基本理念	1	まち・ひとが繋がる 協働・共創（協創）の自治体	重点戦略	1	パートナーシップの確立
未来像 2028（目指す姿）	(2)	市民参画を促進することで市政の透明性、信頼性が高まっている	最適化の視点	市民の視点	
担当課	人事秘書課 学研企画課		主な関係課等	人権推進課 審議会等設置・運営課	
実施内容	<p>審議会等の公募委員の選考方法の見直しや、オンライン会議の導入など、あらゆる世代が市政に参画しやすい環境の整備に取り組みます。</p> <p>また、パブリックコメント制度や市民意識調査への回答率を高めるため、SNSなどICTの利活用を推進するなど、多様なチャンネルを通じた広聴の手法についても検討や研究を行い、更なる広聴機会の確保に向けた取組みを進めます。</p>				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
市民が参画しやすい仕組みづくり	広聴手法等検討		→	多様なチャンネルを用いた広聴		
	パブリックコメント等の実施					
審議会等の適正運営	公募委員・女性委員の積極的な登用					
	参画しやすい運営方法の検討、適正運営					

■ 指標等

指標①	パブリックコメント1件あたりの意見提出平均人数（人）					
現況値（2021）	6.6		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
	↑	↑	↑	↑	↑	↑

指標②	審議会等公募委員登用率（％）					
現況値（2021）	4.0		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
	委員の定数に対して、原則として1割以上					

指標③	審議会等女性委員登用率（％）					
現況値（2022）	40.1		算出方法等		各年4月1日現在	
目標値又は効果額	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
	2030年度において男女双方が40%以上60%以下					

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	④ 市政情報の可視化による信頼の向上と発信力の強化				
基本理念	1	まち・ひとが繋がる 協働・共創（協創）の自治体	重点戦略	1	パートナーシップの確立
未来像 2028（目指す姿）	(2)	市民参画を促進することで市政の透明性、信頼性が高まっている	最適化の視点	市民の視点	
担当課	学研企画課 デジタル戦略室		主な関係課等	各課	
実施内容	<p>市政や財政状況、ストック、人事、各種計画、各種統計データなどをよりわかりやすく公開することで課題等を共有するとともに、市が保有する統計データを市民や企業等において二次利用が可能な形でオープンデータ化して公開するなど、市政情報の可視化を推進します。</p> <p>また、市民に必要な情報を的確に届けられることができるよう、広報きづがわの充実や、市ホームページのアクセシビリティ向上を更に推進することに加え、時代の潮流を見極めたSNS等を通じたタイムリーな情報発信によって、発信力の強化に取り組めます。</p>				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
広報・ホームページの更なる充実	アクセシビリティ向上					
	情報発信の強化					
市公式アプリの活用	PR活動					
	AIチャットボットとの連携等機能拡充					
オープンデータ及びビッグデータの活用	職員研修					
	対象データ抽出・公開					

■ 指標等

指標①	ホームページアクセス数（件） ※主な新型コロナウイルス関連ページを除く					
現況値（2021）	10,409,150		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
	↑	↑	↑	↑	↑	↑

指標②	公式アプリ等登録者数（人） ※公式アプリ、LINE、その他SNS					
現況値（2021）	1,500		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
	↑	↑	↑	↑	↑	↑

指標③	オープンデータ公開数（件） ※京都府・市町村オープンデータポータル内					
現況値（2022）	4		算出方法等		各年度実績値（累計）	
目標値又は効果額	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
	6	10	20	30	40	50

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	⑤ まちづくりの原動力となる職員の育成・確保			
基本理念	II	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2 行政システムの最適化
未来像 2028 （目指す姿）	(3)	職員力が高められている	最適化の視点	行政サービスの視点 職員の視点
担当課	人事秘書課		主な関係課等	デジタル戦略室
実施内容	<p>木津川市人材育成基本計画（平成25年11月7日策定）に掲げる本市が求める職員像実現へのアプローチとして、職員研修計画に基づく階層別・年代別など職員研修の充実と、参加しやすい環境の整備や、人事評価制度の適正な運用による評価結果を任用、給与、分限その他人事管理に十分に活用することを通じた人材（人財）育成制度への見直しの検討、さらには、職員自身のキャリアデザインに着目した人材（人財）育成や、女性職員が活躍するための特定事業主行動計画に基づく計画的な人材（人財）育成に取り組みます。また、市民や地域をはじめとする様々な主体との協働・共創（協創）に向けた職員意識の醸成を図ることで、地域課題等の解決に向け、地域に飛び出しまちづくりに取り組むマチオモイな職員の育成に取り組みます。そして、職員採用活動の強化による人材（人財）の確保や、国や京都府への派遣研修、公益法人等への派遣などにも取り組みます。</p>			

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
人材育成基本方針に基づく人材（人財）育成	将来を見据えた方針の検討・見直し					
人事評価制度の有効かつ適正な運用	職員研修・派遣等					
有能な職員の確保	効果等検証による適正な評価のあり方についての検討・見直し					
	人事評価、評価者・被評価者研修の実施					
有能な職員の確保	有効な採用手法の検討					
	職員採用活動の強化					

■ 指標等

指標①	仕事に働きがいを感じている職員の割合（％）					
現況値（2022）	80.2		算出方法等		ストレスチェック集団分析結果	
目標値又は効果額	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
	↑	↑	↑	↑	↑	↑

指標②	仕事に満足を感じている職員の割合（％）					
現況値（2022）	74.5		算出方法等		ストレスチェック集団分析結果	
目標値又は効果額	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
	↑	↑	↑	↑	↑	↑

指標③	全国の地方公務員の受験者数に占める比率（％）					
現況値（2021）	0.042		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
	↑	↑	↑	↑	↑	↑

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略		⑥ 若手職員を中心としたコミュニケーション力・課題発見力・課題解決力など能力開発			
基本理念	II	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像 2028 （目指す姿）	(3)	職員力が高められている	最適化の視点	行政サービスの視点 職員の視点	
担当課	人事秘書課 学研企画課		主な関係課等		
実施内容	<p>職員の市政に関する提案を奨励することにより、職員の意欲の高揚及び創造力の向上に資するとともに、事務の効率化及び市民サービスの向上を図ることを目的として実施している職員提案制度について、人事評価制度との連動を図るなど制度の見直しに取り組みます。</p> <p>また、職員が日々の業務以外の互いの業務や将来の木津川市のあるべき姿などについて、情報の共有や議論を深め、課題の解決や将来に繋がる政策提案を行う仕組みとして定着させ、継続した取組みとなるよう管理・監督職等が部下等の育成を含めて支援するなど、木津川市の将来を担う若手職員の育成と資質の向上に繋げていきます。</p>				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
意欲・創造力向上に繋がる仕組みづくり	職員提案制度の検証・見直し →					
自主勉強会等の活動支援	職員提案の勧奨 →					
	リーダーの育成 →					
	グループ立ち上げ・活動支援 →					

■ 指標等

指標①	職員提案件数（件）					
現況値（2022）	3		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	↑	↑	↑	↑	↑	↑

指標②	上司サポート満足度（偏差値）					
現況値（2022）	53		算出方法等		ストレスチェック集団分析結果	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	↑	↑	↑	↑	↑	↑

指標③	同僚サポート満足度（偏差値）					
現況値（2022）	52		算出方法等		ストレスチェック集団分析結果	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	↑	↑	↑	↑	↑	↑

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	⑦ 職員表彰制度創設によるモチベーションの向上と職場風土の改革				
基本理念	II	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像 2028 （目指す姿）	(3)	職員力が高められている	最適化の視点	職員の視点	
担当課	人事秘書課		主な関係課等	各課	
実施内容	<p>日常業務において、丁寧な窓口対応・接遇や業務改善・効率化、省エネ、マネジメント・リーダーシップ力の発揮、市のイメージアップへの貢献、果敢なチャレンジなど、目立たないが頑張っている努力や貢献も含め、職員、係、課、グループを対象に表彰することでモチベーションを高めるとともに、努力や貢献を表彰によって可視化することで全庁的な展開へと発展させ、常に改善が繰り返され、活力ある職場風土改革に取り組みます。</p>				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
職員表彰制度の導入	調査・研究 →	制度構築 →			検証・見直し →	
		試行 →	運用開始 →			

■ 指標等

指標①【再掲】	仕事に働きがいを感じている職員の割合（％）					
現況値（2022）	80.2		算出方法等		ストレスチェック集団分析結果	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	↑	↑	↑	↑	↑	↑

指標②	職場の仕事の方針に自分の意見を反映できると感じている職員の割合（％）					
現況値（2022）	63.8		算出方法等		ストレスチェック集団分析結果	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	↑	↑	↑	↑	↑	↑

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	⑧ 女性活躍・多様な人材・多様な働き方の推進				
基本理念	II	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像 2028 （目指す姿）	(3)	職員力が高められている	最適化の視点	職員の視点	
担当課	人事秘書課		主な関係課等		
実施内容	<p>誰もが生きがいを感じ、その能力を発揮しながら多様な人材（人財）が活躍できる組織づくりに取り組むため、女性職員の活躍に向けた取組みを推進すると同時に、介護など家庭的な事情により時間的な制約を抱えて働く職員や、障害や病気の治療など一定配慮が必要な職員についても、テレワーク制度の利用を促進するほか、時間外労働の削減、休暇取得率と男性職員の育児休業取得率の向上、障害者雇用率の向上、65歳定年延長制度の適正運用などに取り組みます。</p>				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
特定事業主行動計画の推進		計画策定 →	新たな計画に基づく取組み →			
定年延長制度の適正運用		課題等把握・検証 →				
障害者活躍推進計画の推進		計画策定 →	新たな計画に基づく取組み →			

■ 指標等

指標①	女性管理職の割合（％）					
現況値（2022）	24.2		算出方法等		各年4月1日現在	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	↑	↑	30.0	↑	↑	↑

指標②	育児休業取得率（％）					
現況値（2022）	男性25.0、女性100		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	↑	男性30.0 女性100	男性↑ 女性→	男性↑ 女性→	男性↑ 女性→	男性↑ 女性→

指標③	障害者法定雇用率（％）					
現況値（2022）	2.47		算出方法等		各年6月1日現在の実雇用率	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	2.60	↑	↑	3.00	→	→

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	⑨ ころとからだの健康保持・増進				
基本理念	II	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像 2028 （目指す姿）	(3)	職員力が高められている	最適化の視点	職員の視点	
担当課	人事秘書課		主な関係課等		
実施内容	<p>充実した社会生活を送ることはもとより、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮しながら市民サービスを提供していけるよう、病気の早期発見、早期治療のための定期健康診断又は人間ドックの受診結果による要精密検査を勧奨し、受診率の向上を図ります。</p> <p>また、ストレスチェックによるセルフ診断で職員自身の気づきを促すことで、心の不調を早期に発見し、高ストレス者に対する面談など相談体制の充実と利用促進を図ることに加え、集団分析結果に基づく職場環境の改善や、職場内でのハラスメント防止対策として、職員研修等の実施体制を確保し、ハラスメントの相談窓口を設けることにより、より良い職場環境づくりに努めます。そして、職員の病気休暇等からの復職支援としては、必要に応じて医師等からの聞き取りにより円滑な復職を行うことや、復職後においてもカウンセリング等による復職支援を行うことで、良好な職場環境の実現を図ります。</p>				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
メンタルヘルス不調の防止対策	ストレスチェック実施・集団分析結果に基づく対応					
	産業医面談の実施、高ストレス判定者に対するケア					
ハラスメント防止対策	啓発・職員研修					
	相談・支援					
休業者等の復職支援	相談・支援					
	産業医・主治医との連携					

■ 指標等

指標①	精神および行動の障害による長期病休者率（％）					
現況値（2021）	1.26		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	↓	↓	↓	↓	↓	↓

指標②	総合健康リスク（外部平均100に対する数値）					
現況値（2022）	81		算出方法等		ストレスチェック集団分析結果	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	↓	↓	↓	↓	↓	↓

指標③	健康診断受診率（％）					
現況値（2021）	98.0		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	↑	↑	↑	↑	↑	↑

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	⑩	職員の成長と活躍を支える組織体制の構築と人員配置の最適化			
基本理念	II	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像 2028 （目指す姿）	(4)	組織力が高められている	最適化の視点	未来の視点 行政サービスの視点	
担当課	人事秘書課 学研企画課		主な関係課等		
実施内容	<p>今後、更に限られた職員数で最大の行政サービスを提供することが求められる中において、管理・監督職等が職員の成長を支え、それぞれが持つ能力を最大限に発揮しながら活躍できる組織体制へと変革することで、組織力の強化を図ります。そして業務改革によってムリ・ムダ・ムラのない生産性の高い組織体制を構築し、重点施策の推進や業務に見合った形で、定年延長制度や会計年度任用職員制度を有効かつ適正に運用するなかで、定員管理を最適化し適材適所へバランスよく配置することで、限られた職員数であっても、持続可能で質の高い市民サービスの提供へと繋げていきます。</p>				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
職員の成長を支える組織体制の構築	組織体制のあり方検討					
	柔軟で機能的な組織運営					
定員管理と人員配置の最適化	計画策定	定数管理			計画策定	
	人員配置の最適化					

■ 指標等

指標①	仕事の量的負担にストレスを感じている職員（偏差値） ※数値が高いほどストレス少ない					
現況値（2022）	54		算出方法等		ストレスチェック集団分析結果	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	↑	↑	↑	↑	↑	↑



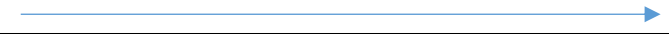
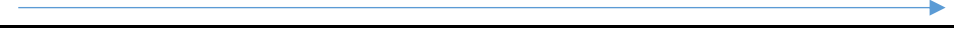
指標②	決算額に占める総人件費の割合（％）					
現況値（2021）	14.88		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	↓	↓	↓	↓	↓	↓

指標③【再掲】	仕事に働きがいを感じている職員の割合（％）					
現況値（2022）	80.2		算出方法等		ストレスチェック	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	↑	↑	↑	↑	↑	↑

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	⑪ 部局横断による課題解決力と対応力の強化				
基本理念	II	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像 2028 （目指す姿）	(4)	組織力が高められている	最適化の視点	行政サービスの視点	
担当課	学研企画課 危機管理課		主な関係課等	人事秘書課	
実施内容	<p>変化の激しい時代に対応した柔軟でスピード感のある行政運営を行うため、プロジェクトチームやワーキングチームによる機動性のある組織体制を構築することで、災害対応、感染症対策、自治体DX推進などの新たな課題への対応や、リスクに対して部局を超えた連携をさらに深めることで課題解決力を高めます。</p> <p>また、大規模災害が想定されている南海トラフ地震に備えて、災害発生時における被害を最小限に抑えるため、警察、消防などの関係機関や京都府、近隣自治体、自主防災組織と連携する中で、各部局、職員一人ひとりが役割や対応手順を理解し、災害時に適切、迅速に行動できるよう、日頃から地域防災計画や業務継続計画に基づく訓練、研修を継続して行うことで、危機対応力の強化を図ります。</p>				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
部局横断による機動的な組織体制の構築	組織のあり方検証・見直し 					
	プロジェクトチーム等編成 					
業務継続性の確保	業務継続計画の確認・検証・見直し 					
	研修・訓練 					

■ 指標等

指標①	災害対応研修・訓練実施数（回）					
現況値（2022）	4		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	4	→	→	→	→	→

指標②	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	⑫	新たな視点による行政運営マネジメントシステムへの転換			
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像 2028 （目指す姿）	(4)	組織力が高められている	最適化の視点	未来の視点 経営の視点	
担当課	学研企画課 行財政改革推進室		主な関係課等	人事秘書課	
実施内容	<p>限られた経営資源を選択と集中によって適正に配分するため、新たな視点によるマネジメントを検討し、本市にとって最適な仕組みを目指します。</p> <p>また、これにあわせて、総合計画実施計画と事務事業評価の一体化や、執行目標制度の見直しに向けた検討を行うなど、これからの時代にあった行政運営マネジメントへの転換を目指します。</p>				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
新たなマネジメントシステムへの転換	調査・研究・課題等整理			検証・見直し		
	試行			導入・運用		
行政評価制度の見直し	調査・研究・課題等整理			検証・見直し		
	試行			導入・運用		

■ 指標等

指標①	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標②	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	⑬ 情報公開制度と個人情報保護制度の更なる適正運用				
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像 2028 （目指す姿）	(4)	組織力が高められている	最適化の視点	行政サービスの視点 市民の視点	
担当課	総務課		主な関係課等	各課	
実施内容	<p>情報公開、個人情報保護、行政不服審査制度に対する職員の理解を深め、適正な運用を図り、情報公開制度や個人情報保護制度の運用状況について、引き続き広報きづがわやホームページで公表します。</p> <p>また、個人情報の保護に関する法律が改正され、これまで自治体で差異のあった個人情報の取扱いについて、一律の法が適用されることから、法で委任された事項及び条例で定めることが許容された事項を新たに規定する木津川市個人情報保護に関する法律施行条例を制定し、適正な運用を図ります。</p>				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
情報公開制度の適正運用	運用・市民周知・ホームページ等公表、情報サービスコーナーの設置					
	職員研修等					
個人情報保護制度の適正運用	運用・市民周知・ホームページ等公表					
	職員研修等					
行政手続制度の適正運用	運用・市民周知・ホームページ等公表					
	職員研修等					

■ 指標等

指標①	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標②	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略		⑭	コンプライアンスの更なる徹底			
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化	
未来像 2028 （目指す姿）	(4)	組織力が高められている	最適化の視点	行政サービスの視点 市民の視点		
担当課	人事秘書課		主な関係課等	会計課 総務課		
実施内容	公正で透明性の高い信頼ある行政運営を確保するため、職員、組織としてのコンプライアンス意識を更に高めることで、引き続き適正な業務執行に取り組みます。					

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
職員意識の醸成	職員研修等					
文書・例規事務の適正化	文書主任の選任・研修等					
	例規立案マニュアル等の作成・更新					
会計事務の適正化	適正伝票実態調査の実施等					
	会計事務マニュアル等の作成・更新					

■ 指標等

指標①	職員の懲戒処分者率（％）					
現況値（2021）	0.0		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	→	→	→	→	→	→

指標②	文書主任等研修会延べ受講者数（人）					
現況値（2021）	563		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	↑	↑	↑	↑	↑	↑

指標③	会計伝票適正帳票率（％）					
現況値（2021）	97.1		算出方法等		各年度平均値	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	97.4	97.7	97.9	98.1	98.2	98.3

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	⑮ 木津川市スマート化宣言の具現化・具体化による取組みの加速				
基本理念	II	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	3	スマート自治体への転換
未来像 2028 （目指す姿）	(5)	スマート自治体に向けた取組みが加速されている	最適化の視点	未来の視点 行政サービスの視点	
担当課	デジタル戦略室		主な関係課等	各課	
実施内容	<p>木津川市スマート化宣言に基づく3つの戦略の実現など、デジタルの力を活用し持続的発展性のあるまちづくりを戦略的に進めるための方針となる（仮称）木津川市スマート化戦略を策定し、ビジョンを共有した上で、ロードマップに基づき計画的に具体的な取組みを推進します。</p> <p>なお、（仮称）木津川市スマート化戦略等の策定、推進にあたっては、デジタル田園都市国家構想総合戦略をはじめとする国のデジタル社会の実現に向けた方針等との整合を図る中で、本市にとって最適なスマート自治体への転換を目指します。</p>				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
（仮称）スマート化戦略の策定・推進	戦略策定 → 戦略推進・検証等 →					
	ICT推進会議・部会等の運営・進捗管理 →					
（仮称）スマート化計画の策定・推進	計画策定 → 計画推進・ローリング等 →					
	ICT推進会議・部会等の運営・進捗管理 →					

■ 指標等

指標①	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標②	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	⑯ 自治体DX推進体制の構築				
基本理念	II	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	3	スマート自治体への転換
未来像 2028 （目指す姿）	(5)	スマート自治体に向けた取り組みが加速されている	最適化の視点	未来の視点 行政サービスの視点	
担当課	デジタル戦略室		主な関係課等	人事秘書課	
実施内容	<p>自治体DXの推進に向け、市長のリーダーシップの下、最高情報統括責任者（CIO）を中心とする全庁的な推進体制を構築します。</p> <p>その中で、情報政策担当（デジタル戦略室）、行財政改革担当（行財政改革推進室）、人事担当（人事秘書課）、政策形成・組織担当（学研企画課）、財政担当（財政課）が連携を深め、管理部門として自治体DXを推進する役割を担い、業務担当（各課）は、主体性をもって取り組むこととします。また、全庁的な推進体制として、スマート化やBPRを推進するためのチーム体制の構築、職員の育成に努めるとともに、外部人材（人財）の登用や情報スキルを持つ職員の採用など人材（人財）確保に向けた検討を進めるなど、推進体制の構築に取り組みます。</p>				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
庁内推進体制の構築	ICT推進会議の設置・運営					
	部局横断による推進体制の構築					
DX人材の育成・確保	人材（人財）育成・確保のための方策検討・育成・確保					

■ 指標等

指標①	DX推進のために開催された会議開催数（回） ※ICT推進会議・部会等					
現況値（2022）	2		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
	3	↑	↑	↑	↑	↑

指標②	ICTスキル向上に関する勉強会等開催数（回）					
現況値（2022）	—		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
	4	8	→	→	→	→

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	⑰ 自治体DXに向けた職員の意識改革と行動の変容				
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	3	スマート自治体への転換
未来像 2028 （目指す姿）	(5)	スマート自治体に向けた取組みが加速されている	最適化の視点	未来の視点 行政サービスの視点	
担当課	デジタル戦略室		主な関係課等	人事秘書課、学研企画課	
実施内容	すべての職員がデジタル技術の基本知識を有し、基本的なツールを使いこなすデジタルリテラシーの向上を図ると同時に、本市がデジタル化によって目指すべき・あるべき社会を未来視点に立ち、現場をよく知る職員一人ひとりが自分事として、自律的に業務の課題を発見し、改善に向けた業務のやり方を描き、試行錯誤しながら小さな成功を積み重ねることで大きな成功へと繋げていくことが自然に行われる組織風土への変革と、職員の意識改革、機運醸成、行動変容へと繋がる取組みを推進することで、スマート自治体への転換に向けた人的な基盤を整備します。				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
職員デジタルリテラシーの向上	職員研修・情報発信・共有等					
情報セキュリティ対策の推進	情報セキュリティポリシーの更新・システム監視等					
	職員研修・内部監査人の育成・セキュリティ監査の実施					

■ 指標等

指標①	外部講師による職員向け研修会実施回数（回）					
現況値（2022）	1		算出方法等		各年度実績値（累計）	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	1	→	→	→	→	→

指標②	情報セキュリティポリシーに関する研修受講者数（人）					
現況値（2022）	—		算出方法等		各年度実績値（累計）	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	50	110	120	130	140	150

指標③	情報セキュリティ内部監査人数（人）					
現況値（2022）	—		算出方法等		各年度実績値（累計）	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	3	5	7	9	11	13

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	⑱	業務改革による効率性・生産性の向上（ムリ、ムダ、ムラの解消）			
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	3	スマート自治体への転換
未来像 2028（目指す姿）	(6)	市役所の効率性・生産性が高められている	最適化の視点	未来の視点 行政サービスの視点	
担当課	行財政改革推進室		主な関係課等	デジタル戦略室	
実施内容	BPRを推進するための実施方針を定め、ロードマップに基づき業務量を可視化し、職員でなければできない仕事（コア業務）とそうでないもの（ノンコア業務）を仕分けし、人がやらなければならない仕事、既存のオフィスソフトの活用など内製化で効率化できるもの、デジタル技術を活用して効率化できるものへと業務プロセスをデザインし、業務の効率化と生産性の向上を図ります。				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
業務量・コストの可視化	実施方針・計画策定 →					
		調査・分析 →				
業務プロセスの最適化	業務手順書の見直し、最適なツールの検討・決定、モニタリング →					
	RPA等による業務の自動化等 →					
相談・支援体制の構築	説明会・研修等 →					
	最適なツールの提案・相談 →					

■ 指標等

指標①	ITツール等を活用して新たに自動化した業務数（件）					
現況値（2022）	—		算出方法等		年度末実績値	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	2	2	2	2	2	2

指標②	—					
現況値（2022）	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略		⑱ オフィス空間の最適化の検討			
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	3	スマート自治体への転換
未来像 2028 （目指す姿）	(6)	市役所の効率性・生産性が高められている	最適化の視点	未来の視点 職員の視点	
担当課	デジタル戦略室		主な関係課等	人事秘書課・総務課 行財政改革推進室	
実施内容	ICT技術の活用や業務効率化を推進し、アナログからデジタルへと変革することで、書架等を原則廃止とするなど有効な手法によって、限られた庁舎スペースをコワーキングスペースやミーティングスペースなど共用スペースとしてレイアウトを変更し、フリーアドレス制の導入検討や、コミュニケーションツールの積極的な活用による垣根のない職場風土づくりなど、これからの時代にあった働きやすい執務環境へと最適化することで、職員の生産性の向上とワーク・エンゲイジメントを高めます。				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
最適なオフィスレイアウトの検討	フリーアドレス制導入など最適化に向けた検討					
				段階的なレイアウト変更等		
ICTの利活用	コミュニケーションツールの利用促進等					

■ 指標等

指標①	LOGOチャット メッセージ数 (件)					
現況値 (2022.7~12)	71,012		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	↑	↑	↑	↑	↑	↑

指標②	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略		⑳ ファシリティマネジメント推進体制整備による取組みの加速			
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像 2028 （目指す姿）	(7)	保有資産の最適化に向けた取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点 経営の視点	
担当課	財政課		主な関係課等	行財政改革推進室 市有財産所管課	
実施内容	経営資源となる資産の有効活用や公共施設等総合管理計画と個別施設計画の推進に向けた取組みを全庁的に横展開するため、庁内横断的な検討組織の創設や、経営視点に立ち資産をマネジメントする体制の構築を検討するなど、体制の強化を図ることで取組みを加速します。				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
公共施設等総合管理計画の推進	進捗管理・検証・見直し			全面改訂	進捗管理・検証	
	行財政改革推進本部・委員会報告、公表					
個別施設計画の推進	進捗管理・検証・見直し					
	行財政改革推進本部・委員会報告、公表					
庁内推進体制の強化	市有財産利活用推進検討委員会の運営					
	推進体制・仕組みづくりの検討					

■ 指標等

指標①	公共建築物の保有量（延床面積）削減率（％）					
現況値（2021）	3.0		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	↑	↑	↑	8.0	↑	↑

指標②	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略		② 保有資産の可視化			
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像 2028（目指す姿）	(7)	保有資産の最適化に向けた取り組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点 経営の視点	
担当課	財政課		主な関係課等	行財政改革推進室 市有財産所管課	
実施内容	固定資産台帳の整備によって得られた有形固定資産減価償却率による老朽化度合などの情報をはじめ、運営に係るコスト、利用状況に加え、補修・改修履歴や今後の大規模改修計画などを施設カルテとして一元的に管理し、わかりやすく公表することで、客観的なデータと評価に基づくあり方やフルコストによる受益者負担の見直し検討に資するとともに、民間事業者からの利活用の提案などにも繋げることで、公共施設マネジメントを推進します。				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
保有情報の管理・更新	公共施設白書の定期的な更新					
	固定資産台帳の更新、公表					
施設カルテの導入・活用	課題等整理					
	庁内連携による導入・活用・公表					
庁内管理体制の強化	管理体制・新たな組織づくりの検討					

■ 指標等

指標①	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標②	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	②②	市民参画による公共施設マネジメントの推進			
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像 2028（目指す姿）	(7)	保有資産の最適化に向けた取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点、未来の視点 経営の視点	
担当課	財政課・行財政改革推進室 学校教育課・こども宝課		主な関係課等	施設所管課	
実施内容	<p>公共施設の多くは、学校施設や地域コミュニティの拠点、スポーツ、生涯学習の場となるなど、多様な役割を担っていることから、公共施設マネジメントを推進するにあたっては、市民の理解と納得感を得ることが重要となります。財務書類等による客観的なデータと評価の公表によって、課題や危機感等を共有しながら、今後の社会情勢や利用者ニーズの変化、地域性などを踏まえ、将来視点に立ったワークショップの開催や意向調査などの結果を踏まえて、方向性を検討するなど、市民と共に取組みを進めます。</p>				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
市民参画手法の検討	未来視点に立ったワークショップなど市民参画手法の検討・実践					
計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編	保育所民営化等実施計画の推進・検証					
計画に基づく小中学校のあり方検討	子どもたちの教育環境を守るための小・中学校の在り方基本計画に基づく検討等					
	学校施設等長寿命化計画に基づく教育施設の整備の検討					

■ 指標等

指標①	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標②	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	⑳ 近隣団体との連携による共同運営・相互利用等の推進				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像 2028（目指す姿）	(7)	保有資産の最適化に向けた取り組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点 経営の視点	
担当課	財政課 社会教育課		主な関係課等	施設所管課	
実施内容	<p>近隣団体との施設の共同運営、相互利用等を推進することによって、施設更新、維持管理に係る負担をそれぞれが分かち合い、限られた経営資源を賢く使い、上手く運営するマネジメントへと発想を転換することで、ニーズの充足と公共施設の最適化を図ります。</p> <p>〔参考〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相楽広域行政組合による休日応急診療所、消費生活センター、し尿処理施設 ○相楽中部消防組合による消防本部、消防署、さらに同組合と奈良市消防との連携 ○環境施設組合や相楽療育教室 ○京都府図書館等連絡協議会加盟館による相互貸借 ○奈良市との連携による奈良市北部図書館の市民利用 <p>一方で、通級指導教室や病児病後児保育の単独化のように、より良いあり方検討の結果、連携解消もあり得る。</p>				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
共同運営・相互利用の推進	事例研究・課題等整理					
奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同	市有財産利活用推進検討委員会等庁内連携による検討・推進					
	P R 活動・利用促進					
	共同運用					

■ 指標等

指標①	奈良市北部図書館木津川市民登録者数（人）					
現況値（2021）	3,129		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	3,400	3,600	3,800	4,000	4,200	4,400

指標②	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	⑳ 未利用・低利用資産の更なる有効活用			
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	4 公共施設の最適化
未来像 2028（目指す姿）	(7)	保有資産の最適化に向けた取り組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点 経営の視点
担当課	財政課 行財政改革推進室		主な関係課等	市有財産所管課
実施内容	<p>現在、十分活用されていない資産や具体的な利用計画を持たない資産については、京都府公民連携プラットフォームへの参画による民間のノウハウや資金を有効活用する視点に立った検討を進めるなど、有効活用を図り、今後、利活用が見込めない場合には、売却に向けた手続きを行います。</p> <p>また、売却方針を決定したものの、入札が成立せず売却に至っていない資産についても、貸付などを含めてさまざまな方策を検討し、活用に努めます。</p>			

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
市有財産利活用推進検討委員会の運営	利活用の検討・課題整理等					
方針決定に基づく売却・利活用	売却					
	利活用					
民間活力の活用検討	京都府公民連携プラットフォームへの参画					
	事例研究・庁内連携・情報共有					

■ 指標等

指標①	未利用市有財産売却・利活用件数（件）					
現況値（2022）	2		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	↑	↑	↑	↑	↑	↑

指標②	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略		⑫ 公共施設包括管理業務委託導入可能性の検討			
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像 2028（目指す姿）	(8)	公共施設の管理運営が最適化されている	最適化の視点	市民の視点 経営の視点	
担当課	行財政改革推進室		主な関係課等	指導検査課 市有財産所管課	
実施内容	施設所管課が施設ごとに行っている保守点検、清掃、機械警備、小修繕等の管理業務を一つに包括し、複数年にわたり委託することで、民間ノウハウや技術力の活用による、より高い水準で一括した維持管理が可能となり、職員負担の軽減に繋がることが期待されることから、先進事例研究や、メリット・デメリット、費用対効果、地元企業の成長、新たな雇用の創出可能性などを総合的な観点から包括管理業務委託導入可能性の検討に取り組みます。				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
導入可能性の検討	調査・研究 →					
	庁内連携・情報共有・課題等整理 →					

■ 指標等

指標①	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標②	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	②⑥	サービス品質の向上による利用促進			
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像 2028（目指す姿）	(8)	公共施設の管理運営が最適化されている	最適化の視点	市民の視点 経営の視点	
担当課	行財政改革推進室		主な関係課等	指定管理導入施設所管課 公共施設所管課	
実施内容	<p>指定管理施設における民間のノウハウを活かした適正な管理運営とモニタリング調査を通じたサービスの向上に引き続き取り組みます。</p> <p>また、市が直接管理運営する施設においても、市民ニーズを的確に把握しながら事業や講座等の見直しやサービス品質向上に努めることで、施設の利用促進を図ります。そして施設のPRによる認知度の向上や、魅力的な事業の展開によって、より多くの市民が利用できる機会の確保に取り組みます。</p>				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
モニタリング調査による適正な管理運営	施設所管課によるモニタリング調査 →					
	改善指示等 →					
アンケート調査結果に基づく質の向上	指定管理者によるアンケート調査 →					
	分析・改善 →					
サービス向上・利用促進に向けた取組み検討	調査・研究 →					
	可能なものから順次実施 →					

■ 指標等

指標①	指定管理施設利用満足度（％） ※非常に満足・満足・また利用したいと感じた人の割合					
現況値（2021）	93.1		算出方法等		利用者アンケート結果	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	↑	↑	↑	↑	↑	↑

指標②	指定管理施設に対するモニタリング調査（回） ※各施設2回/年度					
現況値（2021）	19		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	20	→	→	→	→	→

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	⑳ 受益者負担の適正化				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像 2028（目指す姿）	(8)	公共施設の管理運営が最適化されている	最適化の視点	市民の視点 経営の視点	
担当課	行財政改革推進室		主な関係課等	各課	
実施内容	施設を利用する人とし不在の人の税負担の公平性を確保するため、今後の施設のあり方や、人口減少、社会経済情勢の変化など将来を見据え、財務書類等や稼働率など客観的データ、減免措置の考え方の整理など総合的な観点に立ち、これからの時代にあった使用料・手数料へと見直し、受益者負担の適正化に取り組みます。				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
基本方針に基づく適正な受益者負担の検証	現状把握・課題等整理 →		定期的な検証・見直しによる適正化 →			
算定に用いるコスト等の考え方の整理	調査・研究・課題等整理 →		方向性の検討 →			
減免基準の考え方の整理	現状把握・検証・課題等整理 →		方向性の検討 →			

■ 指標等

指標①	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標②	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	⑳ 市税等収納率の更なる向上	
基本理念	Ⅲ 信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略 5 持続可能な財政基盤の確立
未来像 2028（目指す姿）	(9) 稼ぐ力が高められている	最適化の視点 財政健全化の視点
担当課	税務課	主な関係課等 税外債権プロジェクトチーム
実施内容	<p>市税等の収納対策として口座振替利用促進のためのPR活動を継続して行います。その他納付方法としてスマートフォン決済、QRコード付き納付書の導入など多様な納付方法によって収納率向上に向けた取組みを推進します。</p> <p>また、未納対策として市税（市民税、軽自動車税、固定資産税）について、督促状様式を納付書付き圧着ハガキに令和5年度から変更し、納税者の利便性の向上並びに納付環境の整備を行うとともに、相続人調査の実施による適正な課税などを行います。そして、税外債権プロジェクトチームによる各債権の収納率向上対策を継続して取り組み、適正な債権管理を行います。</p> <p>〔参考〕※市税納付方法 口座振替21.6%、納付書53.6%、コンビニ納付19.9%、スマホ決済 3.0%、e L T A X 1.9%</p>	

■未来像の実現に向、

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
納期限内納付の推進、納付機会の確保	口座振替の推奨					
税外債権プロジェクトチーム	多様な納付手段の検討・導入					
債権の適正管理	債権管理基本計画の策定					
	先進事例研究、債権管理の課題、対応策の検討					
	債権管理台帳の整備、滞納処分の実施等					
	京都地方税機構との連携					

■指標等

指標①	市税収納率（％）					
現況値（2021）	99.38		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	↑	↑	99.50	↑	↑	↑

指標②	税外債権全体収納率（％）					
現況値（2021）	98.63		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	↑	↑	98.82	↑	↑	↑

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	⑳	資産等の有効利用による自主財源の確保			
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像 2028（目指す姿）	(9)	稼ぐ力が高められている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	行財政改革推進室		主な関係課等	学研企画課・観光商工課 総務課	
実施内容	公共施設や公用車、市有地などにおける新たな有料広告の導入検討や、市の刊行物、ホームページでの有料広告募集、ネーミングライツの拡大に加え、PPP/PFI、SIB、クラウドファンディングによる民間資金の調達や、本市が有する資産と魅力ある観光資源を最大限に活用するなど、様々な手法によって自主財源の確保に向けた取組みを推進します。				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
多様な手法による新たな自主財源の確保	先進事例調査・研究					
	庁内連携による検討・実践					
広告媒体の拡充	営業活動					
	新たな広告媒体の検討・導入					

■ 指標等

指標①	市ホームページおよび広報紙への広告掲載料（千円）					
現況値（2021）	2,506		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
	2,774	2,804	2,834	2,864	2,894	2,924

指標②【再掲】	ふるさと納税寄附額（千円）					
現況値（2021）	35,316		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
	100,000	↑	↑	↑	↑	↑

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	③⑩ ふるさと納税の更なる増強・企業版ふるさと納税の活用促進				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像 2028（目指す姿）	(9)	稼ぐ力が高められている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	学研企画課		主な関係課等	観光商工課・農政課・財政課	
実施内容	<p>ふるさと納税の寄附の拡大を図るため、新たな返礼品の発掘や新商品の開発と、参加事業者や異業種とのマッチングなどに取り組むほか、制度を活用した市内事業者の魅力創出によって、地域経済の活性化とまちづくりのための財源確保を図ります。</p> <p>また、これまで関西文化学術研究都市として多くの企業を誘致してきたところ、そういった本市の取組みに賛同いただける企業に対して法人関係税の一部税額控除される企業版ふるさと納税のメリットを伝え、地方創生の取組みを推進します。</p> <p>〔参考〕※ふるさと納税（令和3年度） 京都市下27団体中 21番目 上位3団体（京都市・亀岡市・京丹後市）</p>				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
返礼品の充実	返礼品追加 →					
	市内事業者の魅力創出等 →					
認知度・知名度の向上	調査・研究 →					
	ふるさと応援促進チーム活動 →					
企業版ふるさと納税のPR活動	企業営業等 →					

■ 指標等

指標①	ふるさと納税寄附額（千円）					
現況値（2021）	35,316		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	100,000	↑	↑	↑	↑	↑

指標②	企業版ふるさと納税寄附額（千円）					
現況値（2021）	1,000		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	5,000	↑	↑	↑	↑	↑

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	③	資源を最適配分するための自主性・自立性の確保とコスト意識の向上			
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像 2028 （目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	行財政改革推進室		主な関係課等	財政課	
実施内容	変化の激しい時代にあって、持続可能な形で行政サービスを維持していくための貴重な経営資源となる財源を、いかに確保し、それを選択と集中によって適切にどう配分するかを、まちづくりを担う職員一人ひとりが、自分事として捉え、将来の視点、改革の視点に立ち、予算要求から執行、成果に至るプロセスに責任をもって取り組む意識の醸成と行動の変容に繋がるテーマ別の研修やワークショップ等に取り組みます。				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
情報発信による共有	行革通信の発行					
	わかりやすい情報の発信					
研修・ワークショップ等による意識の醸成	計画的な実施					
	外部研修等への参加、庁内情報共有					

■ 指標等

指標①	情報発信回数（回）					
現況値（2021）	12		算出方法等		各年度実績値	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	↑	↑	↑	↑	↑	↑

指標②	行財政改革推進による財政状況改善のための取組みに対する満足度（％）					
現況値（2017）	11.7		算出方法等		総合計画アンケート調査（5年ごと）	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	↑	—	—	—	—	15.0

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	③②	予算編成マネジメントの強化			
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像 2028（目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	財政課 行財政改革推進室		主な関係課等	各課	
実施内容	<p>より市民に近く市民ニーズを的確に把握できる各担当部局、担当課、職員がこれまで以上に予算に対する説明責任を果たしながら、限られた財源を真に必要な事業に集中し配分できるよう、包括予算制度の導入を検討するなど部局における予算編成マネジメントの強化と、職員一人ひとりのコスト意識及び改革意識の醸成を図ることで、予算編成の中で、自律的に財源の確保と事務事業の見直しが行われP D C Aサイクルが機能する仕組みづくりに取り組みます。そして、これと同時に、予算編成プロセスの見直しによる編成作業の効率化と事務負担の軽減や、執行目標制度、行政評価制度、人事評価制度との連動に向けた検討を行います。</p>				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画							
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)		
包括予算制度など新たな仕組みの構築	調査・研究・課題等整理・スキーム構築	→	→	試行 →	→	検証 →	→	運用 →
	行政評価等との連動に向けた課題等整理	→	→	試行 →	→	検証 →	→	運用 →
予算要求枠に基づく經常財源の最適配分	一般財源等予算要求枠の設定・配分・査定	→	→	→	→	→	→	→
	部局における選択・集中と枠内要求の徹底	→	→	→	→	→	→	→
予算編成プロセスの効率化等の検討	検討・課題等整理	→	→	→	→	→	→	→
	順次実施	→	→	→	→	→	→	→

■ 指標等

指標①	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標②	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略		③③ ガイドラインの策定による適正かつ効果的な補助制度への転換			
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像 2028（目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	行財政改革推進室		主な関係課等	各課	
実施内容	補助金等の財源は市民からの税金であるとの認識に立ち、社会経済情勢や市民ニーズに即した補助制度の効率的・効果的な運用を図るとともに、市民への説明責任を果たすため、補助制度の検証の統一基準を定めた「（仮称）補助金適正化ガイドライン」を策定し、補助制度の適正化に努めます。				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
ガイドラインの策定	現状把握・課題等整理 →					
		策定 →				
検証サイクルの構築	定期的な検証・見直し →					

■ 指標等

指標①	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標②	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	③④ 情報システム最適化の推進				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像 2028（目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	デジタル戦略室		主な関係課等	各システム運用課	
実施内容	<p>既存システムの更新に係るコスト負担に加え、今後、行政のデジタル化が進むにつれてシステム導入経費や更新・維持管理経費が増加するとともに、人的負担の増加も懸念されることから、更新時期の平準化、維持管理費などのランニングコストの考慮、利便性の高いシステム構築を図ることに加え、継続的な業務プロセスの見直しとデジタル技術を活用した業務の共通化・標準化による業務省力化・効率化を図ります。</p> <p>そして、国が進める自治体クラウドへの移行や、京都府自治体情報化推進協議会との連携によるシステムの共同利用を図るなど、システムの最適化を推進します。</p> <p>そのため、毎年度「庁内システム一覧」の作成・更新を実施し、各システム間のデータ連携の推進による業務の効率を目指します。</p>				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
システムの共同利用の推進	京都府情報化推進協議会との連携強化					
基幹システム標準化への対応	標準システムへの移行等					
庁内システム一覧表の作成・更新	作成・更新					

■ 指標等

指標①	クラウドサービス利用システム数（件） ※LGWAN-ASP含む					
現況値（2022）	12		算出方法等		各年度実績値（累計）	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	↑	↑	↑	↑	↑	↑





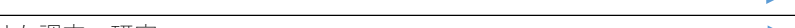

指標②	標準システム移行システム数（件）					
現況値（2022）	—		算出方法等		各年度末実績値（累計）	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	20	—	—	—

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略		③⑤ 入札・契約制度の更なる適正運用			
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像 2028（目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	行政サービスの視点	
担当課	指導検査課		主な関係課等	各課	
実施内容	入札・契約において、競争性・透明性・公平性を確保するため、法令等に基づいて、より適正で的確な入札・契約制度の運用に引き続き取り組みます。また、制度の改善にあたっては、公共工事の品質確保や建設業の働き方改革等に沿った取り組みを検討・推進します。				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
入札契約事務の適正執行	執行 					
	業者登録・入札参加資格審査、建設工事等競争入札業者選定会等 					
入札契約事務の電子化の推進	電子入札の実施 					
	電子契約の調査・研究 					
事業者の事業継続、担い手確保への取組	施工時期の平準化の推進等 					
	週休2日制工事の導入に向けた調査・研究 					

■ 指標等

指標①	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—






指標②	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	③⑥ 公共事業・大規模事業の平準化				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像 2028（目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	財政課		主な関係課等	指導検査課 事業所管課	
実施内容	<p>施設やインフラの老朽化による長寿命化改修に加え、人口増加に伴う都市基盤の整備に多額の財源が必要となる中、今後、固定資産台帳や施設カルテに基づく客観的なデータと、緊急性、重要性、財源確保の観点から総合的に判断し、優先順位に従い計画的に実施することで財政負担と人的負担の平準化を図ります。</p> <p>また、発注時期及び工期が集中しないよう年間を通じた分散化を図るため、可能なものについては、1年未満の工事であっても債務負担行為（ゼロ市債）の積極的な活用を検討するなど、工事施行時期を平準化することで、建設資機材や人材による影響を可能な限り排除するとともに、建設業における働き方改革を推進します。</p>				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
大規模事業計画の策定	策定・ローリング 					
	財政収支見通しへの反映 					
計画に基づく効率的・効果的な事業の執行	特定財源の確保・有利な市債の活用 					
	公共施設等整備基金の計画的な繰入れ 					
債務負担行為（ゼロ市債）の活用	活用の検討・活用 					

■ 指標等

指標①	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標②	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略		⑳ 地方公会計による財務書類や地方財政状況調査結果の分析と活用			
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像 2028（目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	財政課		主な関係課等	特別会計・公営企業会計所管課	
実施内容	財務書類の作成や地方財政状況調査データによって得られる本市の財務状況の傾向を分析・公表し、それを客観的なデータとして予算編成や公共施設マネジメント、施策の展開、事務事業の見直し等に有効に活用することで、持続可能な財政運営へと繋げていきます。				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
財務書類の作成・公表	作成					
	分析・公表					
地方財政状況調査	作成					
	分析・財政状況資料集作成・公表					
予算・公共施設マネジメント等への活用	検討	活用				

■ 指標等

指標①	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標②	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	⑳	基金の管理・運用と計画的な積立て・取崩しによる財源調整			
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像 2028（目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	会計課 財政課		主な関係課等		
実施内容	<p>社会経済情勢等の変化による財源不足や、災害等の不測の事態に備えるための財政調整基金をはじめ、減債基金、公共施設等整備基金など各種特定目的基金について、将来の財政負担に備えた基金への積立てと目的に応じた取崩しを計画的に行うことにより、持続可能な財政運営の確立を目指します。</p> <p>また、木津川市公金管理運用基準に基づき、適正な管理・運用を行います。</p>				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
財政調整基金の計画的な活用と基金額の確保	計画的な財源調整					
特定目的基金の計画的な活用と基金額の確保	決算剰余金等の積立					
安全確実な資金管理と運用	計画的な活用					
	決算剰余金等の積立					
	適正な管理・運用					
	ペイオフ対策					

■ 指標等

指標①	※第4次行財政改革行動計画 Ⅱ 財政指標等の現状と目標値による					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標②	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） 実現戦略 個表

実現戦略	③⑨ 財政指標等の目標設定による財政健全化				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像 2028（目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	財政課		主な関係課等		
実施内容	将来にわたり市民サービスを安定かつ継続して提供できる強固な財政基盤を構築するため、財政指標等の目標を設定・管理しながら、収支の均衡がとれた規律ある財政運営を行うことで、健全財政を堅持し将来世代へと繋げていきます。				

■ 未来像の実現に向けたプロセス

行動内容	行動計画					
	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
財政運営上の課題等の把握	財政収支見通しの作成・ローリング					
	財政課題等の把握・対策の検討					
財政指標等の適正管理	目標設定・管理					
	収支不足の解消、財政指標等の改善					
財政運営指針（財政規律）の策定検討	調査・研究					

■ 指標等

指標①	※第4次行財政改革行動計画 Ⅱ 財政指標等の現状と目標値による					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標②	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—

指標③	—					
現況値	—		算出方法等		—	
目標値又は効果額	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)
	—	—	—	—	—	—